



文部科学省

地(知)の拠点

平成25年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」

地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成

平成28年度  
事業報告書



## 目次

## 外部評価報告書

|                    |   |
|--------------------|---|
| 平成28年度COC事業外部評価報告書 | 1 |
|--------------------|---|

|      |   |
|------|---|
| 活動履歴 | 7 |
|------|---|

## 平成28年度評価

|                  |   |
|------------------|---|
| 平成28年度評価 進捗状況報告書 | 9 |
|------------------|---|

|                |    |
|----------------|----|
| 平成28年度評価 評価結果等 | 36 |
|----------------|----|

## プロジェクト成果報告書

## 【研究】

|  |    |
|--|----|
| ① 北海道を世界に発信するための英語表記の実態調査                            | 48 |
| ② ニセコ観光局プロジェクト協議会(倶知安町、ニセコ町)との連携による、長期滞在型観光に関する調査・研究 | 49 |
| ③ 余市町における観光を主軸とした地域経済活性化に関する調査・研究                    | 50 |
| ④ キャラクターでつなげる地域の輪プロジェクト                              | 51 |
| ⑤ 観光資源開発としての小樽市立病院・医療ツーリズム事業の実現可能性調査                 | 52 |
| ⑥ Google Map API を利用したおたるウォーキングマップ・アプリの開発に向けて        | 53 |
| ⑦ 小樽・後志地域における北前船の歴史的価値の観光資源化                         | 54 |

## 【教育】

|  |    |
|--|----|
| ① 旧国鉄手宮線で巡る外国人観光客のための小樽散策マップ作成プロジェクト                     | 55 |
| ② 地域企業の成長戦略に関するケーススタディと企業家教育<br>ー後志地域と先進事例の比較分析ー         | 56 |
| ③ 地域の問題を知り、討論を通じて解決のきっかけを考えるための分野横断的ゼミ<br>対抗ディベート大会      | 57 |
| ④ 歴史的建造物保存・活用のためのファンド形成プロジェクト                            | 58 |
| ⑤ 「しりべし一般教養テスト」の作題を通じた地域理解の試み～テスト理論に基づく<br>地域連携と興味喚起の実践～ | 59 |
| ⑥ 後志地域の情報を「効果的」かつ「継続的」に伝える方法                             | 60 |
| ⑦ 小樽・後志におけるヒューマンストーリーの発掘と地域資源化                           | 61 |
| ⑧ (株)小樽水族館公社および(株)北海道マリンパークにおけるBSCによる戦略の<br>比較           | 62 |
| ⑨ 外国語表示の拡大等を通じた、おたる水族館の利便性向上のための取組み                      | 63 |

## 参考資料

|                     |    |
|---------------------|----|
| 地域志向型教育プロジェクト助成公募要領 | 64 |
| 地域志向型研究プロジェクト助成公募要領 | 69 |
| プロジェクトマップ           | 74 |
| プロジェクト評価シート見本       | 75 |
| プロジェクト成果物           | 77 |

# 平成 28 年度 C O C 事業外部評価報告書

## はじめに

平成 28 年度は本事業の 4 年目にあたるが、補助金が大幅に減額となる状況下においても、最終年度における事業の完成と事業期間終了後の自立自走を視野に入れ、戦略的に取り組んだ年といえる。

平成 28 年度の本事業の全体的な取組の方向性及び特徴については下記のとおりであるが、以下、具体的な取組・成果事例を挙げるとともに、昨年度の留意事項を踏まえながら、項目別に評価する。

### 【平成 28 年度事業の特徴】

1. 各種事業計画の前倒し実施に伴う、改善活動及び検証活動の早期化
2. 「商科大学」らしいコスト意識を持った事業の舵取り
3. 当該事業で雇用した教職員の活動の拡大と、取組成果の顕在化

### <評価できる点>

- 1-1. インターリージョナルな人材を育成するためのカリキュラムの中核である「グローバルマネジメント副専攻プログラム」（以下GMP）を、予定を前倒しして新設したが、引き続き副専攻の複数化についても検討を開始しており、新たに4つの副専攻プログラムを設置する骨子を固めるなど、教育改革を継続している。
- 1-2. GMPの早期設置に伴い、検証作業についても併せて取り組んでおり、初年度所属学生のヒアリングを実施した結果、GMPについては、学生にとって情報が決定的に不足しており、プロモーション活動の必要性が確認された。この対応策として、初年度所属学生による後輩への履修指導や、留学の心構えを所属希望者にレクチャーするランチ交流会を複数回実施するなど、小規模大学ならではの学生目線の取組を実施している。
- 1-3. 観光人材育成プログラム「しりべし未来創造大学」については、申請書上の予定より2年前倒しで開講しているが、3期目の開講にあたり、これまでの経験・実績を活かし、戦略、金融、マーケティング、組織、ビジネスプラン発表など、カリキュラムを体系化して実施している。

各種事業計画を前倒しで実施しているが、前倒し実施を持って取組を終了するのではなく、改革、検証、改善等を継続している点が特に評価できる。

また、昨年度の外部評価において下記の＜留意事項＞を付しているが、【1-2】の事例により、留意事項に対する適切な対応がなされている。

**【平成 27 年度外部評価における留意事項】**

- ・ 平成 27 年 10 月から「グローバルマネジメント副専攻プログラム」がスタートしているが、新たな副専攻の教育効果について、所属学生のヒアリング等により効果測定をするなど、今後の改善に向けた検証作業が必要と思われる。

**＜評価できる点＞**

- 2-1. 本学のCOC事業の中核は、地域課題を解決する公募型プロジェクトの推進といえるが、補助金の大幅減額に伴い、学内予算によるプロジェクト公募を新たに実施している。学長のリーダーシップにより学内予算からプロジェクト経費を確保したほか、1プロジェクト当たりの予算上限を変更するとともに、「観光と広域連携」をキーワードとし、COC事業の趣旨に合致するプロジェクトを厳選するよう公募要領を見直し、地域志向教育研究経費の大幅な減少に迅速に対応している。
- 2-2. COC事業の成果公表に関しては、高額な印刷製本費をかけることなく、webサイトを活用することによりコストを抑えて実施している。一方、webサイトを活用した情報発信は、大学の情報に自らアクセスする層に限定されることから、幅広い人々の目に触れるよう、駅構内及び学内においてパネル展を開催するなど、コストと情報の拡散の両方を意識して取り組んでいる。
- 2-3. 補助金や学内予算を活用した印刷製本は最小限に留め、地域企業が発行するフリーペーパーを活用してCOC事業の成果公表を行ったほか、自治体が申請した補助金等を活用して印刷物を作成するなど、これまでに構築した地域との関係によりコストの削減を実現している。
- 2-4. 地域貢献プロジェクトの推進にあたり、学生が自ら資金調達に取り組むクラウドファンディングを複数実施している。全てのクラウドファンディング事例が目標額を達成できたわけではないが、学生が主体的に考えて行動するアクティブ・ラーニングとして、成功も失敗も含めて貴重な学習機会となっている。

平成 28 年度のCOC事業における最大の課題は、補助金が大幅に減額される状況下において、いかにして地域課題解決プロジェクトの公募を継続するかであった。この点において、【2-1】に記載したとおり、補助金の 100 万円に加えて学内予算（科研費の間接経費）を活

用して公募を実施しており、昨年度と同数の 16 本のプロジェクトを採択したことは特に高く評価できる。

**<留意事項>**

- 平成 28 年度は、補助金と学内予算の活用によりプロジェクト公募を実施しているが、平成 29 年度に関しては、補助金によるプロジェクト経費が 0 円になる見込みとのことである。また、平成 28 年度はプロジェクトの予算上限を 100 万円から 25 万円に削減することにより、16 本のプロジェクトを確保したところであるが、この予算上限では満足にプロジェクトを遂行できないという声もあると聞いており、申請数は 30 件から 22 件に減少している。COC 事業の最終年度に当たっては、今後の自立自走を見据えた上で、プロジェクト公募のあり方について今一度見直す必要があるだろう。

**【地域志向型教育研究プロジェクト公募における昨年度比較】**

|                 | 平成 27 年度                                | 平成 28 年度                                |
|-----------------|---|---|
| 予算総額            | 700 万円                                  | 600 万円<br>(補助金 100 万円, 学内予算 500 万円)     |
| 1 件当たりの<br>予算上限 | A : 100 万円 (教育) 70 万円 (研究)<br>B : 30 万円 | 25 万円                                   |
| 申請数             | 30 件 (研究 14 件・教育 16 件)                  | 22 件 (研究 10 件・教育 12 件)                  |
| 採択数             | 16 件                                    | 16 件                                    |
| 備 考             |   | 応募者要件を拡大し、研究員及び事務職員<br>のプロジェクト申請を可能とした。 |

なお、昨年度の外部評価において下記の<留意事項>を付しているが、【2-1】【2-2】の事例により、留意事項に対する適切な対応がなされている。

**【平成 27 年度外部評価における留意事項】**

- 平成 28 年度の補助金額は、今年度以上に厳しい見込みである。今年度は 16 本と多くのプロジェクトが採択されたが、少ない予算で同様のプロジェクト本数を維持することは難しい。公募に当たっては、大学としてプロジェクトの主軸となるものを決めて、COC の趣旨に特化したものを支援していく必要がある。
- 平成 27 年度のプロジェクトの成果については、小樽駅でのパネル展開催により積極的に情報発信をしていた。これらのパネルが再利用可能であるならば、学外だけではなく学内でもパネル展を実施し、学生及び教職員へ情報発信することが望まれる。

### <評価できる点>

- 3-1. 地域連携コーディネーターは、地方創生に関する委員会に参画し、連携自治体であるニセコ町の総合戦略策定に寄与するとともに、受託研究「ニセコ町産農産物ブランド化戦略研究」を実施するなど、COCの補助金以外を原資としたプロジェクトにおいても、地域課題の解決に積極的に取り組んでいる。
- 3-2. 地域連携コーディネーターは、大学の重要なテーマである「文理融合型大学間連携事業」において、帯広畜産大学との連携を推進したほか、「ニセコビジネススクール」及び「清水町アグリビジネススクール」の開催を通じて、地域人材の育成に取り組んでいる。
- 3-3. 地域連携コーディネーター及び研究員の連携により、地域志向科目「グローバリズムと地域経済」において、地域住民への取材と記事作成を行うフィールドワークを実施するとともに、取材に答えた方々と学生による公開座談会「小樽のひとに学ぶ～花園界隈のいまむかし～」を開催するなど、地域社会の理解を深める実践的な教育活動を展開している。
- 3-4. COC事業で雇用された研究員が代表者となる「北前船の観光資源化」をテーマとしたプロジェクトに関しては、これまでの地域研究の積み重ねにより、講演回数、報道事例ともに大幅に増加している。また、同プロジェクトを中心に開催したCOCシンポジウム「北前船と小樽・後志～歴史的価値と観光資源化を考える～」においては、定員の3倍近くの参加者があるなど、本学COC事業に欠かせないプロジェクトとして地域の評価が高まっている。
- 3-5. 本事業においては、地域に出向いて住民目線で意見交換を行う「地域懇談会」を実施しているが、平成28年度は、地域連携コーディネーター、研究員、事務職員のコーディネートにより計8回開催している。立場の異なる教職員がそれぞれ異なるテーマ、地域、視点で実施することにより、多様な意見交換が実施されるとともに、業務の分散による人的資源の有効活用が図られている。
- 3-6. 研究員及び事務職員による2本のCOCプロジェクトについて、文部科学省における3か月間の企画展示に初めて参加したほか、中央省庁の合同イベント「子ども霞が関見学デー」において、COCプロジェクトを紹介する体験型のブースを設置するなど、北海道の取組事例の道外発信に取り組んでいる。100以上の出展ブースがある中で、本学の体験型ブースにはイベント入場者の約1/3が参加しており、本学のCOC事業の成果が適切に還元されている。
- 3-7. COC事務補佐員が中核メンバーとなるプロジェクトにおいて、事業協働地域の「しりべし地域」全20市町村と連携し、観光客の地域周遊を促進するとともに、観光客の具体的な動線を調査するスタンプラリー形式の大規模社会実験「ご当地キャラクタ

ーシールリレー」を実施している。また、のべ6万人以上が参加した同取組の実施結果は、報告書に取りまとめの上、地域に幅広く情報発信している。

3-8. 事務局が主催する地域貢献プロジェクトの推進等を通し、地域で働く現場スタッフとの交流及び情報交換のため、事務職員及びCOC事務補佐員が年間のにべ90か所の地域訪問を実施するなど、地域との連携強化に大きな役割を果たしている。

小樽商科大学のCOC事業においては、研究員や事務職員がいわゆる「抱持ち」として役職者について回るのではなく、それぞれが異なるテーマや活動領域を持ち、主体的・能動的に行動することにより、事業の達成に貢献している。ボールのあるところに全員が集まる「草サッカー」ではなく、個々が役割を果たすことによって全体として機能する「近代サッカー」のようであり、商科大学ならではのマネジメントが確立されている点が高く評価できる。

#### <留意事項>

- ・ 地域連携コーディネーター、研究員及び事務職員による活発な活動は、COC事業の目標達成のみならず、地域との関係深化に大きく貢献しているが、COC事業終了後は同様の体制・取組により地域貢献を継続することは難しく、また、地域が一方向的に受益者となりがちな現状の構図は「地域連携」とは言い難い。地域との意見交換を通じて、大学のみならず地域と一緒に汗をかくような体制の構築について検討が望まれる。
- ・ プロジェクト全般に言えることであるが、COC事業の最終年度に向けては、プロジェクト成果に係る情報発信と成果の活用についても検討が必要である。また、【3-7】の取組においては、「地域連携会議」の構成機関である小樽商工会議所との連携により、それぞれが主催するスタンプラリーの情報共有と比較分析を行っているが、こうした情報共有やネットワークづくりについては、今後も進めていくことが望まれる。

なお、昨年度の外部評価において下記の<留意事項>を付しているが、【3-4】のシンポジウムにおいて、銀行や一般企業からパネリストを招いており、留意事項に対する適切な対応がなされている。

#### 【平成27年度外部評価における留意事項】

- ・ 小樽市との合同シンポジウムの開催については、会場が常に満席状態となる盛況ぶりであったが、パネルディスカッションの人选が大学と自治体の関係者に偏っていた感がある。例えば経済界からパネリストを招くなどによって、多角的な視点による活発な討論が期待できるのではないか。

## 総 評

平成 28 年度の小樽商科大学の C O C 事業は、前年度の外部評価結果等を踏まえながら、事業の目標達成に向けて積極的に取り組んでおり、適切に事業を推進していると評価できるものである。

また、平成 28 年度は、過去 3 年間の事業進捗状況に関する中間評価が実施されているが、本学は「A 評価」となったことから、これまでの本事業の着実な取組があらためて確認されたところである。

事業最終年度にあたる平成 29 年度は、「地域経済活性化に向けた連携ビジョン (ver. 2)」の策定、「しりべし総合観光ネットワーク構想」の提言など、申請書上の大目標に向かって取り組む年であるが、これまでの C O C 事業の取組が適切であったかが問われることとなる。予算のさらなる削減など、大学を取り巻く状況は厳しさを増すばかりであるが、引き続き適切な舵取りにより事業運営に取り組んでいただきたい。

なお、【C O C】とは、これまで四分五裂に行われていた地域志向の取組をまとめあげる旗印であり、大学の体質改善のきっかけの一つに過ぎない。C O C 事業の終了が地域との関係の終了となるのではなく、C O C 事業の推進を通して、地域になくてはならない大学として、「北に一星あり」と謳われる小樽商科大学の輝きが、今後より一層強くなることを期待する。

以 上

## 活動履歴

- 4月 7日 文部科学省 COC事業 学生アンケート実施(～8日)  
7日 平成27年度実績報告書を文部科学省へ提出  
19日 第1回COC情報共有会議  
20日 第1回COC推進本部会議  
22日 プロジェクト公募要領を文部科学省に提出  
25日 地域懇談会(ニセコ町)  
26日 平成27年度実績報告書を文部科学省へ提出  
27日 平成27年度プロジェクト報告書のパネル展を開催(商大フェアにて実施)  
27日 マジプロ中間発表会(商大フェアにて実施)  
27日 NPO法人Ega0設立総会【教育④】
- 
- 5月 18日 平成28年度 地域志向型教育研究プロジェクト公募開始  
19日 第2回COC情報共有会議  
20日 小樽駅パネル展「早川三代治と有島武郎・木田金次郎」(～6月5日)  
21日 特別展示会「早川三代治～格差問題研究の先駆者」(～7月24日 小樽商科大学付属図書館にて実施)  
21日 特別展「早川三代治展 インターナショナルな知的表現者」開催(～7月24日 小樽文学館にて実施)  
25日 平成27年度公募プロジェクトの実績をwebで公表  
27日 第3期しりべし未来創造大学 開催(～11月2日 全12講)
- 
- 6月 10日 外部評価委員への事業中間報告  
15日 外部評価委員へのプロジェクト採択審査依頼  
23日 第3回COC情報共有会議  
24日 「まちづくり意見交換会」(小樽市公会堂にて実施)  
29日 地域志向型教育研究プロジェクト:採択決定
- 
- 7月 1日 ゆめぼーとライブ第20弾「早川三代治展 記念講演会」(小樽商科大学付属図書館にて実施)【講演:江頭進】  
2日 ご当地キャラクター「シールリレー2016」開催(～10月2日)【研究④】  
5日 第1回地域貢献推進委員会  
9日 特別展「おたる潮まつり50周年記念・まつり写真展」(～9月18日 市立小樽美術館にて実施)  
10日 マジプロ2016w最終成果発表会(小樽商科大学にて実施)  
14日 地域連携会議  
20日 第2回COC推進本部会議  
20日 第4回COC情報共有会議  
21日 平成28年度評価を日本学術振興会へ提出  
23日 北海道新幹線開業に伴う観光への影響調査(～24日)【研究③】  
25日 第3回JAIST金沢駅前セミナー「プレイスブランディング」-地域資源を活かした観光地域づくり-【講演:後藤英之】  
26日 地域懇談会(赤井川村)  
27日 地域懇談会(仁木町)  
28日 地域懇談会(古平町)  
28日 子ども霞が関見学デーにてミニシールリレー実施【研究④】
- 
- 8月 1日 企画展示「つないで、つづける、地域のキズナ」(～11月21日 文部科学省ミュージアム情報ひろばにて実施)【研究④】  
22日 地域懇談会(羊蹄山麓地域)  
27日 ニセコ地域における観光動態アンケート実地調査(～28日)【研究②】  
30日 地域懇談会(北しりべし地域)
- 
- 9月 6日 地域懇談会(南しりべし地域)  
6日 (株)小樽水族館公社及び(株)北海道マリパークにてインタビュー調査(～7日)【教育⑧】  
8日 第5回COC情報共有会議  
27日 平成28年度評価 面接評価

- 10月 4日 第6回COC情報共有会議  
5日 室蘭工業大学来学（COC+事業にかかる意見交換）  
11日 室蘭工業大学訪問（COC+事業情報交換）  
17日 小樽駅パネル展「小樽れっけん～小樽の歴史的建造物ものがたり～」（～27日）  
18日 ニセコビジネススクール2016 開催（～12月6日 全6講）  
27日 岩内講座「歴史文化を生かした地域振興とまちづくり」【講師：高野 宏康】  
29日 COC+「オホーツク地域創生シンポジウムin北見工大」
- 
- 11月 4日 パネル展「小樽れっけん～小樽の歴史的建造物ものがたり～」（国立大学協会総会会場にて実施）  
8日 パネル展「小樽れっけん～小樽の歴史的建造物ものがたり～」（～12月6日 市立小樽図書館にて実施）  
12日 地域文化と観光資源シンポジウム【コーディネーター：後藤 英之，講師・パネリスト：高野 宏康】【研究③】  
15日 京都シニアベンチャークラブ来学（本学COC事業紹介）  
16日 第7回COC情報共有会議  
16日 北後志地区郵便局長会（稲北コミュニティセンターにて実施）【講演：後藤 英之】（本学COC事業紹介）  
30日 COC+第1回教育プログラム開発委員会
- 
- 12月 5日 花園界限のみなさん&小樽商大生の座談会「小樽のひとに学ぶ～花園界限のいまむかし～」【教育⑦】  
5日 地域懇談会（小樽市）  
7日 北の四大学 ビジネスプラン発表会開催  
9日 富山大学来学（本学COC事業紹介）  
12日 外部評価報告書作成会議  
13日 外部評価報告書作成会議  
14日 第8回COC情報共有会議  
15日 外部評価報告書作成会議  
16日 地域連携会議構成員への事業中間報告
- 
- 1月 13日 第3回COC推進本部会議  
18日 マジプロ2016s最終成果発表会（小樽商科大学にて実施）  
21日 内閣府主催「地方創生☆政策アイデアコンテスト」 大津ゼミが優秀賞受賞  
26日 第9回COC情報共有会議  
26日 地（知）の拠点整備事業プロジェクト 4ゼミ対抗ディベート大会 2016年度最終決戦！【教育③】
- 
- 2月 10日 旧手宮線周辺小樽散策英語マップ「Otaru Former Temiya Railway」完成【教育①】  
13日 平成28年度評価 評価結果公表  
14日 第10回COC情報共有会議  
17日 外部評価委員へCOC事業中間評価結果を報告  
21日 COC+第2回教育プログラム開発委員会  
21日 小樽駅パネル展「北前船と小樽・後志～歴史文化のルーツを訪ねて～」（～3月3日）【研究⑦】
- 
- 3月 4日 シンポジウム「北前船と小樽・後志～歴史的価値と観光資源化を考える～」【研究⑦】  
6日 高知大学 COC/COC+全国シンポジウム参加（～7日）  
15日 第11回COC情報共有会議  
22日 COC外部評価委員会  
25日 COC+「オール北海道雇用創出・若者定着プロジェクト」シンポジウム in Chitose
- 
- 3月 小樽れっけん 小樽の歴史的建造物ものがたり完成【教育④】  
商大生が小樽のひとにインタビュー「小樽のひとに学ぶ」完成【教育⑦】  
英語版小樽水族館パンフレット完成【教育⑨】  
中国語（簡体字）版小樽水族館パンフレット完成【教育⑨】  
中国語（繁体字）版小樽水族館パンフレット完成【教育⑨】  
韓国語版小樽水族館パンフレット完成【教育⑨】

## 平成28年度評価 進捗状況報告書

|                     |  |                   |                 |                        |
|---------------------|--|-------------------|-----------------|------------------------|
| 2. 選定年度             | 平成25年度   |                   | 3. 事業期間         | 平成25年10月15日～平成28年3月31日 |
| 4. 大学等名称            | 小樽商科大学   |                   |                 |                        |
| 5. 所在地              | 〒047-8501  | 住所                | 北海道小樽市緑3丁目5番21号 |                        |
| 6. 事業名称             | 地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成  |                   |                 |                        |
| 7. 申請者              | ふりがな わだ たてお<br>氏名 和田 健夫  | 職名 小樽商科大学長        |                 |                        |
| 8. 事業者              | ふりがな わだ たてお<br>氏名 和田 健夫  | 職名 国立大学法人小樽商科大学長  |                 |                        |
| 9. 事業担当者            | ふりがな えがしら すすむ<br>氏名 江頭 進   | 職名 理事（総務・財務担当副学長） |                 |                        |
| 10. 連携する自治体         | 小樽市，倶知安町，ニセコ町，札幌市，北海道（後志総合振興局）   |                   |                 |                        |
| 11. 企業、NPOの各種団体・機関等 | 小樽商工会議所，札幌商工会議所，中小企業家同友会，小樽観光協会，倶知安観光協会，ニセコリゾート観光協会，岩内観光協会，余市観光協会，北海道新聞，おたる水族館，コープさっぽろ等，計96機関（自治体，企業等） |                   |                 |                        |
| 12. 事業の一部を協力する大学    |  |                   |                 |                        |
| 13. 共同申請大学          |  |                   |                 |                        |

|              |  |     |
|--------------|--|-----|
| 14. 学部・研究科等名 | 商学部（経済学科，商学科，企業法学科，社会情報学科）<br>大学院商学研究科（現代商学専攻，アントレプレナーシップ専攻） |     |
|              | 総入学定員  | 563 |

|                |                             |                           |                 |                              |
|----------------|-----------------------------|---------------------------|-----------------|------------------------------|
| 15. 本事業担当課の連絡先 |                             |                           |                 |                              |
| 課名             | 企画戦略課                       | 所在地                       | 北海道小樽市緑3丁目5番21号 |                              |
| 責任者            | ふりがな はまべ いいちろう<br>氏名 濱部 威一郎 | 職名 企画戦略課長                 |                 |                              |
| 担当者            | ふりがな かわもと まさみ<br>氏名 川本 雅史   | 職名 企画戦略課 地域連携戦略係長         |                 |                              |
|                | TEL                         | 0134-27-5234              | FAX             | 0134-27-5213                 |
|                | E-mail①                     | coc@office.otaru-uc.ac.jp | E-mail②         | kikaku@office.otaru-uc.ac.jp |

|            |   |
|------------|---|
| 16. WEBサイト | : <a href="http://www.otaru-uc.ac.jp/coc.html">http://www.otaru-uc.ac.jp/coc.html</a> |
|------------|---|

|  |
|--|
| 17. 事業の概要（※400字以内）   |
| <p>本事業の全体の目的は、北海道の魅力と課題の縮図とも捉えられる「しりべし地域」を中心に、本地域における産業振興及び地域経済活性化に取り組むことにより、北海道経済全体の活性化にも資するモデルケースを作ることであり、主たる取組は以下のとおりである。</p> <p>I. 教育<br/>「地域」視点を養う教育に「国際的」視点をプラスした新たな教育プログラムを確立し、地域間の橋渡しを行う『インターリージョナル』な人材の育成を行う。</p> <p>II. 研究<br/>多角的に地域ニーズを収集するとともに、具体的な地域課題を解決するための「地域志向型教育研究プロジェクト」を幅広く学内公募し、地域と協働した地域課題研究及び社会実験を実施する。</p> <p>III. 社会貢献<br/>地域経済活性化に向けた連携ビジョンの策定により地域間連携事業を推進するとともに、地域ニーズに基づく地域人材育成プログラムの開発を進め、地域人材を育成することにより継続的な地域活性化を支援する。【390字】</p> |

## I. 達成目標の進捗状況<説明文は消さないこと> (2 ページ以内)

※地域志向科目 (シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業科目) 数及び同科目における人材育成について、当初掲げた目標の達成に向けた進捗状況を具体的に説明してください。

※その他申請時の達成目標に向けた進捗状況を具体的に説明してください。

事業初年度にあたる平成 25 年度は、年度の途中で採択が決定したという経緯もあり、事業に必要な人材の確保、設備備品の整備、連携地域との連絡調整等、事業の助走期間的な位置づけであったが、実質的なスタート年度にあたる平成 26 年度は、事業の加速期間という位置づけで、可能な限り計画を前倒しで行うことにより、COC 事業における果実を、いち早く学生と地域に還元できるよう積極的に取り組んでいる。以下、申請時の主な達成目標について、平成 26 年度までの進捗状況を項目別に記載する。

### 【地域志向科目数及び同科目における人材育成について】

申請時点での本学の地域志向科目は 4 科目であり、当初の予定では事業終了年度の平成 29 年度までに 7 科目程度に科目数を増加することを想定していた。しかしながら、採択に当たり、地域志向科目の更なる増加が求められたこともあり、事業採択年度に、目標値を当初値の 5 倍の 20 科目に上方修正したところである。

地域志向科目については、①「科目の必修化につながるカリキュラム上の科目群」、②「教員が自ら実施する地域教育科目」と定義し、①においては教育改革を、②においては教員の意識改革を実施しながら、科目数の増加に取り組んでいる。特に②については、学則の改正を必要とする①とは異なり、教員がCOC 事業に深く関わり、地域に関する意識を持つことにより増加が可能なものであることから、事業の進捗を通じて、地域志向科目は下記のとおり順調に増加している。(平成 27 年度には必修科目群である「知(地)の基礎系」を新設しており、平成 29 年度目標については、平成 27 年度に前倒しで達成している。)

|            | 申請時  | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 29 年度<br>(当初目標値) |
|------------|------|----------|----------|---------------------|
| 地域志向科目数の推移 | 4 科目 | 11 科目※   | 14 科目    | 20 科目               |

※COC 事業採択に伴う教員への周知により、後期科目において科目数が増加している。

また、地域志向科目の実施に伴う人材育成に関しては、文部科学省の統一指標によるアンケート及び教育開発センターによるアンケートの実施結果からも、地域志向科目に対する学生の意識及び満足度の向上が確認されている。(Ⅲ参照)

### 【教育：インターリージョナルな人材の育成】

北海道は、農業、漁業、ものづくりなど、豊富なコンテンツを持ちながらも、それらを橋渡しするためのマーケティングやブランディングに精通し、原価計算等のビジネススキルを持つ人材が不足しており、十分にその魅力を発信できていないことが課題である。「インターリージョナル」な人材とは、国際的な視野と地域の視点の両方を持つグローバル(グローバル+ローカル)人材とほぼ同義だが、特に「地域間の橋渡し」ができる能力を兼ね備えた人材と言え、本学のCOC 事業の人材育成コンセプトは、北海道の課題解決に欠かせないものである。

このインターリージョナルな人材育成を実現するためには、地域教育と国際教育の双方に係るカリキュラム改革が必要であり、申請時の予定では、平成 26 年度に地域志向教育の履修モデルの検討、平

成 27 年度に国際教育を含めた具体的な履修モデルの検討，事業最終年度の平成 29 年度に履修モデルを本格始動させる予定であったが，COC 事業による果実の早期還元を図るため，教育改革を加速させ，当初予定を前倒しで実現し，平成 26 年度中に具体的なカリキュラムの決定に至るなど，事業が順調に進捗している。（詳細については，Ⅲ参照）

#### **【研究：自治体と協働した地域課題研究及び社会実験の推進】**

採択時の留意事項（Ⅱ-⑤）においても，観光に特化することなく，幅広い領域において地域志向の研究を進める旨の指摘があったが，事業初年度の地域ニーズ調査を通じて，広大な北海道における地域課題は，極めて多岐にわたることが判明している。自治体と協働した地域課題研究及び社会実験の推進に当たっては，地域連携コーディネーターを中心として全学的に地域ニーズの収集に努めるとともに，学長のリーダーシップにより，平成 26 年度の事業予算の大半を「地域志向教育研究経費」にあて，公募型のプロジェクトの実施により，具体的な地域課題の解決に取り組んだ。

また，平成 26 年度のプロジェクト予算枠は，平成 25 年度の 250 万円から 2,000 万に大幅増額しているが，最小の費用で最大の効果を上げるという補助金の趣旨に鑑み，教員に対して研究費の一律付与にならぬよう，事業規模に応じて複数の予算区分を設定したほか，地域ニーズへの柔軟な対応のため，公募機会の複数化を図るなど取り組んだ。最終的に 31 件の地域志向型教育研究プロジェクトを採択し，61 名の教員が参画して全学的に地域課題研究を進めたところであり，申請当初の予想（20 件）を上回る結果となっている。（別-2，別-3 上段）

なお，本学において教員の半数以上が直接的に地域志向のプロジェクトに参画した前例はなく，COC 事業の推進が，教員の地域研究・教育に係る意識の向上にも寄与している。

#### **【社会貢献：地域人材育成プログラムの開発】**

本学のCOC事業における達成目標として，学生の人材育成に加えて，地域人材の育成が挙げられる。継続的に地域の活性化を図るためには，地域の人々が主役となって自ら地域振興に取り組む必要があることから，地域に根差した大学として，大学の知見を地域に還元する人材育成プログラムの開発に取り組んだ。

地域人材育成プログラムの開発に当たっては，申請時点では平成 26 年度からプログラムの検討を開始し，平成 28 年度からプログラムを本格稼働する予定であったが，本学の事業連携地域である「しりべし地域」で 10 年間にわたり開講されていた地域人材育成プログラム「羊蹄山麓大学」が平成 25 年度に終了したことから，地域のビジネスサポート拠点である本学ビジネス創造センターに同様のプログラムの実施要望が寄せられ，地域の要望に迅速に対応する形で，地域人材育成プログラム「しりべし未来創造大学」を平成 26 年度に開講し，申請時の目標を 2 年前倒しで達成した。

また，事業連携地域であるニセコ町から，地域での起業をサポートし，地域雇用の創出を目的とする人材育成プログラムの要望があり，地域連携コーディネーターのアレンジによって「ニセコ創業塾」を平成 26 年度に新規開講し，本学のビジネス創造センター及びビジネススクールの知見を，積極的に還元する等，地域人材育成についても当初の達成目標を上回る形で順調に進捗している。

## Ⅱ. 留意事項への対応状況<説明文は消さないこと> (1ページ以内)

※採択時に付された留意事項への対応状況について、具体的に説明してください。

- ① 事業名について、「観光地域の創出」という特定のプログラムを実施するのではなく、小樽商科大学が全学的に教育・研究・社会貢献のすべてにわたって地域志向を進めることが地域社会や自治体に対して明確となるよう見直すこと。なお、新たな事業名を速やかに報告すること。  
【対応】事業名称を「最低1週間の滞在を目指した総合観光地域の創出に向けて」から「地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成」に修正した。
  - ② 「地域教育プログラム」のうち「地域論」については全学生が必修であることを明確にすること。  
【対応】平成25年度に「将来構想委員会」を新設し、当該科目の必修化を含み、全学的なカリキュラム改革の検討を開始した。平成26年度には、地域から幅広い講師を招くオムニバス形式の「地域学」を平成27年度から新規開講することを決定し、また、当該科目を含む科目群「知(地)の基礎系」を併せて新設し、全学必修とするカリキュラム改革を実施した。
  - ③ 「地域教育プログラム」の「地域論」以外の科目について多くの学生が履修するよう、適切に履修指導・ガイダンス等を行うこと。  
【対応】新入生に対するオリエンテーション及びガイダンスにおいて、本学が地域志向の教育を推進する旨を全体説明するとともに、事務職員による窓口での個別履修相談においても、学生に趣旨を丁寧に説明し、適切な履修指導を行った。
  - ④ 他の科目についても、積極的に地域に関する学修を取り入れるよう改革を進めること。その際、シラバスにおいて当該科目が地域に関する学修であることがわかるような記載を行うこと。  
【対応】地域志向教育研究経費の助成公募を通じて、地域志向教育プロジェクトへの支援に係る大学の姿勢を明確にするとともに、公募で採択された教員に対してシラバスへの記載を義務付けるなど、地域志向教育への意識啓発を促した。また、平成27年度のシラバスの電子化に向けて、地域志向科目のシラバスへの明示化を新たに決定するなど、地域志向科目に係る情報発信を強化した。
  - ⑤ 研究面での取り組みについて全学で8分野ある研究テーマのうち、「観光」についてのみ取り組むこととしていることを見直し、他の「地域経営」等の分野でもそれぞれ地域志向を進めること。  
【対応】「グローバルizmと北海道経済」をテーマに研究を推進してきた地域研究会を、産学官連携拠点であるビジネス創造センターに組み入れる組織改組を行い、幅広い地域ニーズに対応可能な体制を整備した。これにより、実質的に事業がスタートした平成26年度には、31件の地域志向型教育研究プロジェクトを採択しており、観光のみならず幅広い領域の地域志向研究を推進している。
  - ⑥ 地域志向教育研究経費の採択に当たっては、「地域」を志向することを重視する専任教員を対象にすることを明確にした上で、学内に広く公募を行い、適切な審査を行った上で採択を行うこと。特にアクティブラーニング等教育方法の改善のみならず、教育内容が地域を志向したものとなるような取り組みを採択すること。また、毎年度進捗状況等の実績の評価を行い、その成果を把握すること。なお、採択に当たっては、特定の教員やプロジェクトを支援するものとならないよう、事業申請者が積極的に関わること。  
【対応】留意事項のとおり適切に実施しているところだが、特に平成26年度はプロジェクトの予算枠が前年度の250万円から2,000万円と大幅増額になることから、平成25年度の経験及び地域からの意見を活かし、公募機会の複数化、プロジェクト規模に応じた適切な複数区分の設定のほか、地域の声を反映した評価方式の検討など、全面的に見直しを図った。
  - ⑦ 事業採択後、すみやかに全学の教職員を対象に、大学の方針として全学的に地域志向を進めることについて改めて周知を図るとともに、教育研究の地域志向を進めることについてFD/SDを実施すること。  
【対応】事業採択直後、プレスリリースにより大学の方針を学内・学外に明確に伝えるとともに、学内に対しては教授会等を通じて周知した。また、全学的な地域志向教育・研究の推進に関して、教職員の意識向上を目的としたSD研修会を平成25年12月9日に、また、FD研修会を12月18日に実施した。
- ※ ⑧～⑪については、本学に対する個別留意事項というよりも、補助金事業の採択にあたり心がけるべき一般的な留意事項であることから、一問一答形式の回答は省略するが、適切に対応しているところである。
- ⑫ 人件費を計上しているが、将来にわたり地域志向の大学として地(知)の拠点として活動してもらう必要があるため、学内予算の組替えやポストの再配置などにより、継続的かつ安定的に事業を実施すること。  
【対応】これまでの人事システムを大きく転換し、各組織で管理する定年退職後の採用人事をストップし、「全学運用分」とすることで、大学改革に必要な人員を機動的に再配置する方針を決定しており、事業の継続的な実施に向けて準備を進めている。

### Ⅲ. 教育カリキュラム改革を含む事業目標達成のための各種取組<説明文は消さないこと>

(2 ページ以内)

#### 【教育改革】

※地域志向科目を履修する教育カリキュラムの改革が進んでいるかについて事業の趣旨に照らしながら、具体的に説明してください。

#### 【事業の成果と改善】

※事業により、学生の能力向上・学修行動の変化等にどのような成果がみられるか、どのような方法・指標を用いて成果を測っているか、また、成果の客観的なデータに基づいた分析結果をどのように事業の改善に反映させているか、具体的に説明してください。

#### 【教育改革】

本学のCOC事業においては、インターリージョナルな人材育成を目指し、地域志向科目のみならず、国際関連科目についても教育改革を進めることとしている。Iで述べたとおり、申請時の予定では、平成26年度に地域志向教育の履修モデルの検討、平成27年度に国際教育を含めた具体的な履修モデルの検討、事業最終年度の平成29年度に履修モデルを本格始動させる予定を、平成26年度には具体的なカリキュラムを前倒しで決定したところであるが、このカリキュラム改革のポイントは、大きく分けて次の2つである。

- ①「知(地)の基礎系」の新設(平成27年4月)
- ②「グローバルマネジメント副専攻プログラム」の新設(平成27年10月)

①については、COC事業における共通目標である「地域志向科目の必修化」を達成する必修科目群の設置であり、②については、本学独自の達成目標である、インターリージョナルな人材育成のための新たな副専攻の設置である。

この2つの教育改革は独立したものではなく、①によって、入学当初の土台作りとして、基礎的な地域志向科目を必修形式で実施し、②によって、2年次後半から発展的な地域志向科目を、選択で履修可能にする仕組みであり、地域志向科目を効果的に履修するための体系的なカリキュラムの構築が順調に進んでいる。(詳細については、別-4:平成26年度文部科学省発行パンフレット原稿)

また、②のグローバルマネジメント副専攻プログラムについては、地域に軸足を置きつつ、世界で活躍が可能なリーダーを育成するための戦略的なカリキュラムであるが、申請書の達成目標に関する進捗状況を、ローカル教育とグローバル教育に二分すると、それぞれの進捗状況は次のとおりである。

ローカル教育については、申請時の構想では、既存の共通科目「総合科目I」を、地域教育を行う「地域論」に名称変更するとともに、新入生が全員履修できるよう、同じ授業を3クラス分開講することにより、科目の必修化を図る予定であったが、既存の総合科目Iはそのままとし、新規科目として「地域学」を平成27年度から開講することとした。また、採択時の留意事項(Ⅱ-③)に、「地域論(地域学)」以外の科目について多くの学生が履修するよう指摘があったことに伴い、当初予定していた単独科目の必修化ではなく、「科目群」の必修化に変更する等、適切な軌道修正を行った上で、目標を達成している。

グローバル教育については、申請時における語学教育改革は、協定大学であるオタゴ大学を対象とした、留学による単位取得や双方向通信授業の実施という、極めて少数の学生を想定した構想であったが、②の副専攻の設置が早期に具体化したことにより、大学独自の奨学金による新たな留学制度の導入、オンライン学習と実践的トレーニングをMIXした語学教育の実施、独自のデジタルコンテンツの開発によるICT教育の実施、複数大学との双方向通信授業の検討等に発展しており、語学教育における教育改革は、当初の予定をはるかに上回る形で進捗している。

### 【事業の成果と改善】

COC事業の推進による学生の能力向上・学修行動の変化の検証と改善については、①教育開発センターによる授業改善アンケートの実施、②地域志向科目担当教員による授業アンケートの実施、③文部科学省の統一指標によるアンケートの実施など、複数の調査形式によりデータを蓄積するとともに、それらを組み合わせることによって改善を図っている。

大学の教育改革は、学長のリーダーシップの下の方針を決定しているが、方針の決定に当たっては、①の教育開発センター（Vの組織図⑭）による、組織的なアンケートデータの収集及び分析活動が大きく寄与している。例えば、Ⅲで前述したグローバルマネジメント副専攻プログラムの設置に先駆け、カリキュラム構築の参考のため、グローバル教育に係るアンケートを実施しているが、副専攻の履修対象者となる学生に対して直接意識調査を行い、その結果を学内で迅速に分析したことは、当該プログラムの開講予定を前倒しで実施することにもつながっており、COC事業の進捗にも寄与しているところである。

また、教育開発センターにおいては、毎年前期と後期の2回「授業改善のためのアンケート」を実施しているが、アンケート分析の専門家により、全科目の膨大なデータの中から、有用なデータを抽出して関係部署にフィードバックしているところである。例えば、COC事業における地域志向科目に関しては、9つの設問の全てにおいて全科目平均値を上回る結果となるなど、地域志向科目の講義内容の適切性が客観的に検証されている。

|   | 質問項目                               | 学生評価 | 全科目平均値 | ポイント比較 |
|---|------------------------------------|------|--------|--------|
| 1 | シラバスやオリエンテーションから、事前に十分な情報が得られた。    | 4.4  | 4.2    | +0.2   |
| 2 | 学生の理解を促す工夫(具体例の紹介、十分な準備など)が見られた。   | 4.5  | 4.3    | +0.2   |
| 3 | 教員の説明や指示内容は的確であった。                 | 4.5  | 4.2    | +0.3   |
| 4 | 教材や資料(板書、スライド、プリントなど)などの提示が適切であった。 | 4.4  | 4.2    | +0.2   |
| 5 | 学生への対応(質問への回答、進度調節など)が適切であった。      | 4.5  | 4.2    | +0.3   |
| 6 | 授業中の私語や遅刻者への対処が適切であった。             | 4.5  | 4.1    | +0.4   |
| 7 | 授業に適した教室環境(人数、広さ、温度など)であった。        | 4.3  | 4.2    | +0.1   |
| 8 | この授業全体について、内容を理解することができた。          | 4.3  | 4.1    | +0.2   |
| 9 | この授業全体について、内容に満足している。              | 4.5  | 4.2    | +0.3   |

②については、講義を担当する教員により直接実施されるものであり、例えば地域志向科目の「グローバルリズムと地域経済」においては、試験の結果のみならず、レポート提出状況、ツアー及びグループディスカッションへの参加状況のほか、地域へのアンケート結果及び授業アンケートのコメント等の定性的なデータを活用し、授業の進捗に伴う学生行動の変化を分析し、授業の改善に役立てている。また、教育開発センターが保有する学生のGPAデータ等の指標を組み合わせることにより、学生個人の履修行動や成績との因果関係などが把握可能であることから、教員による適切な履修指導体制が構築されている。

③の文部科学省の統一指標によるアンケート実施結果からも、地域志向科目の受講が地域の現状把握と能力の向上につながっていること、また、地域への就職のきっかけにつながっていることが確認されており、これらのアンケート調査結果も学内で共有されている。

平成26年度の地域志向科目14科目は、全てアクティブラーニング形式の授業であるが、授業を担当する教員が各種のデータを複合的に活用することにより、地域志向科目の充実が図られている。

#### IV. 自治体等との連携・評価＜説明文は消さないこと＞（2 ページ以内）

##### 【ステークホルダーの支援の実施】

※自治体からの支援（財政支援、建物の無償貸与、人員派遣等）が本事業の目的・各自治体の規模等から適切に実施されているか、また、地元企業、NPOの各種団体・機関等との連携の実施状況について、具体的に説明してください。

##### 【外部評価等の実施と反映】

※外部評価や教職員、学生、自治体や企業、NPOの各種団体・機関等を対象としたアンケートや聞き取り調査をどのように実施しているか、また、評価結果や調査結果を踏まえどのように事業の改善が図られているかを具体的に説明してください。

##### 【ステークホルダーの支援の実施】

本学のCOC事業に対する自治体等からの支援については、平成25年度は直接的な財政支援はないものの、小樽市やニセコ町等での教育研究活動における建物の無償貸与、オムニバス形式の講義への講師派遣など、地域との良好な関係の下、物的支援及び人的支援が行われている。

平成26年度については、初年度の実績を基に、地域志向型教育研究プロジェクトを発展伸長させるための財政支援が行われたほか、引き続き建物等の無償貸与、講師派遣等による支援が実施されたところであるが、地域からの支援により、財政面と学生への教育効果の面で最も大きな成果が上がったといえるのが、学生の地域フィールドワーク拠点である「まちなか教室」に係る地域とのコストシェア事例である。

「まちなか教室」の設置については、事業申請時から事業協働地域と協議を進めていたが、申請段階では採択の不確実性から、自治体からの施設の提供までには至らなかった。そのため、平成25年度は歴史的建造物を大学負担で借り上げて運営していたが、大学の財政負担は極めて大きく、また、学生にとっても利便性の面から問題があった。平成26年度は、地域とのコストシェアという考え方にに基づき、地域との対話を進め、小樽市内の複数施設が無償使用可能となる包括連携協定を新たに締結するなど、「まちなか教室」の抜本的な改革を実施した。「まちなか教室」に係る地域からの支援効果は、次のとおりである。

- ・ 従来型の「まちなか教室」に係る年間建物借上料は約400万円であり、施設を大学が維持管理することに伴う光熱水料等の固定的経費のほか、職員の常駐による人件費が発生していたが、大学が保有する形態から、地域との協働による無償使用形態に移行したことにより、大幅なコストカットが実現した。
- ・ 大学が有償で借り上げていた教室は1教室分しかなく、また、学生が土日祝日に使用する場合は、事前申請の上教職員の同席が必要であったが、複数施設の複数教室が使用可能となるとともに、事前申請無しで土日祝日の教室利用が可能となり、学生の活動の幅が広がった。
- ・ 市の施設については、研修室等の一般無料区域に加え、総合博物館、文学館及び美術館の有料の展示スペースも無償で利用が可能となり、「地域に触れ、地域を学ぶ」という本補助金の趣旨に基づいた教育活動が可能となった。
- ・ 市の施設を無償又は割引により使用する場合には、これまで自治体のルールにより「利用料減免申請書」の提出が必要であったが、小樽市との協議により、学生証の提示のみで利用が可能となったため、学生の利便性が向上した。

「まちなか教室」の運営方針を、事業2年目の早期に見直したことは、補助事業期間内のみならず補助事業期間終了後の事業の自立自走につながるものでもあり、また、自治体の施設利用ルールに係る特別措置の実現は、COC事業の実施を通して地域との関係が深化した具体的な事例と言える。

### 【外部評価等の実施と反映】

本事業における連携自治体、教職員、学生へのアンケート調査は、文部科学省が定める統一指標に加え、本学の独自項目を追加した上で継続的に実施しており、得られた調査結果はCOC推進本部を中心として学内で共有するとともに、アンケート回答者に対しても迅速に結果をフィードバックしている。

地域の声を聴く仕組みとしては、連携自治体や近隣地域の商工会議所等を構成機関とし、行政目線で意見交換を行う「地域連携会議」に加え、大学が自ら地域に出向き、住民目線で意見交換を行う「地域懇談会」（平成25年度5回、平成26年度7回）を開催し、多角的に地域のニーズを汲み取る枠組みを構築している。また、会議形式によるニーズ調査以外にも、地域連携コーディネーターを中心とした聞き取り調査活動のほか、多くの地域志向型教育研究プロジェクトにより幅広くアンケートや聞き取り調査を実施しており、その調査結果については、報告書の作成や勉強会の開催により適切に地域にフィードバックしている。

外部評価の仕組みとしては、前述の「地域連携会議」による外部評価のほか、地域の有識者及び一般市民で構成する「外部評価委員会」により、二重の外部評価を実施しているが、特に後者に関しては、事業の適切な運営に大きな役割を果たしているものである。

事業開始年度の平成25年度の外部評価委員会において、「年度末に大学から当該年度に実施済みの取組について報告を受ける従来の形式ではなく、事業進行中のリアルタイムな情報を共有し、必要な軌道修正を行いたい」旨の提言があったことから、平成26年度は、3か月に1度をメドとして外部評価委員を個別訪問する形式で意見交換を行った。この外部評価委員への個別訪問の実施により、会議形式以上に各委員から自由な意見及び提言が寄せられるようになるとともに、大学側は各種提言に対して次回訪問の際に対応策を報告することとなり、事業年度内に様々な提言と改善が繰り返されるPDCAサイクルの構築につながっている。

なお、平成26年度の外部評価委員による最大の提言として、【プロジェクト成果の一般公表の義務化、成果に係る外部評価の実施と評価結果の活用】が挙げられる。この提言については、「本学のCOC事業の中核は、地域志向型教育研究プロジェクトであるが、その中核となる取組にこそ地域の声を取り入れるべき」という外部評価委員の意向に基づいている。この提言に対する大学側の対応として、プロジェクト評価シートの新規導入による定量的なプロジェクト評価の実施を決定するとともに、評価結果得点の今後の採択審査への活用についても、平成27年度の導入に向けて検討を進めたところである。

また、このプロジェクトの評価方法については、連携自治体からも高い評価を受けたことから、前述の地域連携会議による外部評価においても採用することとなり、地域連携会議と外部評価委員会の独立性を担保しつつも、同じ評価機軸で定量的に事業を評価するという、申請段階では想定していなかった外部評価の仕組みが確立された。

外部評価の実施と、地域からの提言に真摯に対応した結果として、地域：学内（学長）の評価比率を13：1とする、地域の声を徹底的に重視する独自の評価システムが誕生し、事業の改善及び大学の制度改革に直接つながっているところは、COC事業の実施によって生まれた大きな成果である。

なお、地域によるプロジェクトの評価作業は、地域の担当者に大きな負担をかけるものではあるが、事業の適切な運営に欠かせないものとして理解を得ており、この点においても本学COC事業に対する地域からの人的支援が実現していると言える。

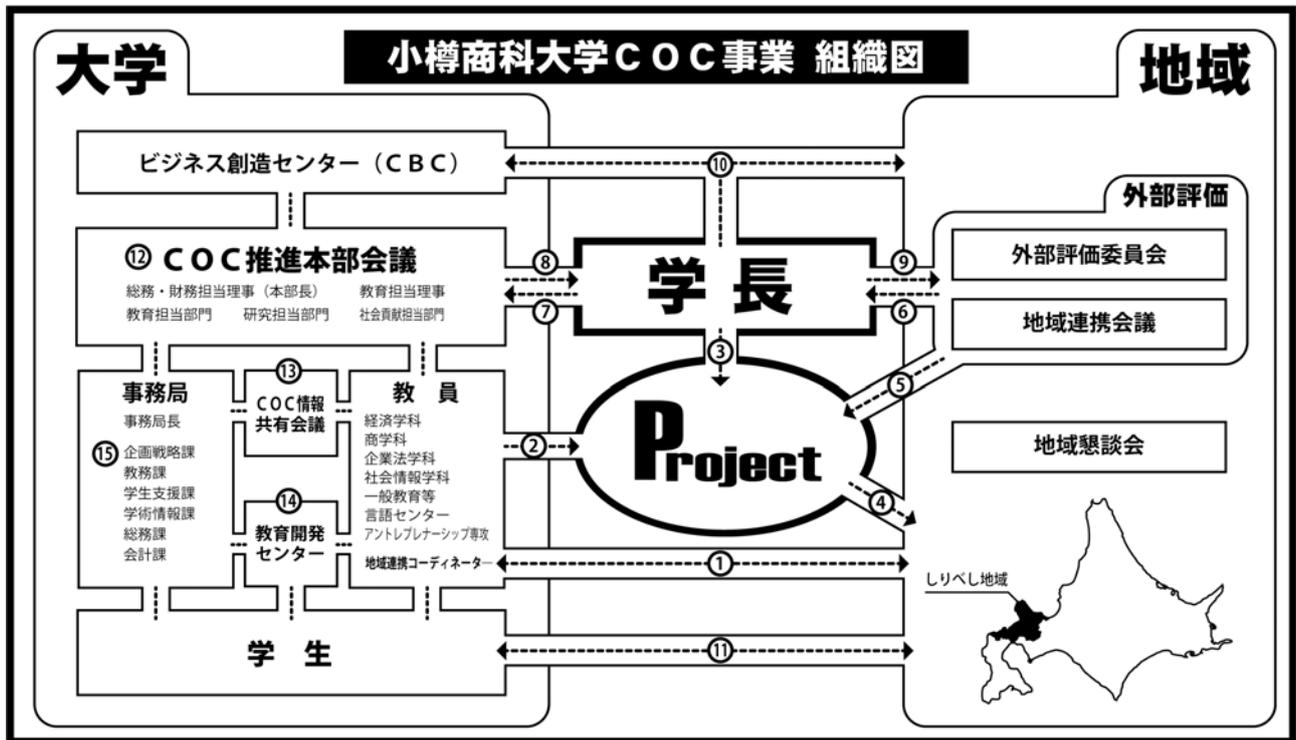
## V. 実施体制・事業の継続発展<説明文は消さないこと> (1 ページ以内)

### 【全学的なマネジメント体制の構築】

※学長(校長)を中心とした責任あるマネジメント体制が構築され、役割分担の明確化や教職員の配置、各分担との連携等について、また、教職員の意識に変化が見られるかなど、全学的な取組となっているかについても具体的に説明してください。

### 【全学的なマネジメント体制の構築】

本学のCOC事業の推進代表者は学長であり、取組の中心は、地域の具体的な課題を解決する「地域志向型教育研究プロジェクト」であるが、下図の組織図のとおり、学長とプロジェクトを中心に、大学(学内)と地域をつなぎ、全学的に事業を運営する仕組みが構築されている。



(以下、上図について一部補足説明を記載)

- ①地域連携コーディネーターを中心とした、全学的な地域ニーズ把握
- ②地域ニーズに基づく課題解決プロジェクトの立ち上げ(教育分野においては学生も参加)
- ③学長によるプロジェクトの採択決定 ④プロジェクト成果の地域還元 ⑤成果に対する地域評価
- ⑥外部評価の実施と提言 ⑦外部評価の提言に対する対応指示 ⑧提言への対応策の検討と実施報告
- ⑨提言に対する改善報告 ⑩CBCによる、地域ニーズに基づいた人材育成プログラムの実施
- ⑪地域の要望に基づく学生の各種地域貢献活動と、地域による学生のサポート
- ⑫役員及び教育・研究・社会貢献部門の責任者を中心に構成するCOC事業の中核組織
- ⑬月に1度開催する、教職員の垣根を超えて事業の進捗報告を行う情報共有会議
- ⑭アクティブラーニングの推進を含め、大学の教育改革を担う中核組織
- ⑮事務局長のマネジメントにより、明確な役割分担を持ちつつも、全学的な協働体制による事務局。

特に平成26年10月には、企画戦略課に「地域連携戦略係」を新設し、COC事業の推進及び進捗管理を強化する組織改革を実施している。

地域のニーズ把握とその対応に関しては、地域連携コーディネーターを中心としつつも、学長、教員、事務職員及び学生の全てが、高い意識を持って地域とつながるコーディネーターの役割を果たしており、幅広いアプローチにより、全学的に地域志向の取組を推進している。

なお、地域志向の取組に係る学内者の意識の向上は、本学のCOC事業の中核である地域志向型教育研究プロジェクトの申請状況からも確認されている。(別-2)



|     |             |   |
|-----|-------------|---|
|     |             | 街中教室授業補助 2人×1,000円×3h=6,000円<br>シンポジウム運営補助5人×950円×6h=28,500円<br>・講師謝金 248,000円<br>地域懇談会講師謝金 (12月,1人:16,000円)<br>セミナー講師謝金 (1月,2人:80,000円)<br>シンポジウム講師謝金 (3月,4人:152,000円)<br>・外部評価委員謝金 19,700円×3人=59,100円   |
| 旅費  | 1,818,062円  | <b>【旅費】</b> 1,818,062円<br>・北海道内出張旅費(ニセコ, 倶知安等) 321,940円<br>・北海道外出張旅費(フォーラム等参加旅費)<br>1,306,792円<br>・講師等旅費 189,330円<br>地域懇談会講師旅費 (12月,1人: 2,340円)<br>セミナー講師旅費 (1月,3人:104,070円)<br>シンポジウム講師旅費 (3月,1人: 82,920円)   |
| その他 | 4,144,342円  | <b>【外注費】</b> 525,000円<br>・ホームページ作成 525,000円<br><b>【会議費】</b> 645,226円<br>・地域懇談会 44,750円<br>・セミナー 145,126円<br>・シンポジウム 455,350円<br><b>【通信運搬費】</b> 119,343円<br>・街中教室通信料 15,792円<br>・街中教室 OCN 利用料 4,158円<br>・後納郵便料 17,793円<br>・モバイル Wi-Fi ルーター, bモバイル更新ライセンス<br>81,600円<br><b>【光熱水料】</b> 57,740円<br>・LPG代, 水道料金, 灯油代 57,740円<br><b>【その他(諸経費)】</b> 2,797,033円<br>・羊蹄山麓大学受講料 2,000円×3回 6,000円<br>・バス借り上げ 32,550円<br>・什器等移設作業 44,100円<br>・駐車料金 1,800円<br>・ゼロックス複写機保守料 229,183円<br>・地域志向教育研究費(6件) 2,483,400円 |
| 合計  | 16,320,948円 |   |

## 2. 平成26年度の実施状況（2ページ以内）

a. 事業実施計画（平成26年度交付申請書「本年度の補助事業実施計画」より転載）

- ① 4月：小樽街中教室，アクティブラーニング教室を活用した地域志向教育活動の展開
- ② 6月：新たな教育研究組織及び教育課程の方向性の決定
- ③ 6月～：インターリージョナルな学生の育成に資する履修モデルの検討開始
- ④ 6月：地域志向型教育プロジェクト公募の実施
- ⑤ 6月～：新たなカリキュラム構築に向けた教育アンケートの実施
- ⑥ 5月：「地域連携会議」の開催
- ⑦ 4月～：地域連携コーディネーターを中心とした地域ニーズ調査の実施
- ⑧ 6月：地域志向型研究プロジェクト公募の実施
- ⑨ 4月～：本学ビジネス創造センター地域経済研究部における地域研究及び社会実験の実施
- ⑩ 4月～：先進地域及びCOC採択大学等の訪問調査の実施
- ⑪ 6月～：各地域における「地域懇談会」の開催
- ⑫ 6月～：観光人材育成のためのプログラム開発の検討
- ⑬～3月：ビジネス創造センター主催セミナー等，市民向けセミナーの開催
- ⑭ 4月～：地域連携コーディネーターを中心としたネットワーク形成及びコーディネート活動
- ⑮ 4月～：地（知）の拠点整備事業にかかる広報活動の展開
- ⑯～3月：地（知）の拠点整備事業アンケートの実施
- ⑰ 5月：「地域連携会議」による外部評価の実施
- ⑱～3月：自己点検評価の実施及び市民参加型の外部評価委員会の開催
- ⑲～3月：地域志向型教育・研究成果報告会の開催
- ⑳～3月：COC採択大学等訪問調査報告会の開催

b. 補助対象経費別内訳表（平成26年度実績報告書「費目別収支決算書の「補助事業に要した補助対象経費の額等」」及び「補助対象経費別内訳対比表の「実支出額」」より転載）

| 経費区分   | 金額（円）       | 実支出額  |
|--------|-------------|---|
| 物品費    | 1,032,234円  | <b>【設備備品費】</b> 0円<br><b>【消耗品費】</b> 1,032,234円<br>街中教室運営及び教育活動にかかる消耗品 414,706円<br>研究及び社会貢献活動にかかる消耗品 191,771円<br>会議，セミナー，成果報告会開催にかかる消耗品 131,383円<br>COC推進本部の運営にかかる消耗品 294,374円                                  |
| 人件費・謝金 | 27,473,450円 | <b>【人件費】</b> 26,663,075円<br>地域連携コーディネーター 給与等 7,936,727円<br>学術研究員① 給与等 6,344,472円<br>学術研究員② 給与等 5,917,126円<br>事務補佐員① 給与等 3,534,530円<br>事務補佐員② 給与等 2,930,220円<br><b>【謝金】</b> 810,375円<br>地域志向科目非常勤講師謝金 187,381円 |

|     |              |  |              |
|-----|--------------|--|--------------|
|     |              | T A謝金  | 174,800 円    |
|     |              | 調査・研究補助謝金  | 264,000 円    |
|     |              | 外部評価委員謝金   | 78,800 円     |
|     |              | セミナー講師謝金   | 75,394 円     |
|     |              | 地域づくり懇談会講演謝金                                     | 30,000 円     |
| 旅費  | 2,139,440 円  | 【旅費(うち国内旅費)】 1,688,640 円                         |              |
|     |              | 地域懇談会旅費(真狩, 喜茂別等)                                | 33,120 円     |
|     |              | 北海道内出張旅費(ニセコ, 倶知安等)                              | 551,720 円    |
|     |              | 北海道外出張旅費(フォーラム等参加)                               | 892,680 円    |
|     |              | 講師等旅費(札幌)  | 102,720 円    |
|     |              | 外部評価委員旅費   | 8,320 円      |
|     |              | 知(地)の基礎系にかかる打合せ旅費                                | 100,080 円    |
|     |              | 【旅費(うち外国人招聘旅費)】 450,800 円                        |              |
|     |              | 外国人招聘旅費  | 450,800 円    |
| その他 | 21,643,927 円 | 【外注費】 34,000 円                                   |              |
|     |              | 地域づくり懇談会講演料                                      | 34,000 円     |
|     |              | 【印刷製本費】 455,843 円                                |              |
|     |              | 事業解説パンフレット印刷費                                    | 230,040 円    |
|     |              | 告知チラシ(セミナー, 報告会)                                 | 99,360 円     |
|     |              | 封筒   | 110,700 円    |
|     |              | 広域観光連携ラベル  | 14,220 円     |
|     |              | コピー代   | 1,523 円      |
|     |              | 【会議費】 193,485 円                                  |              |
|     |              | 地域連携会議(ミネラルウォーター)                                | 2,525 円      |
|     |              | セミナー開催(会場借料等)                                    | 150,250 円    |
|     |              | しりべし未来創造大会会場借料                                   | 25,710 円     |
|     |              | 地域づくり懇談会会場借料                                     | 15,000 円     |
|     |              | 【通信運搬費】 224,435 円                                |              |
|     |              | 街中教室通信費  | 47,816 円     |
|     |              | 地域調査用モバイル Wi-Fi ルーター等                            | 129,909 円    |
|     |              | 後納郵便料  | 46,710 円     |
|     |              | 【光熱水料】 11,610 円                                  |              |
|     |              | 街中教室 電気, ガス, 水道                                  | 11,610 円     |
|     |              | 【その他(諸経費)(うち委託費以外)】 20,724,554 円                 |              |
|     |              | 公共交通機関未整備地域(しりべし地域)における教育<br>研究調査活動(レンタカー・タクシー代) | 64,399 円     |
|     |              | 地域会議参加費  | 1,700 円      |
|     |              | バス借り上げ   | 64,800 円     |
|     |              | ゼロックス複写機保守料                                      | 204,556 円    |
|     |              | 地域志向教育研究経費                                       | 20,389,099 円 |
| 合計  | 52,289,051 円 |  |              |

## Ⅶ. 平成 27 年度の取組と今後の見通し＜説明文は消さないこと＞（4 ページ以内）

※I～Vの観点を参照しながら、具体的に説明してください。

### ①達成目標の進捗状況

#### 【地域志向科目数及び同科目における人材育成について】

平成 26 年度にカリキュラム改革を前倒しで進めたことにより、平成 27 年度には、申請時の構想であった「地域論（地域学）」という必修科目の設置ではなく、地域志向科目の必修科目【群】である「知（地）の基礎系」を新設しており、COC 事業における目標である「地域志向科目の必修化」を早期に達成するとともに、地域志向科目が大幅に増加することとなった。

|            | 申請時  | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度     | 平成 29 年度<br>(当初目標値) |
|------------|------|----------|----------|--------------|---------------------|
| 地域志向科目数の推移 | 4 科目 | 11 科目    | 14 科目    | <b>59 科目</b> | 20 科目               |

#### 【教育：インターリージョナルな人材の育成】

国際的な視野と地域の視点の両方を持ち、「地域間の橋渡し」ができる能力を兼ね備えたインターリージョナル人材の育成において、申請当初は、平成 27 年度は具体的な履修モデルの検討に留まる見込みであったが、教育改革の加速化により、①「知（地）の基礎系」の新設（平成 27 年 4 月）、②「グローバルマネジメント副専攻プログラム」の新設（平成 27 年 10 月）を達成している。（詳細については、Ⅶ－③に記載）

#### 【研究：自治体と協働した地域課題研究及び社会実験の推進】

平成 27 年度プロジェクト公募に当たっては、COC 事業の予算総額の縮小から、平成 26 年度のプロジェクト予算枠 2,000 万から 700 万円に大幅減額となっているが、昨年度と遜色ない 30 件の申請があるなど、地域志向教育研究に対する教員の意識の向上が確認されている。（別－2）

また、予算が 1/3 程度になったことから、これまで以上に採択審査の厳密化を図りつつも、教員のモチベーション及び研究の芽を摘み取らないよう、学長奨励枠（6 件）を新設するなど、公募方式の迅速な改善に取り組んだ。結果として 10 件の採択と併せて 16 件のプロジェクトが立ち上がり、引き続き地域の幅広い課題の解決に取り組んだところである。（別－3 下段）

#### 【社会貢献：地域人材育成プログラムの開発】

地域人材育成プログラムに関しては、地域の要望に基づき、平成 26 年度に「しりべし未来創造大学」を 2 年前倒しで開講したところだが、初年度の受講生の受講状況の分析及び要望に基づき、カリキュラム内容、開講曜日、会場等を見直した上で継続して開講した。

また、同じく平成 26 年度に、ニセコ町の要望により新規開講した「ニセコ創業塾」に関しては、受講者のレベルアップを図るため、講義内容を専門化・高度化する形で見直し、「ニセコビジネススクール」と名称を変更して開講しており、受講者から好評を博している。

上記の地域人材育成カリキュラムについては、申請時の予定を前倒し又は上回る形で開講したものであるが、COC の事業期間内に更なる改善が行われるなど、平成 27 年度においても、早期開講による効果が確認されている。

## ②留意事項への対応状況

採択時に付された留意事項①～⑫については、採択年度の平成 25 年度中に対応するとともに、文部科学省に対応策を報告済みであるが、平成 27 年度に明確に進捗したものについて、対応状況を一部補足する。

留意事項②「地域教育プログラム」のうち「地域論」については全学生が必修であることを明確にすること。

【対応】「地域論」については、既存科目の名称変更ではなく、地域から幅広い講師を招くオムニバス形式の「地域学」として平成 27 年度に新規開講しており、また、当該科目を含む科目群「知（地）の基礎系」を併せて新設することにより、地域志向科目の必修化を実現した。

留意事項⑫ 人件費を計上しているが、将来にわたり地域志向の大学として地（知）の拠点として活動してもらう必要があるため、学内予算の組替えやポストの再配置などにより、継続的かつ安定的に事業を実施すること。

【対応】平成 27 年度は、本学がこれまで蓄積してきた実践的な教育方法（教育開発センター機能）、国際交流（国際交流センター機能）、産学官連携ネットワーク（ビジネス創造センター機能）を相互に連携・融合させ、拡大的效果を図るための全学的な教育研究支援組織として、【グローバル戦略推進センター】（CGS：Center for Glocal Strategy）を設置しており（本格稼働は平成 28 年度）、COC 事業において採用した准教授（地域連携コーディネーター）及び学術研究員を同センターの所属とする組織改革を実施している。

## ③教育カリキュラム改革を含む事業目標達成のための各種取組

### 【教育改革】

平成 27 年度においては、「知（地）の基礎系」の新設により地域志向科目が増加するとともに、グローバルマネジメント副専攻プログラムの新設により、地域志向科目と国際関係科目の充実が図られているが、特に平成 27 年度は、グローバル教育に係る取組が次のとおり加速している。

- ・ 大学独自の奨学金により海外留学を支援する仕組みの導入により、新設した「アメリカ事情」、「アジア・オセアニア事情」の履修者 46 名が海外に留学しており、グローバル人材の育成に大きく寄与している。
- ・ iPad 等を活用した最新の ICT 教育を実践するにあたり、教員のアイデアを基に独自の教材を作成しているが、この取組により、デジタルコンテンツ数 126、教員によるレクチャー動画数 23、学生による課題動画数 53 と教材のコンテンツが拡大しており、常に最新かつオリジナリティあふれる教材により学生が学ぶことで、教育効果が高まっている。
- ・ 海外との双方向授業の実施に関しては、申請時は協定校であるオタゴ大学のみを想定していたが、トランシルバニア大学、ハワイ大学等との間で双方向通信の授業を新たに開始しており、ネイティブとのコミュニケーションを通して、日本とは異なる文化や習慣を肌で感じる機会が生まれ、日本の教室にいながら留学と同様の学習効果を生む環境が整った。

### 【事業の成果と改善】

学生の能力向上・学修行動の変化の検証と改善については、引き続き①教育開発センターによる授業改善アンケートの実施、②地域志向科目担当教員による授業アンケートの実施、③文部科学省の統一指標によるアンケートの実施等を通して取り組んでいる。

特に平成 27 年度に新設した地域志向の中核科目である「地域学」については、外部から幅広い経歴を

持つ講師を招き、経済、流通、金融、観光、食、歴史等の幅広いテーマについて講義を行うオムニバス形式の授業であることから、詳細な調査を実施するとともに、調査結果を教員間で共有した。調査の具体的な方法としては、講義ごとの「出席数」，「事前課題提出状況」，「最終レポート提出状況」の定量的なデータを分析するとともに、学生コメントからの定性的なデータを分析し、開講テーマと学生の学修行動の関係を調査しており、調査結果は翌年度の開講テーマの決定に活用するなど、講義の改善に役立っている。

また、「地域学」全体の平均出席率は約9割と高く、履修取消率は1.6%と極めて低い値となったほか、教員3名による評価の平均値により成績を評価した結果、秀及び優の高評価が約7割を占めるなど、講義自体の有用性と、学生の地域志向科目への意識向上が確認されている。

#### ④自治体等との連携・評価

##### 【ステークホルダーの支援の実施】

本学のCOC事業に対する自治体等からの支援については、地域志向型教育研究プロジェクトを発展伸長させるための財政支援が行われたほか、引き続き建物等の無償貸与、講師派遣等による支援が実施されたところであるが、地域志向型教育研究プロジェクトの推進を通して、個別のプロジェクトと自治体との間で共同研究に発展するケースが生まれており、この結果、平成27年度の共同研究・受託研究数は、平成26年度の【6件/197万円】から【10件/1,097万円】に増加している。（文部科学省フォローアップ資料より）

補助金を活用した学内の公募プロジェクトから、地域からの支援による共同研究への発展は、COC事業終了後の自立自走に向けて、大きな意味を持つ事例といえる。

また、COC事業を通じて築いた小樽市との強固な関係の下、小樽市の総合戦略の完成報告と併せて、本学の広域連携事業を報告する「地方創生シンポジウム」を、大学と市の両主催により初めて開催した。小樽市が総合戦略報告のために計上していた予算を活用し、開催費用の大半を小樽市が負担する代わりに、大学側は一般市民になじみが深いテーマでの講演及びパネルディスカッションを実施することにより集客に貢献した。地域とのコストシェアによる予算削減と、大学と小樽市の明確な役割分担による業務の効率化を併せて実現しており、地域との連携により最小限の費用で最大限の効果を生むという、COC事業の本質とも言えるシンポジウムを体現している。

##### 【外部評価等の実施と反映】

平成26年度に引き続き、連携自治体、教職員、学生へのアンケート調査実施のほか、「地域連携会議」，「地域懇談会」（平成27年度6回）の開催等を通して、多角的に地域のニーズを汲み取っているが、平成27年度においては、地域の意見を聴き、地域と共に事業を進める体制を一層強化している。

本学のCOC事業においては、「地域連携会議」による外部評価のほか、地域の有識者及び一般市民で構成する「外部評価委員会」により、二重の外部評価を実施しており、平成26年度から両者が地域志向教育研究型プロジェクトの評価に深く関わることとなったが、「事後的な評価以上に、今後のプロジェクトの採択にこそ地域の声を反映してほしい」旨の提言があったことから、平成27年度には、採択審査に学外者が参加し、地域の声を反映させる仕組みを初めて導入した。（別-5）

このことにより、プロジェクトの実施に係る事後的な評価のみならず、プロジェクト実施前の採択審査にも地域が関わる仕組みが構築され、地域志向型教育研究プロジェクトに対して、改善提案

を含めて地域が一貫して関与する新たなP D C Aサイクルである【**地域経済活性化に向けた連携ビジョン (Ver. 1)**】が完成している。(別-6)

この連携ビジョンは、申請書段階においては、平成27年度に「地域連携会議」により協議をスタートし、平成28年度に連携ビジョンに基づいて事業を検証する予定であったが、「地域連携会議」と「外部評価委員会」を融合させた上で、概念的な【ビジョン】以上に具体的な【スキーム】として前倒しで完成しており、予定を大幅に上回る進捗状況となっている。

#### ⑤実施体制・事業の継続発展

平成27年度は、学長を中心としたマネジメント体制により、引き続き適切に事業を運営しているところであるが、学内で長期間独立して存在していた各種センター機能を連携・融合させる組織改革に取り組み、【グローバル戦略推進センター】(CGS: Center for Glocal Strategy)を設置した(本格稼働は平成28年度)。これにより、学長のリーダーシップの下で、地域志向教育、国際教育、産学官連携機能等を戦略的に推進可能な体制が整備された。

また、地域に対する教職員の意識の変化という観点では、事務職員が実施した地域ニーズ調査に基づき、事務職員のチームが地域貢献プロジェクトを立ち上げ、事業連携地域の21市町村との広域連携事業を達成している。教員、学生だけではなく、事務職員までが地域に深く関わった事例は初めてであり、COC事業の推進を通して、大学構成員の意識改革が明確に進んでいる。

⑥これまでのCOCをいかして、COC+の目標に対してどのように取り組んできたか。また今後、どのように取り組んでいくのか。

本学は、室蘭工業大学が申請校として採択されたCOC+事業(事業名称:「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」)に参加し、COC事業に先行して取り組んだ大学として、その成果と知見を提供することとなっている。

室蘭工業大学のCOC+事業は、理系大学及び高専を中心として、「ものづくり」によって若者の地域定着を促し、北海道の活性化を目指す取組である。Iで述べた北海道が抱える課題と同様に、「ものづくり」というコンテンツの増加・蓄積だけでは北海道の活性化は実現せず、それらのコンテンツをビジネスレベルに昇華させるための「橋渡し役」が必要不可欠である。本学のCOC事業においては、地域間の橋渡しを行う「インターリージョナル」な人材を育成しているが、COC+事業において本学は、参加機関の橋渡しを行う「**インターリージョナル**」な大学として機能することが可能であり、COC事業の果実をCOC+事業に効果的に活用するという点において、文部科学省の事業趣旨そのものに合致するところである。

また、室蘭工業大学とは、本学の地域志向科目である「地域活性化システム論」において、専門分野の異なる両大学の学生が一緒に地域の課題を取り上げ、活性化策を共同で考察する取組を実施するなど、すでにCOC事業の推進を通して連携関係を築いてきたところである。平成28年度も引き続き文理融合による学生教育を推進しており、今後も申請校である室蘭工業大学との密接な関係の下、北海道の活性化に取り組むものである。

**Ⅷ. 平成 27 年度以降の補助金の執行状況<a・b の説明文は消さないこと>**

【経費の適切な執行】

※これまでの執行経費の内容は妥当であり、事業目的を達成する上で必要不可欠なものへの支出となっているか。

**1. 平成 27 年度の実施状況（2 ページ以内）**

a. 事業実施計画（平成 27 年度交付申請書「本年度の補助事業実施計画」より転載）

- ① 4 月～：知（地）の基礎系新設に伴う地域志向教育活動の展開
- ② 4 月～：Blended Learning による語学教育の試行
- ③ 6 月：地域志向型教育プロジェクト公募の実施
- ④ 10 月：グローバルマネジメント副専攻プログラムの開始
- ⑤ 4 月～：地域連携コーディネーターを中心とした地域ニーズ調査の実施
- ⑥ 4 月～：本学ビジネス創造センター地域経済研究部における地域研究及び社会実験の実施
- ⑦ 4 月～：先進地域及び C O C 採択大学等の訪問調査の実施
- ⑧ 6 月：「地域連携会議」の開催
- ⑨ 6 月：地域志向型研究プロジェクト公募の実施
- ⑩ 4 月～：地域連携コーディネーターを中心としたネットワーク形成及びコーディネート活動
- ⑪ 4 月～：地域間連携による観光情報発信の実施
- ⑫ 6 月～：各地域における「地域懇談会」の開催
- ⑬ 6 月～：観光人材育成プログラム「しりべし未来創造大学」の開講
- ⑭ 6 月：「地域連携会議」による外部評価の実施
- ⑮～3 月：自己点検評価の実施及び市民参加型の外部評価委員会の開催
- ⑯～3 月：ビジネス創造センター主催による成果報告シンポジウムの開催
- ⑰～3 月：プロジェクトの成果等還元のための地域セミナー、フォーラム等の参加
- ⑱～3 月：C O C 採択大学等訪問調査報告会の開催

b. 補助対象経費別内訳表（平成 27 年度実績報告書「費目別収支決算書の「補助事業に要した補助対象経費の額等」」及び「補助対象経費別内訳対比表の「実支出額」」より転載）

| 経費区分   | 金額（円）        | 実支出額   |
|--------|--------------|--|
| 物品費    | 598,531 円    | <b>【設備備品費】</b> 0 円<br><b>【消耗品費】</b> 598,531 円<br>地域志向及び国際教育活動にかかる消耗品 103,572 円<br>研究及び社会貢献活動にかかる消耗品 72,465 円<br>会議、シンポジウム開催にかかる消耗品 262,225 円<br>C O C 推進本部の運営にかかる消耗品 160,269 円 |
| 人件費・謝金 | 27,833,501 円 | <b>【人件費】</b> 27,602,159 円<br>地域連携コーディネーター 給与等 8,527,477 円<br>学術研究員① 給与等 6,363,256 円<br>学術研究員② 給与等 5,918,201 円<br>事務補佐員① 給与等 3,580,453 円<br>事務補佐員② 給与等 3,051,944 円              |

|     |              |   |
|-----|--------------|---|
|     |              | 学術研究員② 退職手当 160,828 円<br><b>【謝金】</b> 231,342 円<br>地域学非常勤講師謝金 44,000 円<br>T A謝金 69,142 円<br>外部評価委員謝金 118,200 円   |
| 旅費  | 1,378,657 円  | <b>【旅費(うち国内旅費)】</b> 1,378,657 円<br>地域懇談会旅費 93,830 円<br>北海道内出張旅費(ニセコ, 倶知安等) 347,660 円<br>北海道外出張旅費(フォーラム等参加) 699,567 円<br>知(地)の基礎系講師旅費(東京等) 138,280 円<br>知(地)の基礎系にかかる打合せ旅費(東京等) 88,120 円<br>外部評価委員旅費 11,200 円   |
| その他 | 7,145,053 円  | <b>【印刷製本費】</b> 249,150 円<br>観光情報発信リーフレット 249,150 円<br><b>【会議費】</b> 34,560 円<br>しりべし未来創造大学開催(会場借料) 34,560 円<br><b>【通信運搬費】</b> 180,447 円<br>地域調査用モバイルW i - F i 更新ライセンス 96,200 円<br>チラシ送付にかかる郵便料 72,727 円<br>関係自治体及び外部評価委員への資料送付用レターパ<br>ック 11,520 円<br><b>【その他(諸経費)(うち委託費以外)】</b> 6,680,896 円<br>公共交通機関未整備地域(しりべし地域)における教育<br>研究調査活動(タクシー代) 5,640 円<br>スキャナ修理代 11,372 円<br>駐車料金 5,250 円<br>地域志向教育研究経費 6,658,634 円 |
| 合計  | 36,955,742 円 |   |

## 2. 平成28年度の実施予定（2ページ以内）

a. 事業実施計画（平成28年度補助金調書「（別添1）4. 平成28年度の事業実施計画」より転載）

- ① 4月～：インターリージョナルな人材を育成するための教育活動の実施
- ② 4月～：地域連携コーディネーターを中心としたネットワーク形成及びコーディネート活動の実施
- ③ 4月～：教員及び研究員による地域研究及び社会実験の実施
- ④ 5月：「地域経済活性化に向けた連携ビジョン(Ver.1)」に基づくプロジェクト評価の実施
- ⑤ 6月：地域志向型教育研究プロジェクト公募の実施
- ⑥ 6月～：各地域における「地域懇談会」の開催
- ⑦ 6月～：観光人材育成プログラムの開講
- ⑧ 7月：「地域連携会議」の開催
- ⑨～9月：平成27年度事業報告書の作成
- ⑩～3月：インターリージョナルな人材を育成するためのカリキュラムの検証
- ⑪～3月：学内紀要、web等を活用した地域研究成果の公表
- ⑫～3月：市民参加型の外部評価の実施と外部評価委員会の開催

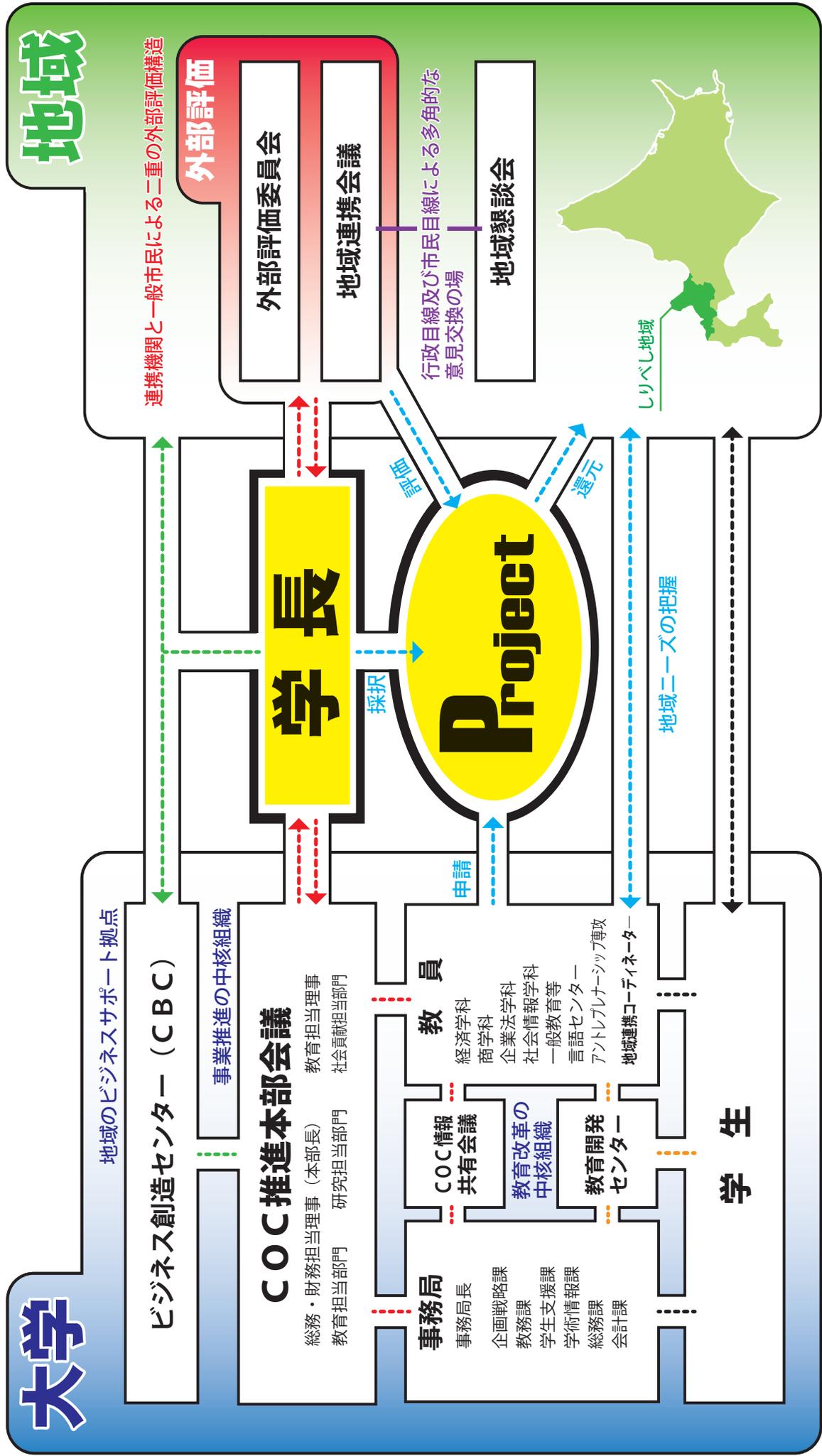
## 3. 平成29年度の実施予定（2ページ以内）

a. 事業実施計画（平成28年度補助金調書「（別添1）9. 参考資料」より転載）

- ① 4月～：インターリージョナルな人材を育成するための教育活動の実施
- ② 4月～：地域連携コーディネーターを中心としたネットワーク形成及びコーディネート活動の実施
- ③ 4月～：教員及び学術研究員による地域研究及び社会実験の実施
- ④ 5月：「地域経済活性化に向けた連携ビジョン(Ver.1)」に基づくプロジェクト評価の実施
- ⑤ 6月：地域志向型教育研究プロジェクト公募の実施
- ⑥ 6月～：各地域における「地域懇談会」の開催
- ⑦ 6月～：観光人材育成プログラムの開講
- ⑧ 7月：「地域連携会議」の開催及び「地域経済活性化に向けた連携ビジョン(Ver.2)」の検討
- ⑨～3月：市民参加型の外部評価の実施と外部評価委員会の開催
- ⑩～3月：蓄積したアクティブラーニングのケースを「小樽商大メソッド」として公開
- ⑪～3月：しりべし総合観光ネットワーク構想の提言
- ⑫～3月：最終成果報告シンポジウムの開催
- ⑬～3月：事業報告書等の作成

## 4. 平成30年度の実施予定（2ページ以内）※平成26年度選定校のみ

a. 事業実施計画（平成28年度補助金調書「（別添1）9. 参考資料」より転載）



- ▶ 地域連携コーディネーターを中心とした全学的な地域二重把握と課題解決型プロジェクトの実施に係るPDCAサイクル
- ▶ 適切な外部評価の実施と、学長を中心とした迅速な改善策の実施に係るPDCAサイクル
- ▶ CBCによる地域二重に基づいた地域人材育成プログラムの実施（「しりべし未来創造大学」の代表は本学学長）
- ▶ 教育開発センターを中心とした学生データの収集・分析に基づく教育改革の実施
- ▶ 学生による地域貢献活動の推進と教員・事務局・地域等による学生の活動支援



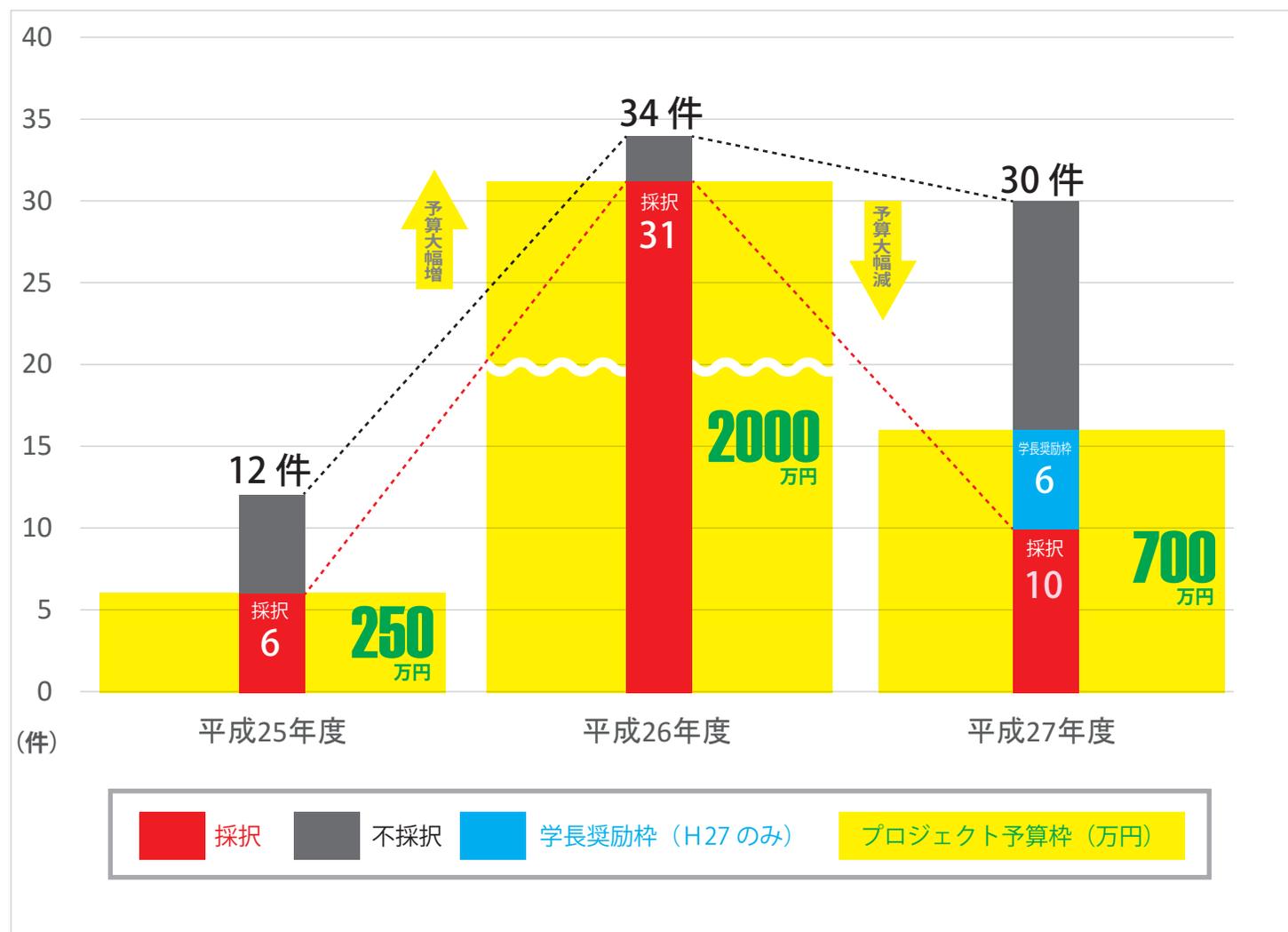
本学のCOC事業の中核となる取組であり、地域の具体的なニーズを解決するために全学的に実施する公募型のプロジェクト

# 別添資料

事業名称：地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成

大学等名：小樽商科大学

# 公募プロジェクト予算枠と申請・採択数一覧



- 公募プロジェクトの予算枠は、COC事業の予算総額の逡減に伴い、平成26年度の2,000万円から、平成27年度には約1/3の700万円に大幅減額となっている。  
そのため、公募段階においても採択予定数の減少と、採択審査の厳密化について事前にアナウンスをしたところであるが、予算の大幅減額に対して、応募数は34件から30件の微減に留まっており、COC事業3年目を迎え、教員の地域志向のプロジェクトに対する意識の向上が伺える。
- プロジェクトの参加教員数は、平成25年度8名、平成26年度61名、平成27年度34名となっている。平成26年度から平成27年度の減少については、予算上の都合から、平成27年度の採択数が10件（学長奨励枠を含めると16件）と大幅に減少したことが主な要因である。また、これまでの学内者のみの採択審査では、参加教員数の多いプロジェクトを審査の際に優先する傾向があったが、採択審査に地域の有識者が参加し、プロジェクトの中身のみで厳密な審査をしたことも要因の一つと言える。
- 平成27年度の「学長奨励枠」とは、採択審査において不採択になったプロジェクトのうち、総合得点が上位のプロジェクトを中心に、今後の発展が期待される萌芽的プロジェクトに対して、学長の裁量により一律20万円の予算を措置した新しい取組である。

# 平成 26 年度 小樽商科大学COC公募プロジェクト一覧

## 【研究分野】

- 1 ニセコ観光圏における長期滞在型観光に関する調査研究
- 2 北海道特有の法的紛争及びその解決への序論的考察
- 3 SNSを使った地域観光ブランドのグローバルな発信
- 4 歴史的街並の持続的な保全・活用に向けたファンド形成
- 5 地域企業の海外展開支援に関する国際的な補助金ルール
- 6 政治的課題・防災情報の情報抽出及び情報発信
- 7 食を通じた観光戦略プランの策定
- 8 観光を主軸とした地域経済活性化に関する調査研究
- 9 雇用・医療・介護の新たな協同のための法制度研究
- 10 北運河及び北前船の歴史的価値の観光資源化
- 11 自治会町会の自然災害に対する防災力評価
- 12 経済学分野における地（知）の拠点の確立
- 13 ワイン・クラスター形成プロセスの調査研究
- 14 フードビジネスの海外展開事例分析
- 15 食を通じた健康づくりの取組と評価
- 16 キャラクターを活用した地域間連携手法の開発
- 17 小樽市立病院・医療ツーリズム事業の実現可能性調査
- 18 地域通貨を活用したコンテンツツーリズム

## 【教育分野】

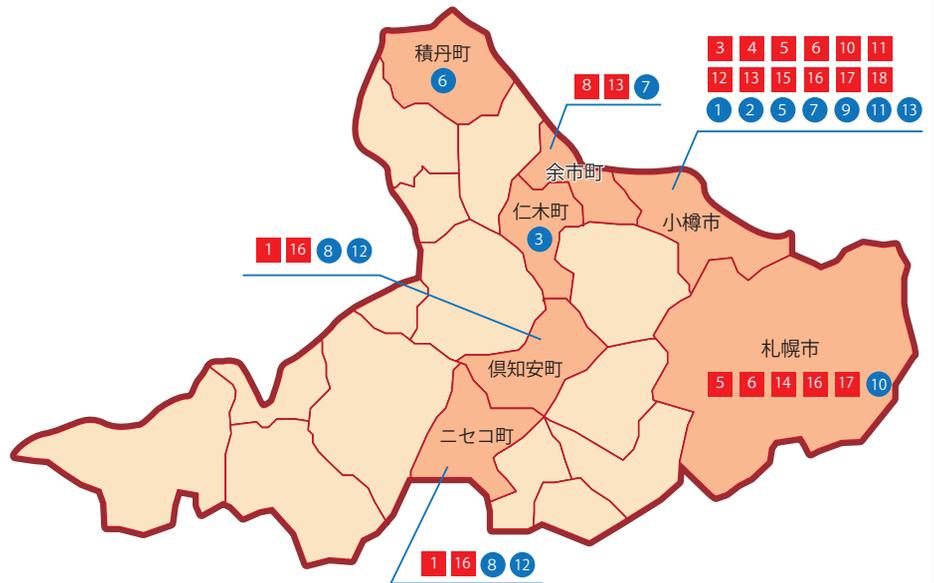
- 1 地域通貨Tarcaに注目した社会調査の実践
- 2 小樽観光業に関する実態調査
- 3 アクティブラーニングを導入した地域志向型ゼミナール
- 4 北海道特有の紛争・北海道発生の重要紛争に関する教育
- 5 地域情報を発信するためのメディアリテラシー教育
- 6 積丹町における自然生態系を活かした地域振興策の構築
- 7 ヒューマンストーリーを活用した新たな観光資源の開発
- 8 中長期滞在型観光客向けモビリティサービスの基本構築
- 9 小樽市鎌御殿の英文パンフレット作成
- 10 地域企業のグローバル人材ニーズ及び人材像調査
- 11 小樽港クルーズ客船の外国人乗船客用観光マップ作成
- 12 ニセコ観光圏における国際観光マーケティング
- 13 地域と学生をつなげる新たな小樽ガイドブックの制作



後志地域全体



北海道全体



# 平成 27 年度 小樽商科大学COC公募プロジェクト一覧

## 【研究分野】

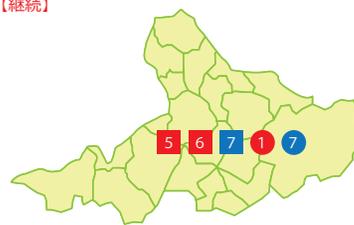
- 1 ニセコ観光圏（倶知安町、ニセコ町）における、長期滞在型観光に関する調査・研究【継続】
- 2 余市町における観光を主軸とした地域経済活性化に関する調査・研究【継続】
- 3 歴史的建造物保存・活用のためのファンド形成のための研究【継続】
- 4 積丹町余別川にサケの遡上を復活させるプロジェクト【継続】
- 5 小樽・後志地域における北前船の歴史的価値の観光資源化【継続】
- 6 キャラクターでつなげる地域の輪プロジェクト(Circle of Characters)【継続】
- 7 観光資源開発としての小樽市立病院・医療ツーリズム事業の実現可能性調査【継続】
- 8 小樽市民と商大生が支える地域メディアの定着へ向けて【継続】

## 【教育分野】

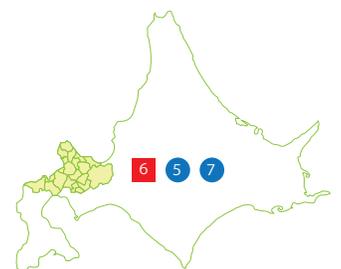
- 1 天狗山と山手エリアのグローバル観光推進への取組
- 2 ICTを活用した観光案内サービスの提案 -観光案内所のIT化によるサービス向上を目指して-
- 3 地域通貨を活用した地域コミュニティのための金融教育プロジェクト
- 4 積丹町における教育・研修旅行の体験型メニュー（夏季・厳冬期・海外向け）50種類の開発
- 5 北海道法学教育プロジェクト：地域のリーダーを育成するための法教育【継続】
- 6 外国の来館者を増やすための小樽水族館とビジュアルサポートの共同企画
- 7 地域企業の成長戦略に関するケーススタディと企業家教育 -後志地域と先進事例の比較分析-
- 8 中国語・韓国語による小樽観光案内作成プロジェクト

※【継続】については、平成26年度に引き続き採択されたプロジェクトです。

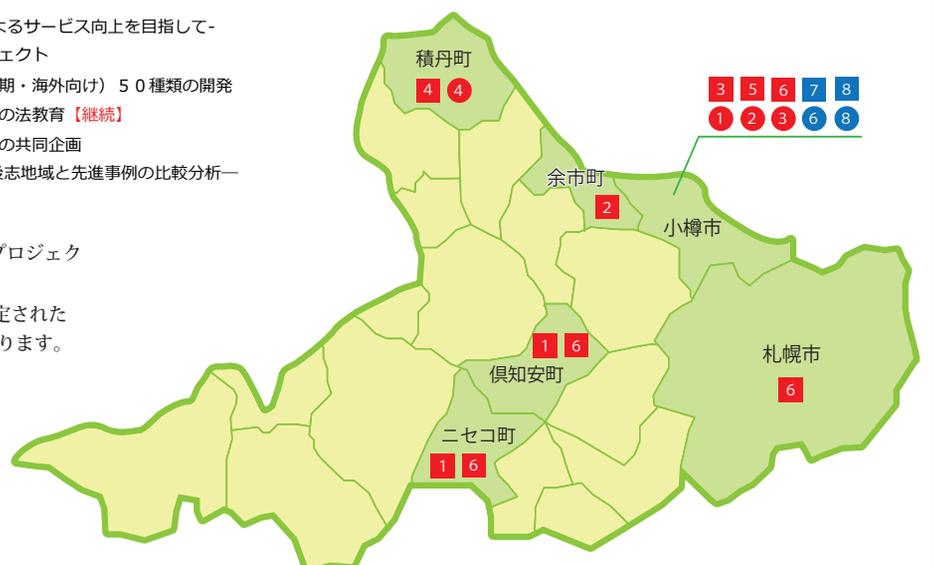
※ ■ ● については、学長奨励枠として一律20万円で選定されたプロジェクトのため、申請時と取組内容が変わる可能性があります。



後志地域全体



北海道全体





# 小樽商科大学

連携自治体：小樽市、倶知安町、ニセコ町、札幌市、北海道（後志総合振興局）

## 事業名：地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成

### 事業の概要・目的

#### (地域の課題)

連携自治体の課題（平成25年度申請時点）

| 地域の特徴                                      | 地域が抱える課題                                   |
|--|--|
| 農業や漁業、ものづくり、商業など、第1次産業から第3次産業までの各産業が盛んである。 | 人口減少による過疎化や、地域コミュニティの希薄化の進行など、地域人材が不足している。 |

小樽商科大学が所在する「しりべし地域」は、国際色豊かな観光地として名高い小樽市、倶知安町、ニセコ町を含む地域であり、地域ブランドの「魅力」と過疎化の「課題」が詰まった、北海道の縮図とも言える地域です。

#### (課題解決のための大学の取組)

|             |   |
|-------------|---|
| <b>教育</b>   | 北海道経済の活性化に必要な、地域を理解し、海外につなげることでできる人材を育成するカリキュラムを構築し、地域に有為な人材を輩出     |
| <b>研究</b>   | 地域からのニーズを基に、事業規模に応じてS・A・Bの3区分のプロジェクトを公募し、産業振興につながる地域課題研究及び社会実験を実施   |
| <b>社会貢献</b> | 継続的な地域活性化を目標とし、地域住民を主役としたまちづくりの推進のため、大学の知見を地域の人々に還元する地元人材育成プログラムを開講 |

### 人材育成の取組

#### (人材育成像)

「軸足は地域に、視点は世界に」をモットーとし、地域と世界を結び、北海道経済の活性化を担う**インターナショナルな人材**を育成します。

#### (目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

入学したばかりの学生にとってイメージをつかみにくく、自由意志では選択の対象となりにくかった地域に関する科目を、初年次に「必修化」するとともに、より深く学びたい学生への「選択肢」として2年次に副専攻コースを設置する等、人材育成のための順次性を持ったカリキュラム改革を平成27年度に実施します。

#### ■知(地)の基礎系の新設

1年次配当科目の「知(地)の基礎系」を、平成27年度から新設します。全学必修の科目群であり、入学当初から地域志向の教育を展開します。

■グローバルマネジメント副専攻プログラムの新設  
2年次前期から所属する「主専攻」(4学科)に加え、2年次後期から所属可能な副専攻「グローバルマネジメント副専攻プログラム」を平成27年度に新設します。

### グローバルマネジメント副専攻プログラム



#### 地域に根差したグローバルリーダーの育成

グローバルとは、「グローバル」+「ローカル」を掛け合わせた造語ですが、グローバル(地球規模)な視野で、ローカル(地域の視点)に考えて行動できる人材を育成するプログラムであり、本学が掲げる「インターナショナルな人材の育成」を体現するものです。

#### (これまでの成果)

■地域志向教育にかかる改革の推進  
COC事業の根底にある理念として「改革」が挙げられますが、教育改革に2つの観点から取り組んでいます。

① **地域科目の増加＝カリキュラム改革**  
知(地)の基礎系をはじめとして、学則の改正により地域科目の必修化を進めるカリキュラム改革を実施しています。

② **地域志向科目の増加＝教員の意識改革**  
学則の改正等を必要とする前者とは異なり、個々の教員が、自らの講義内容に地域を志向した内容を盛り込むものであり、教員の意識改革による科目数の増加を目指しているもので、平成27年度には、シラバスの電子化に伴う当該項目の新設により、学生への可視化を図ります。

■地域志向教育プロジェクトの実施  
事業開始(平成25年度)当初は、研究領域のみを対象としてプロジェクトを学内公募しましたが、平成26年度から、教育領域にかかる地域志向プロジェクトの公募を開始し、13件のプロジェクトを採択しました。

| 課題に対する大学の取組         | 25年度(申請時) | 27年度(予定) | 29年度(目標値) |
|---------------------|-----------|----------|-----------|
| 地域科目(知(地)の基礎系)履修者   | —         | 新設       | 100%      |
| (教員目線による)地域を志向した科目数 | 11科目      | 15科目     | 20科目      |

#### (卒業後の学生のイメージ)

- 北海道経済の再生と振興を担う、企業家精神を有したインターナショナルな人材
- 国内外のビジネススクールに進学するなどにより、地域と世界の両方で活躍可能なビジネスパーソン



#### (地域志向カリキュラムの特徴)

平成27年度に新設するグローバルマネジメント副専攻プログラムは、次の3つの科目群で構成されています。

- 1. 地域キャリア教育科目群**  
地域視点を養う教育を推進し、地域に根差した職業能力を育成する科目群です。地域社会(北海道)の一員としての意識、意欲及び責任感を涵養します。
- 2. グローバル教育プログラム科目群**  
地球規模で経済・経営を学び、グローバルマインドを養う科目群です。英語による専門教育に加え、留学を大学が支援します。
- 3. 言語文化教育科目群**  
先進的で実践的な外国語教育により、異文化理解と言語能力を育成する科目群です。

特に1においては、COCコーディネーターを中心とした、幅広い分野の専門家を講師に迎えるオムニバス形式の「地域学」を平成27年度に新規開講し、平成25年度からスタートしたCOC事業の成果を、事業年度内にいち早く学生に還元します。

### 地(知)の拠点として



北海道ニセコ町町長  
片山 健也

昨今、世界から観光客が集まるニセコエリア。ここは戦前から温泉やスキーが観光資源になってきました。しかしながら、当時と同じ姿であり続けたのではなく、時代の変遷とともに変化してきました。今後はさらに高いレベルでの変化が求められます。正しく変化するためには、情報(知)が必要です。大学と連携は、小さな地域では自力で持つことが難しい専門性を得ることができ、高い専門性はさらなる情報を生むものと期待しています。

### 地域経済の発展に役立つサービス設計を目指して



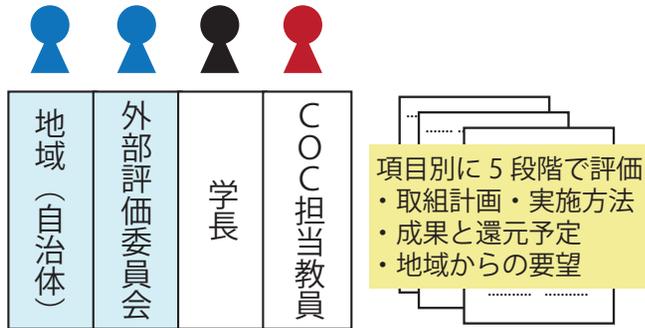
小樽商科大学  
商学部商学科3年次  
千秋 拓也

私は現在、ニセコ地域を事例とした「観光のためのモビリティサービス」に関する研究に携わっています。先だって中長期滞在型の外国人観光客の方を対象にアンケート調査を行いました。英語を用いた調査はハードルが高いと感じていましたが、想定していたよりも協力的で驚きました。今回、地(知)の拠点整備事業の一環として、地域経済の発展に役立つサービスの設計を目指すとともに、自分自身も成長できるような奮励努力する所存です。

## 【新たな採択審査形式のポイント】

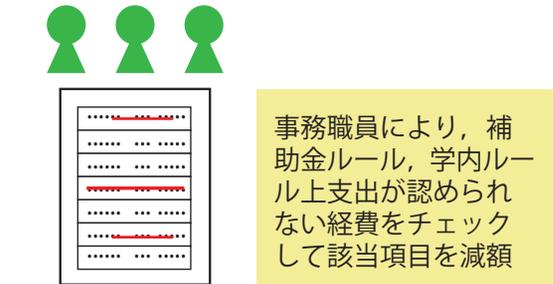
- ・学長のリーダーシップによる事業決定（学長奨励枠の新設を含む）
- ・地域の声（過去の評価結果）を活かし，外部有識者が審査に加わる採択審査の初実施
- ・役割分担を明確にした，透明性・公正性のある審査フローの構築

### 1 学内・学外有識者による申請書類審査



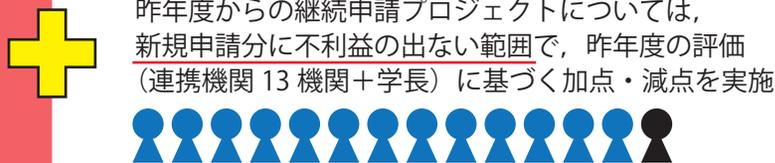
- ※学外（地域）と学内者の比率は 1 : 1
- ※ 4 者の持ち点は均等

### 2 事務職員による予算上のチェック



- ※申請額が 100 万円であっても，例えば支出が認められない項目が 30 万円分あった場合，当該プロジェクトの MAX を 70 万円に設定

### 3 昨年度評価に基づく加点・減点



### 4 採択審査WGによる採択原案の作成



- ※ 1 で採点を実施した教員はWGに含めない。

### 5 学長による教育研究奨励枠（一律支給）の選定

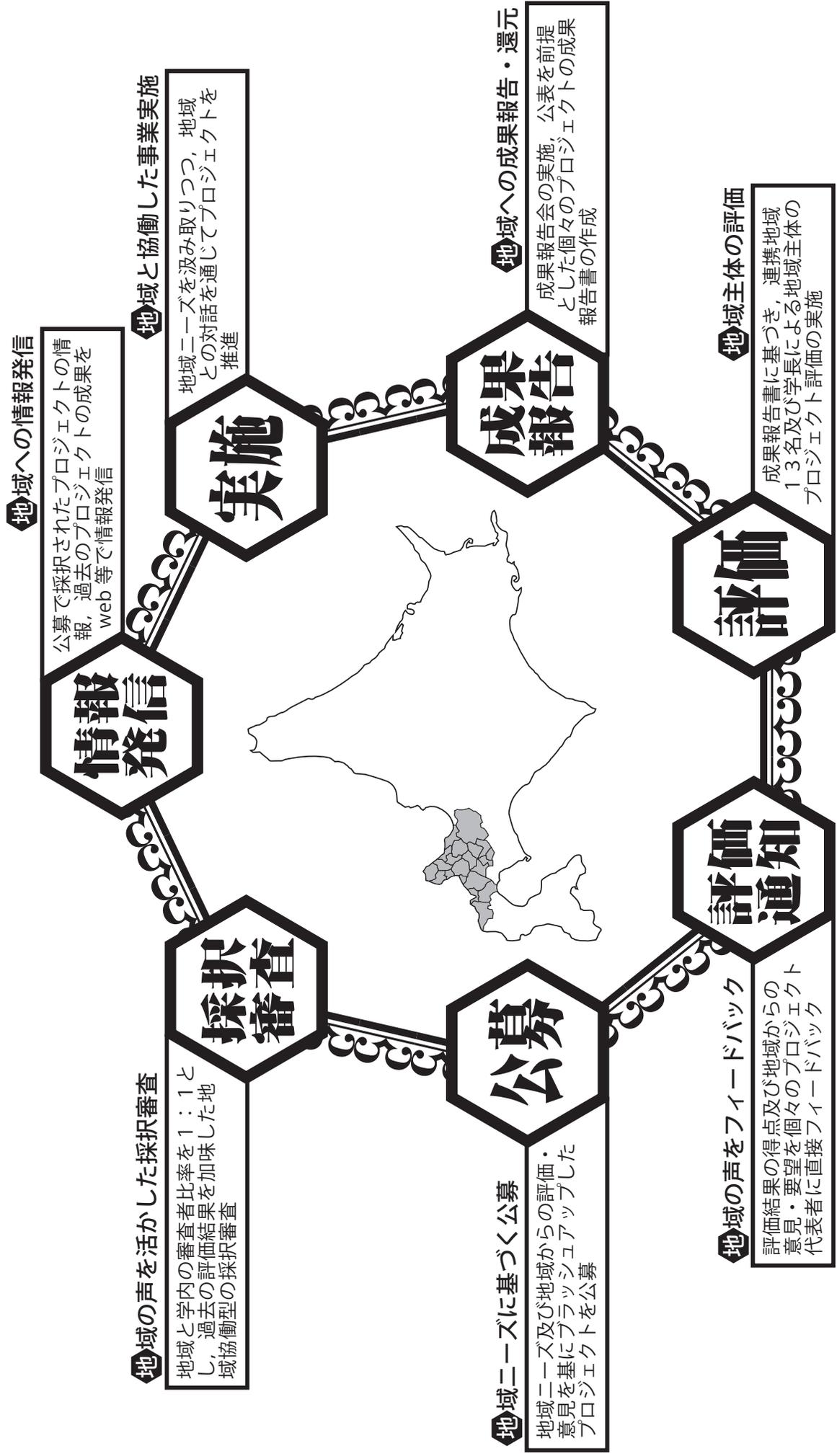
- 採択（原案）に漏れたプロジェクトについて，得点上位組から順に学長枠として 6 件を選定し，一律 20 万円を支給。

### 6 COC 推進本部会議に附議の上，最終的に学長が決定



### 公募プロジェクトによる 地域との協働

国立大学法人 小樽商科大学



平成28年度評価 評価結果

|       |                         |      |   |
|-------|-------------------------|------|---|
| 選定年度  | 平成25年度                  | 整理番号 | 1 |
| 大学等名称 | 小樽商科大学                  |      |   |
| 事業名称  | 地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成 |      |   |

(「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による評価)

|  |
|--|
| <p>(総合評価)</p> <p>A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。</p>  |
| <p>[コメント]</p> <p>【優れている点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内におけるカリキュラムの改革に加え、「まちなか教室」の運営など地域に根差した教育プロジェクトを発展させていることは評価できる。</li> <li>・地域志向科目と地域志向型教育研究プロジェクトが有機的に結びついていることは評価できる。</li> </ul> <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に根差した国立の単科大学としての「インターリージョナル」な人材育成の独創性を一層明確に打ち出し、より広域の北海道経済へ貢献することが期待される。</li> </ul> |

### (大学限り開示)

事業実施に当たって、以下に留意事項及び参考意見がある場合は、それらを踏まえ、適切に対応願います。

また、留意事項は、COC+全体における中間評価等において、参加校としての対応状況を確認することがあります。

なお、参考意見は、特にその対応状況を確認する趣旨のものではありませんが、事業実施に当たっての参考としてください。

#### [留意事項]

- ・特になし

#### [参考意見]

- ・地域に根差した国立の単科大学としての「インターリージョナル」な人材育成の独自性を一層明確に打ち出し、より広域の北海道経済へ貢献することが期待される。

平成29年2月13日

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）は、平成25年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」を発展させ、平成27年度からCOC+として地方公共団体や企業等と協働して学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することを目的として実施されている。

COC+に選定された各事業は大学COC事業の取組内容を包含していることから、平成25年度に51件、平成26年度に25件、それぞれ大学COC事業として選定された事業についても併せて評価することにより、COC+を効果的に実施していく上で参考とするために平成28年度評価を実施した。

平成28年度評価の評価結果は、「S：計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。」が7件、「A：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。」が40件、「B：一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。」が23件、「C：取組に遅れが見られる等、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するためには、当初計画に基づく目標の早急な達成や事業規模の縮小等に向け、事業計画の抜本的な見直しが必要である。」が6件である。

計画どおり順調に進捗している例として、以下のとおり本事業による成果が見受けられる。

- ・教育・研究・社会貢献にわたる目標の達成に向けた取組に加え、多くの事業において地域志向科目の全学必修化に向けた取組も見られる。
- ・教育カリキュラム改革を含む事業目標達成のための各種取組においては、学生及び教職員に対するアンケートが実施され、取組の成果と関係者の意識の変化を把握するとともに、本事業の意義の周知を図る試みが見られる。
- ・自治体等との連携・評価においては、自治体等の職員が授業に参加するなど連携関係の強化が進んでいる。
- ・実施体制や事業の継続・発展及び平成27年度の取組と今後の見通しにおいては、当初計画を超えた地元企業や他大学との連携など、COC+への接続を見据えた取組が見られる。

一方で、以下のとおり計画の見直しが求められる点も見受けられる。

- ・目標達成が危ぶまれる点
- ・学長によるリーダーシップ等の学内の実施体制や外部評価の仕組みが明確でない点
- ・地域志向の教育研究での成果を人材育成へ結びつける過程が不十分である点

今後、社会が急激に変化する中で持続的な成長と発展を築くため、大学等には主体的に考える力を持ち、社会の様々な課題を解決に導く多様な人材を養成することが求められている。そのため、事業を実施する大学等においては、今回の平成28年度評価で示された課題の解決に向けて対応するとともに、COC+大学であるか参加校であるかを問わず、COC+への展開を見据えて着実に事業を進展させた上で、事業の成果を広く他大学や自治体、企業等へ波及・還元させることを期待する。

**地(知)の拠点大学による地方創生推進事業  
平成28年度評価 評価結果一覧**

| 区分 | 評価基準   | 平成25年度<br>選定事業 |       | 平成26年度<br>選定事業 |       | 合計 |       |
|----|--|----------------|-------|----------------|-------|----|-------|
|    |  | 件              | 割合    | 件              | 割合    | 件  | 割合    |
| S  | 計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。  | 7              | 13.7% | 0              | 0.0%  | 7  | 9.2%  |
| A  | 計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。   | 26             | 51.0% | 14             | 56.0% | 40 | 52.6% |
| B  | 一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組があり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。                     | 12             | 23.5% | 11             | 44.0% | 23 | 30.3% |
| C  | 取組に遅れが見られるなど、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するためには、当初計画に基づく目標の早急な達成や事業規模の縮小等に向け、事業計画の抜本的な見直しが必要である。 | 6              | 11.8% | 0              | 0.0%  | 6  | 7.9%  |
| D  | 現在までの進捗状況に鑑み、本事業の目的を達成できる見通しがないと思われるため、採択事業への財政支援を中止することが必要である。                              | 0              | 0.0%  | 0              | 0.0%  | 0  | 0.0%  |
|    | 計  | 51             | 100%  | 25             | 100%  | 76 | 100%  |

小数点第2位を四捨五入

## 【平成25年度選定事業】

S: 計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。

| 整理番号 | 大学等名称      | 設置区分 | 事業名称                           |
|------|------------|------|--------------------------------|
| 8    | 千葉大学       | 国立   | クリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学        |
| 11   | 信州大学       | 国立   | 信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」 |
| 12   | 岐阜大学       | 国立   | ぎふ清流の国、地×知の拠点創成:地域にとけこむ大学      |
| 18   | 高知大学       | 国立   | 高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)化事業 |
| 27   | 兵庫県立大学     | 公立   | ひょうご・地(知)の五国豊穰イニシアティブ          |
| 31   | 大分県立看護科学大学 | 公立   | 看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり事業 |
| 42   | 園田学園女子大学   | 私立   | <地域>と<大学>をつなぐ経験値教育プログラム        |

A: 計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

| 整理番号 | 大学等名称                  | 設置区分     | 事業名称                           |
|------|------------------------|----------|--------------------------------|
| 1    | 小樽商科大学                 | 国立       | 地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成        |
| 2    | 岩手大学                   | 国立       | 地域と創る”いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト    |
| 5    | 山形大学                   | 国立       | 自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成  |
| 6    | 福島大学                   | 国立       | 原子力災害からの地域再生をめざす「ふくしま未来学」の展開   |
| 9    | 金沢大学                   | 国立       | 地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地(知)」の拠点   |
| 10   | 福井大学                   | 国立       | 地域を志向して人を育み、地域を活かす福井の知の拠点づくり   |
| 15   | 島根大学                   | 国立       | 課題解決型教育(PBL)による地域協創型人材養成       |
| 19   | 宮崎大学                   | 国立       | 食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成事業 |
| 21   | 札幌市立大学                 | 公立       | ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成「学び舎」事業     |
| 22   | 横浜市立大学                 | 公立       | 環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業 |
| 23   | 富山県立大学                 | 公立       | 「工学心」で地域とつながる「地域協働型大学」の構築      |
| 24   | 山梨県立大学                 | 公立       | 課題解決プロセスと未来思考の対話による実践型カリキュラム構築 |
| 26   | 神戸市看護大学                | 公立       | 地域住民と共に学び、共に創るコミュニティケアの拠点づくり   |
| 29   | 山口県立大学                 | 公立       | 「知の融合」と「異世代交流」による地域活力の創生       |
| 30   | 長崎県立大学                 | 公立       | 長崎のしまに学ぶ ー つながる とき・ひと・もの ー     |
| 32   | 東北公益文科大学               | 私立       | 地域力結集による人材育成と複合型課題の解決ー庄内モデルの発信 |
| 34   | 東海大学                   | 私立       | To-Collaboプログラムによる全国連動型地域連携の提案 |
| 35   | 杏林大学                   | 私立       | 新しい都市型高齢社会における地域と大学の統合知の拠点     |
| 36   | 芝浦工業大学                 | 私立       | 「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業     |
| 38   | 金沢工業大学                 | 私立       | 地域志向「教育改革」による人材育成イノベーションの実践    |
| 40   | 名古屋学院大学                | 私立       | 「地域の質」を高める「地」域連携・「知」識還元型まち育て事業 |
| 44   | 広島修道大学                 | 私立       | イノベーション・ブリッジによるひろしま未来協創プロジェクト  |
| 45   | 聖徳大学短期大学部              | 私立       | 信頼と共感でつなぐ“ふるさと松戸”づくりー多主体間協働でー  |
| 48   | 京都工芸繊維大学<br>舞鶴工業高等専門学校 | 国立<br>国立 | 京都の産業・文化芸術拠点形成とK16プロジェクト       |
| 50   | 島根県立大学<br>島根県立大学短期大学部  | 公立<br>公立 | 地域と大学の共育・共創・共生に向けた縁結びプラットフォーム  |
| 51   | 佐賀大学<br>西九州大学          | 国立<br>私立 | コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト |

B:一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組があり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。

| 整理番号 | 大学等名称             | 設置区分     | 事業名称                           |
|------|-------------------|----------|--------------------------------|
| 3    | 宮城教育大学            | 国立       | 宮城協働モデルによる次世代型教育の開発・普及         |
| 14   | 鳥取大学              | 国立       | 知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業      |
| 17   | 香川大学              | 国立       | 自治体連携による瀬戸内地域の活性化と地(知)の拠点整備    |
| 20   | 琉球大学              | 国立       | ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)            |
| 25   | 滋賀県立大学            | 公立       | びわ湖ナレッジ・コモンズ ー地と知の共育・共創自立圏の形成ー |
| 28   | 奈良県立大学            | 公立       | 地学連携と学習コモンズシステムによる地域人材の育成と地域再生 |
| 33   | 高崎商科大学            | 私立       | 「地と知から(価)値」を創出する地域密着型大学を目指して   |
| 37   | 長岡大学              | 私立       | 長岡地域<創造人材>養成プログラム              |
| 39   | 松本大学              | 私立       | 地域社会の新たな地平を拓く牽引力、松本大学          |
| 41   | 中部大学              | 私立       | 春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業   |
| 46   | 和歌山信愛女子短期大学       | 私立       | 子育て支援を主軸とした地(知)の拠点事業『きょう育の和』   |
| 49   | 大阪市立大学・<br>大阪府立大学 | 公立<br>公立 | 大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践 |

C:取組に遅れが見られるなど、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するためには、当初計画に基づく目標の早急な達成や事業規模の縮小等に向け、事業計画の抜本的な見直しが必要である。

| 整理番号 | 大学等名称      | 設置区分 | 事業名称                           |
|------|------------|------|--------------------------------|
| 4    | 秋田大学       | 国立   | 一人ひとりを大切に、自立した高齢社会に向けた地域づくり    |
| 7    | 宇都宮大学      | 国立   | とちぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成   |
| 13   | 京都大学       | 国立   | KYOTO未来創造拠点整備事業ー社会変革期を担う人材育成   |
| 16   | 広島大学       | 国立   | 平和共存社会を育むひろしまイニシアティブ拠点         |
| 43   | 吉備国際大学     | 私立   | だれもが役割のある生きいきした地域の創成           |
| 47   | 広島商船高等専門学校 | 国立   | 離島の知の拠点形成ー離島高専の教育研究と離島の振興・活性化ー |

## 【平成26年度選定事業】

A: 計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

| 整理番号 | 大学等名称    | 設置区分 | 事業名称                           |
|------|----------|------|--------------------------------|
| 52   | 弘前大学     | 国立   | 青森ブランドの価値を創る地域人財の育成            |
| 53   | 茨城大学     | 国立   | 茨城と向き合い、地域の未来づくりに参画できる人材の育成事業  |
| 54   | 山梨大学     | 国立   | 山梨ブランドの食と美しい里づくりに向けた実践的人材の育成   |
| 55   | 愛媛大学     | 国立   | 地域の未来をステークホルダーと共に創る実践的人材の育成    |
| 56   | 熊本大学     | 国立   | 活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成事業         |
| 59   | 熊本県立大学   | 公立   | 『もやいすと』育成と産官学民の対話と協働で拓く地域の未来   |
| 60   | 稚内北星学園大学 | 私立   | 地域の教育力向上とまちづくりで協働する地(知)の拠点整備   |
| 61   | 東北学院大学   | 私立   | 地域共生教育による持続的な「ひと」づくり「まち」づくり    |
| 66   | 千葉科学大学   | 私立   | 防災・郷土教育を積み上げた、人に優しく安心して住める地域創り |
| 67   | 日本福祉大学   | 私立   | 持続可能な「ふくし社会」を担う「ふくし・マイスター」の養成  |
| 68   | 皇學館大学    | 私立   | 『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成 |
| 70   | 京都文教大学   | 私立   | 京都府南部地域ともいき(共生)キャンパスで育てる地域人材   |
| 72   | 西日本工業大学  | 私立   | 工学とデザインの融合による人を育て地域を拓く拠点づくり事業  |
| 73   | 日本文理大学   | 私立   | 豊かな心と専門的課題解決力を持つおおいた地域創生人材の育成  |

B: 一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組があり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。

| 整理番号 | 大学等名称             | 設置区分     | 事業名称                           |
|------|-------------------|----------|--------------------------------|
| 57   | 鹿児島大学             | 国立       | 火山と島嶼を有する鹿児島の地域再生プログラム         |
| 58   | 静岡県立大学            | 公立       | ふじのくに「からだ・こころ・地域」の健康を担う人材育成拠点  |
| 62   | 東北工業大学            | 私立       | オールせんだいライフデザイン実践教育共創事業         |
| 63   | 東北芸術工科大学          | 私立       | 創造力と想像力による地域課題解決人材育成と地域新価値創造事業 |
| 64   | 共愛学園前橋国際大学        | 私立       | 地学一体化加速プロジェクト: 持続的「地(知)の拠点」創成へ |
| 65   | 十文字学園女子大学         | 私立       | 新座市をキャンパスに! +(プラス)になる人づくり、街づくり |
| 69   | 四日市大学             | 私立       | 産業と環境の調和をめざす四日市における人材育成と大学改革   |
| 71   | 四国大学              | 私立       | とくしまで学び育てる地域貢献型人材育成事業          |
| 74   | 今治明德短期大学          | 私立       | しまなみの生活と文化を守り育てる人づくり・つながりづくり   |
| 75   | 八戸工業高等専門学校        | 国立       | 青森の資源や人財のコンピテンシ育成拠点プログラム       |
| 76   | くらしき作陽大学・倉敷芸術科学大学 | 私立<br>私立 | 文化産業都市倉敷の未来を拓く若衆育成と大学連携モデル創出事業 |

## 平成28年度評価 評価要項

平成28年6月7日

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会

### 1. 平成28年度評価の体制、方法

#### 1) 体制

評価に当たっては、a. 各事業の選定に係る審査状況、審査経過等を熟知している有識者 b. 当該事業の分野に関する高い知見を有する有識者等から構成される地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会（以下「事業委員会」という。）において実施する。

#### 2) 方法

①平成28年度評価については、事業を実施する各大学等が作成する「進捗状況報告書」に基づき、2. に示す項目毎の観点等に基づき書面評価及び面接評価（必要に応じ現地調査の実施を含む。）での評価を行う。なお、評価に当たっては、文部科学省において実施した「地（知）の拠点整備事業におけるフォローアップ」の結果も勘案する。

②「進捗状況報告書」の書面評価は、事業委員会委員長の指名により選任するペーパーレフェリーが評価項目毎に以下の5段階の区分により評価を行う。

| 区分     | 評価       |
|--------|----------|
| S (5点) | 非常に優れている |
| A (4点) | 優れている    |
| B (3点) | 妥当である    |
| C (2点) | やや不十分である |
| D (1点) | 不十分である   |

③評価項目毎の評点の取扱いは、別紙のとおりとする。

④書面評価を基に事業委員会による面接評価（必要に応じ現地調査の実施を含む。）を行い、総合評価を行った上で、以下の区分により評価の結果を決定する。

| 区分 | 評価   |
|----|--|
| S  | 計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。  |
| A  | 計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。   |
| B  | 一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組があり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。                     |
| C  | 取組に遅れが見られるなど、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するためには、当初計画に基づく目標の早急な達成や事業規模の縮小等に向け、事業計画の抜本的な見直しが必要である。 |
| D  | 現在までの進捗状況に鑑み、本事業の目的を達成できる見通しがないと思われるため、採択事業への財政支援を中止することが必要である。                              |

⑤その他、評価の実施に必要な事項は事業委員会において定める。

## 2. 平成28年度評価の観点

### 1) 書面評価の観点

#### I. 達成目標の進捗状況（平成26年度末までの状況）

・地域志向科目（シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業科目）数及び同科目による人材育成は、当初掲げた目標の達成に向けて進捗しているか。また、当初掲げた目標を達成できる見込みはあるか。

・その他の達成目標について、当初掲げた目標の達成に向けて進捗しているか。また、当初掲げた目標を達成できる見込みはあるか。

#### II. 留意事項への対応状況（平成26年度末までの状況）

・採択時に付された留意事項への対応は進捗しているか。また、事業最終年度までに対応を完了できる見込みはあるか。

#### III. 教育カリキュラム改革を含む事業目標達成のための各種取組（平成26年度末までの状況）

・地域志向科目を履修する教育カリキュラムの改革が進んでいるか。その内容は、事業の趣旨に照らして適切か。【教育改革】

・取組により、学生の能力向上・学修行動の変化等の成果が見られるか。どのような方法・指標を用いて成果を測っているか。また、成果の客観的なデータに基づいた分析結果を事業の改善に反映させているか。【事業の成果と改善】

#### IV. 自治体等との連携・評価（平成26年度末までの状況）

・自治体からの支援（財政支援、建物の無償貸与、人員派遣等）が、本事業の目的、自治体の規模等から照らして適切に実施されているか。また、地元企業、NPO等各種団体・機関との連携が申請時に計画されている場合は、計画どおり実施されているか。【ステークホルダーの支援の実施】

・外部評価や教職員、学生、自治体や企業、NPOの各種団体・機関等を対象としたアンケートや聞き取り調査を実施しているか。また、評価結果や調査結果を踏まえて事業の改善が図られているか。【外部評価等の実施と反映】

#### V. 実施体制・事業の継続発展（平成26年度末までの状況）

・学長（校長）を中心とした責任あるマネジメント体制が構築され、役割分担の明確化や教職員の配置、各分担との十分な連携等が図られているか。また、教職員の意識に変化が見られるなど、全学的な取組となっているか。【全学的なマネジメント体制の構築】

#### VI. 補助金の執行状況（平成26年度末までの状況）

・これまでの執行経費の内容は妥当であり、事業目的を達成する上で必要不可欠なものへの支出となっているか。【経費の適切な執行】

#### VII. 平成27年度取組と今後の見通し

①達成目標の進捗状況 I.と同様の観点。

②留意事項への対応状況 II.と同様の観点。

③教育カリキュラム改革を含む事業目標達成のための各種取組 III.と同様の観点。

④自治体等との連携・評価 IV.と同様の観点。

⑤実施体制・事業の継続発展 V.と同様の観点。

⑥これまでのCOCを踏まえ、COC+の目標に対してどのように取り組んできたか。また今後、どのように取り組んでいくのか。

・COC+の目標に対しCOCの取組をいかして平成27年度で取り組んだものがあるか。（加点要素）

・COC+の目標に対し、COCの取組をいかして平成28年度以降に取り組んでいく内容に具体性があるか。（加点要素）

#### VIII. 平成27年度以降の補助金の執行状況

・執行経費の内容は妥当であり、事業目的を達成する上で必要不可欠なものへの支出となっているか。

## 2) 面接評価の観点

書面評価で不明確な事項について面接により確認する。

## 3) 現地調査の観点

- ・面接評価においても不明確な事項や現地で確認すべきと判断された事項がある場合には、必要に応じて現地調査を実施する。

## 3. 平成28年度評価結果の決定

書面評価及び面接評価（必要に応じ現地調査の実施を含む。）の結果を基に総合評価を行い、評価結果（案）を作成する。評価結果（案）において評価が「C」又は「D」とされた場合には当該事業に対し、評価結果（案）を提示して意見申立ての機会を設けた上で、評価の結果を決定する。

## 4. その他

### 1) 開示・公開等

(1) 事業委員会の審議内容等の取扱いについて  
評価に係る審議は原則非公開とする。

(2) 評価結果の公表等について

評価結果は文部科学省へ報告されるとともに、各大学等から提出された「進捗状況報告書」のうちの事業概要と合わせて公表する。そのうち他大学等への波及効果がある事例として紹介する取組がある場合には、その内容についてホームページへの掲載やフォーラムの場等を活用し広く社会へ周知する。

(3) 委員等の氏名について

事業委員会の委員の氏名等については、評価結果の決定後に公表することとする。

### 2) 利害関係者の排除等

事業に以下の利害関係がある委員（以下の①～③に該当）は、事務局にその旨申し出ることとし、当該事業の評価には参加させないこととする。

（利害関係があるとみなされる場合）

- ① 委員が当該事業を実施する大学等の専任又は兼任として在職（就任予定を含む）又は3年以内に在職していた場合
- ② 委員が当該事業を実施する大学・学校法人等の役員として在職（就任予定を含む）又は3年以内に在職していた場合
- ③ その他、委員が中立・公正に評価を行うことが困難であると判断される場合

### 3) 情報の管理、守秘義務、事業結果報告書の用途制限

(1) 評価の過程で知り得た個人情報及び対象大学等の評価内容に係る情報については、外部に漏らしてはならない。

(2) 委員として取得した情報（「進捗状況報告書」等の各種資料を含む）は、他の情報と区別し、善良な管理者の注意義務をもって管理する。

(3) 評価にかかる資料等は、本事業の評価を行うことを目的とするものであり、その目的の範囲内で

使用する。

4) 評価結果の補助金配分額への反映

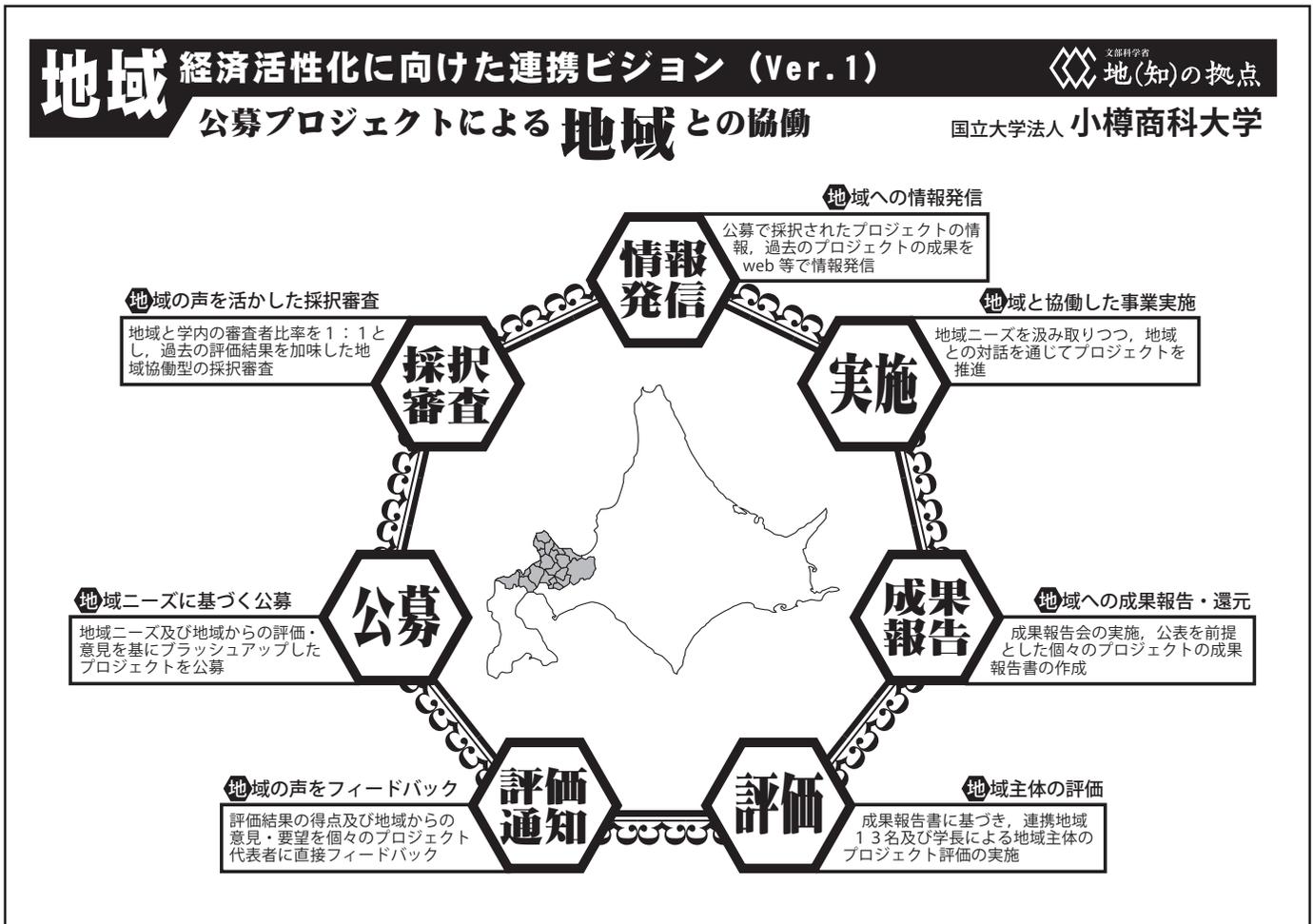
平成28年度評価の評価結果は文部科学省に報告され、今後国会の議決を経て決定される平成29年度以降の予算の範囲内で文部科学省が行う補助金の適正配分に資する。

以上

平成 28 年度

# プロジェクト成果報告書

- このプロジェクト成果報告書は、パネル展示等による一般の方への公表を前提としているため、各プロジェクトとも「1枚」にとりまとめた簡略版となります。プロジェクトの詳細な報告書、プロジェクト代表者からのコメント等については、本学 web サイトでご確認いただけます。
- 本学のCOC事業では、地域活性化のためのプロジェクトに関して、「地域経済活性化に向けた連携ビジョン」に基づき、地域の方々に評価、採択審査に参画していただいております。本報告書は、評価の際の資料としても活用しているものです。



### 1. プロジェクトの目的・概要

本プロジェクトは、北海道を訪問する外国人の便宜を図る手法のひとつとして、英文掲示物の数を増やすことを最終目的とし、その前段階としてまず道内の街角、建物の中、店舗、宿泊施設等における英文掲示の実態を把握するために現地に赴いて撮影し分析するものである。北は宗谷地方(稚内、利尻)から根室、函館、札幌、小樽、千歳、洞爺湖等の観光地を中心にできる限りのフィールド調査を行い、今後の対策の指針とする。

### 2. 具体的な取組内容

本プロジェクトは、全道の主要都市に足を運び、実際に歩き、対象となる英文表示物を見つけ次第カメラで撮影し、分析し、その傾向とその背後にある社会的環境を考察した。

### 3. プロジェクトの成果及び地域への還元

今回のプロジェクトは、データの収集までとなっているが、今後同様のプロジェクトを継続することができるなら、掲示主体となる店主や経営者、自治体担当者に現状を伝え、改善を文書や面接を通じて伝える所存である。また、英文表記をする人のために、公共での英文表記のマニュアルを作成し、配布することも視野に入れたい。

# ニセコ観光局プロジェクト協議会(倶知安町、ニセコ町)との連携による、長期滞在型観光に関する調査・研究 プロジェクト代表者: プラート カロラス

## 1. プロジェクトの目的・概要

本プロジェクトは、国際的なリゾート地へ向けてブランド力の向上を図っていく必要があるニセコ地域において、インバウンドの増加と滞在期間の延長に寄与することを目指すもので、具体的な取組みとして、ニセコ地域を含んだ広域観光における課題調査、国内観光(インバウンド、新幹線)の現状と課題の調査等を行っています。

平成26年度(今年度で3年目)からの継続プロジェクトで、今年度は昨年度の調査で判明した以下の課題を中心に調査を行いました。

- ①北海道新幹線開業に伴う「函館～ニセコ～札幌」の移動ルートの検証
- ②激増したインバウンドと日本人観光客との共存策の検討

## 2. 具体的な取組内容

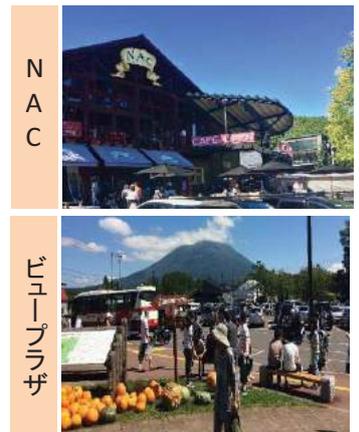
- ①アンケート 調査スケジュール

アンケート調査: 2016年8月27-28日(2日間) 214サンプル回収

- 2 チーム編成(教員1名、学生4名)

チームA: ニセコビュープラザ(道の駅)

チームB: 高橋牧場・ヒラフ坂・NACニセコ店



## 3. プロジェクトの成果及び地域への還元

今年度プロジェクトの成果として、以下の調査結果が得られました。

- ①ニセコ地域の観光動態について

今回の調査では前回と比べ北海道内の観光客比率が増加しました。北海道内の観光客の動態については前回調査と大きな違いはありませんでした。一方で、北海道外の観光客については、ニセコを目的地とせず、札幌、小樽、函館などの観光地を目的とし、その移動途中にニセコに立ち寄っている行動パターンが確認できました。

- ②予約方法、宿泊先の多様化

宿泊に関する予約方法についてウェブ(旅行サイト・宿HP・民宿サイト)の回答が半数を占めたが、その他の回答も多く、内訳をみると、車中泊や親戚・知人宅での宿泊、コテージやキャンプ場での宿泊といった回答もあり、夏季のニセコにおいて宿泊先が多様化していることがわかりました。

- ③北海道新幹線開業の影響について

今回の調査では、北海道新幹線開業に伴う影響を測定するため新規に調査項目を設定しましたが、北海道新幹線を利用してニセコへ移動した回答は1サンプルでした。その行程をみると、ニセコ地域から新幹線利用、函館まではレンタカー利用でした。函館(新幹線駅)からニセコ地域までの公共交通機関整備が完全でないことが要因とも考えられますが、全員を対象とし北海道新幹線開業に伴うコメントでは「今回利用を検討したが函館からニセコまでの交通手段が見つからなかった(神奈川)」との回答もあり、函館～ニセコへの公共交通機関情報が周知されておらず、利用に繋がっていないのではないかとすることが課題としてあげられます。

# 余市町における観光を主軸とした地域経済活性化に関する調査・研究

プロジェクト代表者: 西山 茂

## 1. プロジェクトの目的・概要

このプロジェクトは、余市町における観光資源の活用とTVドラマなどによるコンテンツツーリズムの検証(経済波及効果分析)、長期的な観光戦略の検討を行うことを目的としています。

余市町が観光地としてのブランドアップを図ることで、小樽・札幌との広域観光圏形成も可能となり、地域経済活性化につながるものと考えています。

## 2. 具体的な取組内容

7月23-24日の日程で北海道新幹線開業の影響調査を実施、新函館北斗駅、木古内駅を訪問したほか、道の駅(木古内)の稼働状況の調査を行ないました。新函館北斗駅では、乗換が主体で、札幌や函館市内に向かう乗客が多く、駅周辺の活性化に欠けることが確認されました。一方で、木古内駅の調査では、新幹線駅と道の駅を連携させ、地域製品のPRを行うことで、地域活性化の拠点として活用、成果が出ていることが確認できました。道の駅を、単なる情報発信拠点や物産販売の場所ととらず、地域の方も利用する交流の拠点と位置づけたことが成功要因と思われる。

これらのことは、これから新幹線の札幌への延伸を控える、ニセコ地域、小樽地域について、参考となる事例と考えております。

新函館北斗駅



木古内駅



木古内道の駅



過年度で得られたデータを分析、今年度の調査結果も踏まえて、論文執筆の作業を行っているところです。

|       | ドラマ           | 放映による効果        | 所縁の施設                 |
|-------|---------------|----------------|-----------------------|
| 事例の比較 | 北海道余市町【マッサン】  | 放映前から始まり、現在も継続 | ニッカウキスキー蒸留所           |
|       | 山梨県甲府市【花子とアン】 | 放映中の3カ月        | 戦前の空襲で建物の殆んどが消失       |
|       | 石川県能登市【まれ】    | 放映前から始まり、現在も継続 | 「漆器店」「輪島市役所」「朝市」      |
|       | 愛知県岡崎市【純情きらり】 | 放映後から緩やかに減少    | 「カクキューー八丁味噌」「まるや八丁味噌」 |

## 3. プロジェクトの成果及び地域への還元

今年度の調査・研究成果の地域還元として以下の取り組みを実施しました。

- ①「地域文化と観光資源シンポジウム(余市町主催)」への講師派遣と政策提言
- ②余市町創生総合戦略策定委員会への座長派遣と研究成果の政策への還元



# キャラクターでつなげる地域の輪プロジェクト

## プロジェクト代表者：川本 雅史

### 1. プロジェクトの目的・概要

キャラクターでつなげる地域の輪プロジェクトは、小樽商科大学の事務職員3名によるプロジェクトです。

大学教員のような高い専門性はありませんが、親しみやすい「**ご当地キャラクター**」をツールとして、実際に地域に足を運ばせる具体的な仕掛けづくりにより、広域連携の推進と地域活性化に取り組んでいます。



### 2. 具体的な取組内容

【シールリレーの昨年度からの変更点】

|                | 平成27年度                  |        | 平成28年度                 |        |
|----------------|-------------------------|--------|------------------------|--------|
| 開催期間           | 51日間<br>(H27.9.19-11.8) |        | 93日間<br>(H28.7.2-10.2) |        |
| 参加市町村数         | 19市町村                   |        | しりべし地域全20市町村           |        |
| 会場数<br>(臨時を除く) | 27                      |        | 43                     |        |
|                | 常設会場                    | イベント会場 | 常設会場                   | イベント会場 |
|                | 24                      | 3      | 26                     | 17     |
| トレカ配布          | 全会場                     |        | イベント会場のみ               |        |

【昨年度との結果比較】

|            |        |      |        |       |
|------------|--------|------|--------|-------|
| 応募総数       | 824    |      | 1,714  |       |
| 応募シール貼付総枚数 | 6,761  |      | 14,309 |       |
| 会場シール配布総枚数 | 23,160 |      | 65,090 |       |
| 応募者居住地     | 道内     | 道外   | 道内     | 道外    |
|            | 92.8%  | 7.2% | 79.6%  | 20.4% |

本プロジェクトの今年度最大の取組は、昨年に引き続いての実施となるスタンプラリー形式の地域周遊促進企画「**ご当地キャラクターシールリレー2016**」の開催です。

昨年度の実施結果、参加機関やイベント参加者の声を踏まえ、開催期間の見直しのほか、しりべし地域全20市町村との連携を達成した結果、昨年度と比較して各種数値が順調に伸びております。(左表参照)



文部科学省における企画展示



子ども霞が関見学デーの様子

また、本プロジェクトの成果を道外にも発信するため、文部科学省において3か月間の企画展示を行ったほか、中央省庁の合同イベント「**子ども霞が関見学デー**」でミニシールリレーを実施しました。同イベントには100を超える多くのブースがありましたが、本学のブースには入場した子供たちの約1/3が集まり、大盛況となりました。

### 3. プロジェクトの成果及び地域への還元

シールリレーに関しては、11月に報告書を取りまとめ、イベント参加機関のほか、観光関係機関等に配布し、その成果を還元しました。報告書を広く配布したことにより、企業等から今後の取組の継続に関して、支援及び連携にかかる問い合わせを複数いただいています。

今後は、学内予算の公募プロジェクトという形を離れて、取組を継続する可能性について検討を進めていく予定です。



### 1. プロジェクトの目的・概要

小樽市立病院が新設開院し、院内メンバーによるメディカルツーリズム(MT)研究会を3年前から発足させ、事業化に向けての調査研究活動を実施し、合わせて院生の学術成果促進、学部生らの教材提供をになってきた。昨年度はグローバルメディカルツーリズム(MT)事業として健康診断事業(自由診療)に絞り、観光事業との連携した事業を検討し、本研究会の調査報告内容を基に小樽市立病院とメディカルツーリズムジャパン(株)との業務契約(「メディカルツーリズム業務委託契約書」)を締結することになった。本年度は上記契約による利用者1号を迎え入れ、その利用度に関する調査を実施。さらに国内観光客(主に日本人)を対象としたMTの事業化を促進するために、病院および外部業者(旅行業者・宿泊事業者)を交えビジネスプランを策定し、事業展開を支援することを目的とした。

### 2. 具体的な取組内容

①平成28年7月7日、中国からのメディカルツーリズム利用者に対して、満足度調査を実施。調査結果から、より適切な事業プランを検討。②国内のメディカルツーリズムの促進を検討し、小樽市内業者(DCTツーリズム社)とのビジネスモデルを構築。内容としては検診のオプションの設定、価格設定、地域の宿泊事業者(グランドパークホテル)との宿泊プランと食事メニューの策定を研究会にて検討した。更に私立病院の栄養部の協力によるヘルシーメニュー(仮称)を検討し宿泊の魅力度を高める企画を策定。

教育の視点では当該①については博士後期課程院生が学会報告を実施できるよう研究資源を提供。②については学部学生(ゼミ生)の研究会参加により、従来実施されている他医療機関と宿泊施設とのMTプランでの健康メニューの検索や宿泊施設担当者へのヒアリング調査を実施させ有益な視点を得た。

### 3. プロジェクトの成果及び地域への還元

本研究会の活動の成果として小樽市立病院(契約者)とメディカルツーリズムジャパン(株)との業務契約(「メディカルツーリズム業務委託契約書」)によりメディカルツーリズムで入国する顧客及び医療滞在査証で入国する顧客に対し、委託者が小樽市立病院において試験的に実施する健康診断業務の業務委託契約”が締結され、契約に基づいて7月に中国からの検診利用者第一号が実現した。その際の利用度調査を実施し事業プランの改変がなされた。さらに国内旅行者向けの医療ツーリズムの事業のビジネスモデルの策定をおこない、構築プロセスの過程で学部生・院生を交え研究教育資源として活用した。

・教育成果・学会報告：「地域医療機関の活性化に関する一考察」(宋・伊藤(2016) 地域活性学会第8回全国研究大会報告。(報告者宋潔は当該研究データを元に博士号学位取得)

・地域への貢献：国内旅行者向け医療ツーリズムの事業モデル(市立病院栄養部の協力によるヘルシーメニューを活用した旅行プラン(グランドパークホテル小樽))は現在策定中であり、完了後速やかに、旅行業者によるPR活動が実施される予定。

### 1. プロジェクトの目的・概要

プロジェクトの最終的な目標は、現在ウェブ上に構築してきている『おたるくらし』マップ (<http://otaru-class.com/map/>) を実際に多くの人に使ってもらい、小樽に訪れてもらえるようにすることであり、本プロジェクトではその予備調査を行った。

### 2. 具体的な取組内容

『おたるくらし』マップの使い勝手の改善を現在行いつつある。まず、2017年2月末までの『おたるくらし』の記事の位置データを入力した。2017年2月に榎K2の中山氏と話し合い、おたるくらしマップを以下のように改善するようにした。

- 『おたるくらし』マップのアイコンをクリックすると使い方が出る。
- 写真をクリックしたらテキストが出る。
- 写真をもう1度クリックしたら写真が消える。
- テキストをもう一度クリックしたらテキストが消える。
- 地図上のアイコンのサイズを小さくする。または、地図の大きさに応じて変わるようにする。
- おたるくらしの絵と写真・テキストが重ならないようにする。

この作業が完了した後、実際に、『おたるくらし』フェイスブックユーザに『おたるくらし』マップを使ってもらい、これまでこちらが気づかなかった問題点がないかどうか、更なる修正点の洗い出しを行う予定である。

なお、これまでの話し合いの中で、『おたるくらし』マップの地図上の記事を追っていくだけでは、自宅にいながら、一度も訪問したことのない小樽のイメージを醸成するのは難しいのではないかとの結論に達した。そこで、ドローンを使い、小樽駅前から中央通りまで行ってそこから運河を北から南までゆっくり飛び、その後堺町通り、寿司屋通りを通過して小樽駅に戻る動画を作成し、『おたるくらし』マップに置くことを現在考えている。旅行のシミュレーションになる小樽のイメージを、こうした動画を記事と合わせて使うことで、旅行前につけることができる。

小樽のイメージは良いイメージでなければならない。ドローン撮影で安価に得られる、立体的でダイナミックな映像は、そうした良いイメージを潜在的な観光客の心に醸成するのに有効であると思っている。

### 3. プロジェクトの成果及び地域への還元

Webの情報を積極的に活用し、かつ、自らも情報発信を行うタイプの人たちのWeb上でのコミュニケーション行動を調べる研究が始まりつつある。研究面で見たとき、本プロジェクトの成果は、代表者のこうした研究の成果になっている。今後、フェイスブックのようなソーシャルメディアが現実提供するデータが、研究にどう活用できるか、学会誌のデータとしてどの程度容認されるか、などを確認しながら、さらにプロジェクトを進めていきたい。また、『おたるくらし』マップの認知度を高め、誰もが簡単に使えるアプリを作ることが地域への還元になると考えている。

# 小樽・後志地域における北前船の歴史的価値の観光資源化プロジェクト代表者：高野 宏康

## 1. プロジェクトの目的・概要

### ●プロジェクトの目的

小樽・後志地域の発展に重要な役割を果たした北前船の調査研究を通じて、その歴史的価値の地域観光資源化を推進し、小樽と後志地域をつなぐ新たな広域連携・観光ルートの開発を目指します。本年度は特に、後志地域での調査、後志および札幌圏への情報発信に力を入れました。

## 2. 具体的な取組内容

### ●調査研究（平成28年5月～11月）

- ①北前船から北洋漁業への転換期に関する資料を発見しました（択捉島水産会関連写真）。北海道と北前船の関係を示す貴重な資料と評価され、新聞等で紹介されました。
- ②これまで知られていなかった小樽・後志地域での北前船のゆかりを多数確認しました。寿都や島牧に越前産「笏谷石」があること、神恵内の遭難者供養塔などを紹介しました。

### ●情報発信による地域観光資源化

- ①イベント「和と洋の祈り」では、能舞台を会場に、建材の佐渡神代杉などのゆかりを紹介し、北前船の積荷「着物」をテーマにショー・演奏会を実施しました。
- ②講演（小樽観光ワークショップ、岩内町公開講座等）では、研究成果を観光まちづくり関係事業や、後志の自治体主催の講演会で紹介し、幅広く情報発信を実施しました。
- ③イベント・ツアー「雪あかりの歴史浪漫」では、雪あかりの路期間中に、観光客や市民に北前船と小樽の関わりを紹介しました。札幌発のバスツアーを実施し、札幌圏の観光客に小樽へのヒストリーツアーの魅力を知っていただきました。
- ④パネル展「北前船と小樽・後志～歴史文化のルーツを訪ねて」ではJR小樽駅コンコースに展示パネル8枚を設置し、観光客や市民に研究成果をわかりやすく紹介しました。
- ⑤シンポジウム「北前船と小樽・後志～歴史的価値と観光資源化を考える」は、小樽・後志を対象に、歴史的価値と観光資源化の両面を検討する史上初の北前船シンポジウムとしてこれまでの成果を紹介しました。参加者は231人となり大きな反響がありました。



左：「和と洋の祈り」(9/10)  
中：「雪あかりの歴史浪漫」(2/11)  
右：「北前船と小樽・後志」(3/4)

## 3. プロジェクトの成果及び地域への還元

以上の取り組みにより、小樽・後志の北前船の歴史的価値の調査研究、観光資源化は大きく進展したと言えますが、イベントなど一過性の話題に留まらないため、成果をまとめた冊子を図書館や関係機関に寄贈し、デジタル・アーカイブに登録するなど、持続する取り組みを実施しました。また、北前船関連の全国学会、各地の地域振興事業などに情報提供を行い、本学の地域志向型教育プログラムで成果を還元しました。

# 旧国鉄手宮線で巡る外国人観光客のための小樽散策マップ作成プロジェクト

プロジェクト代表者: 井上 典子

## 1. プロジェクトの目的・概要

本プロジェクトの取組は、小樽市教育委員会と小樽市の依頼により、本学学生の学習活動の一環として、小樽市内に残る産業遺産である旧国鉄手宮線散策路とその周辺を外国人観光客に紹介する英語版観光マップを作成することです。本プロジェクトの目的は主に2つあります。まず、学生が小樽市の観光担当職員や民間の観光関連事業者などと連携し、実体験を取り入れた学習を通じて、小樽市の基幹産業である観光への知識と理解を深めながら英語運用能力の向上を図ること。そして、これまで旧手宮線をキーにした観光ガイドマップは作成された例がなく、運河や堺町だけではない小樽観光の魅力を、増加を続ける外国人観光客に発信することで回遊性を高め経済効果に繋げることです。また、学生は自分たちが作成したマップが外国人観光客に使われ、小樽の観光振興に寄与することで大きな達成感を得ることができ、今後の学習意欲向上や就職活動にも良い影響を与えるのではないかと期待しています。

## 2. 具体的な取組内容

2016年6月より取組を開始しました。まずはマップに反映させるための現地調査を繰り返し行い、マップに記載すべき博物館などの施設や文化遺産、観光施設、飲食店等をピックアップしました。8月末には、小樽運河等で外国人観光客へのアンケート調査も行いました。9月以降、調査内容などを整理し、協力者の監修を受けながらマップに載せる箇所の選定とレイアウトの決定、日本語版の作成を開始し、11月には日本語版を完成させました。その後、英語への翻訳作業を開始し、随時、協力者の監修を受けながら、校正作業を繰り返し行い、2017年2月に英語版が完成しました。

平成26年度より毎年、英語観光マップを作成してきていますが、今年度のマップでは、今までの観光マップをさらに「進化」させたいと思い、新しい発想を取り入れました。それは、手宮線の歴史や古い映像など、マップで説明しきれないことを紹介するために、新たに英語の動画を制作した点です。マップ上に印刷されたQRコードを読み取ることで、学生たちが英語で紹介・解説を行う動画を見ることができるよう工夫を凝らしました。

## 3. プロジェクトの成果及び地域への還元

小樽市には旧手宮線をキーとした観光パンフレットは存在していませんでした。2016年度は寿司屋通りから総合博物館本館までの散策路の内、博物館側の最後の部分の工事が終わって全線が開通することになり、手宮線を小樽の観光資源として改めて発信する絶好のタイミングであると考えました。そこで、手宮線を使って、歩いて小樽観光を楽しむことができるような英語版沿線紹介マップを作成し、外国人観光客の回遊性を高めることにより、運河や堺町だけではない小樽の魅力を外国人に伝え、滞在時間を伸ばすことにより、経済効果を高めることが期待されます。また、このマップを市外での観光キャンペーンなどに使用することで、リピーターの来樽意欲の向上にもつながるのではないかと期待しています。

学生においては、実際に小樽観光の最前線で求められている観光案内ツールを自らの手で創意工夫しながら作成したことで、単に学習効果だけではなく、職業訓練の意味でも大きな成果があったと感じています。さらにプロジェクト参加による社会人との交流、英語運用能力の向上などについても学生生活において得難い経験のチャンスが付与する機会となったのではないかと考えています。



## 1. プロジェクトの目的・概要

本プロジェクトの目的は、地域企業の成長戦略のメカニズムを明らかにすると同時にその成果を地域企業家への企業家教育に活用することである。とくに本研究では、地域企業家への研究成果のフィードバックならびに企業家教育を念頭に進めていく。具体的には、後志地域の地域企業と道内ならびに道外の地域企業の先進事例の比較ケーススタディを行ったうえで、論稿等の発表ならびに学部・大学院の授業やその他講演会を通じて企業家教育を行っていく。

## 2. 具体的な取組内容

先進事例の調査・分析に関しては、当初の計画のうち、地域企業の中から最も先進事例と判断した「北海道テレビ放送」や「北海道日本ハムファイターズ」への調査・研究を中心に実施した。「北海道テレビ放送」は、地域メディアを標榜し、北海道の地域資源の再発見とその発信にいち早く取り組むテレビ局として注目に値する企業である。本プロジェクトでは、昨年度、同社の関係者15名へのインタビュー調査を実施し、インタビューデータおよび一次資料の提供を受けている。本年度では、収集されたデータの精査・分析および研究成果として論文の執筆・公表に努めた。加えて、地域密着型のプロ野球球団経営でSports Communityの実現を目指す「北海道日本ハムファイターズ」に関しては、学生とともに同社のミドル社員に対するインタビュー調査が実施された。既にデータの精査・分析が完了し、論稿や講演会のケーススタディとして研究成果を公表した。

また、地域への還元としては、これまでの研究成果を受けて複数の論稿を執筆した他、地域の企業家向けの講演会などで講演を実施した。論稿は、『ほくとう総研情報雑誌 NETT』、『商工金融』に掲載された。これらの雑誌は、地域の中小企業や地域の自立的・持続的発展に貢献することを目的に発行されており、今回の論稿掲載は研究成果の地域還元として大きな効果が期待できる。また、講演は、北洋銀行や北海道中小企業同友会主催の講演会において、これまで調査・分析を行ってきた企業のケーススタディを中心に、地域企業の成長戦略や組織づくりについての指針を示した。

以上のように、本年度は、事例の本格的な調査・分析に加えて研究成果の公表に努めた。

## 3. プロジェクトの成果及び地域への還元

研究成果は下記の通りである。なお、地域への還元は論稿等を通じて行われた。

### 【学会報告】

笹本香菜「企業組織におけるドメインの深化に関する研究」日本経営学会北海道部会, 北海道(北海学園大学), 2016年7月23日.

### 【講演会】

加藤敬太「老舗企業の100年経営の経営学—価値創造の組織づくり—」北洋銀行札幌南はまなすクラブ講演会, 2016年5月26日.

加藤敬太「発想の経営学—税理士とクライアントの新たなつながり—」北海道税理士会札幌西支部研修会, 2016年6月3日.

加藤敬太「価値創造の企業経営—経営学の基本と企業経営の本質—」北海道中小企業家同友会とかち支部中堅幹部学校, 2017年2月3日.

加藤敬太「発想の経営学—価値創造の組織創り—」札幌西間税会, 2017年2月22日.

### 【論文】

加藤敬太・笹本香菜(2016)「北海道テレビ放送におけるドメイン戦略—地方テレビ局から地域メディアへの転換とドメイン・コンセンサス—」『経済論叢』(京都大学)第190巻, 第2号, pp.19-38.

### 【論稿】

加藤敬太(2016)「老舗の経営学」『ほくとう総研情報雑誌 NETT』第92号, pp.14-17.

加藤敬太(2017)「地域企業の創造的活動と地域オープン・イノベーション」『商工金融』第67巻, 第1号, pp.67-68.

# 地域の問題を知り、討論を通じて解決のきっかけを考えるための 分野横断的ゼミ対抗ディベート大会 プロジェクト代表者: 柴山 千里

## 1. プロジェクトの目的・概要

本プロジェクトは、後志の直面する課題をテーマに据え、経済学、言語学、法学にわたる多分野のゼミが対抗ディベート大会を行うものである。まず、最初の3回では、各回2～3の試合のテーマのうち、ひとつを小樽や後志の問題とする。それらの大会で扱ったテーマや議論内容を事後検証し、更に改良を加えた形で、小樽・後志が直面する現代的なテーマを選んで、市民に広く公開する形で第4回ゼミ対抗ディベート大会を行った。

## 2. 具体的な取組内容

最初の3回は、5月26日、7月14日、11月24日に開催した。3つのテーマのうち1つを小樽・後志関係のテーマとした。第1回目は「小樽の観光客誘致の対象を日本人主体にするべきか外国人主体にするべきか」、第2回目は「小樽へのカジノ誘致に賛成か反対か」第3回目は「北海道新幹線の新小樽駅は必要か不必要か」を議題にしてディベートを行った。公開ディベート大会では、事前に学内HP、大学のブログ「商大くんがいく!」、プレスリリース、市内公共施設へちらしとポスターを配布するなどして告知し、1月26日に開催した。テーマは、「小樽商大を市街地に移転すべきか否か」「泊原発を再稼働させるべきかどうか」「小樽運河に続く観光地として相応しいのは旧手宮線か天狗山か」であった。事前準備では、グローバル戦略推進センター研究支援部門の高野宏康研究員や小樽市産業港湾部の中野弘章部長のご助言を頂き、インタビューや現地調査、資料収集を行った。

## 3. プロジェクトの成果及び地域への還元

第一の成果は、学生への教育効果である。通常のディベート大会で得られる教育効果(主体的な学習態度、ゼミ生同士のチームワーク、プレゼン・議論する能力の向上)に加えて、学生が小樽や後志に興味を持ち研究したこと、公開イベント成功に向けてゼミ同士のチームワークが醸成されたことが上げられる。

第二の成果は、公開ディベート大会により、様々な視点や考えを市民に提供できたことである。市街地の会場を借りられず学内で開催したせいもあり、見学者は10名ほどであったが、アンケートの回答では、好意的な意見が多数であった。



第4回ディベート大会の様子

行山興学塾(学生センター)・小樽後志ゼミ(経済学専攻)  
後志大学社会(経済学専攻)・旭川工業大学(経済学専攻)

小樽商科大学(知)の強み発信事業プロジェクト

### 4ゼミ対抗ディベート大会 2016年度最終決戦!

日時: 2017年1月26日(木) 14:45~  
会場: 小樽商科大学4号館160号教室

第1試合: 小樽商科大学在学中について(問答形式 14:45)  
「小樽商大を市街地に移転すべきか」  
賛成側: 小林ゼミ vs. 反対側: 中島ゼミ

第2試合: 泊原発再稼働について(問答形式 15:15)  
「泊原発再稼働させるべきか」  
賛成側: 柴山ゼミ vs. 反対側: 小林ゼミ

第3試合: 小樽市の観光地について(問答形式 15:35)  
「小樽運河に続く観光地として相応しいのは旧手宮線か天狗山か」  
新千歳駅側: 中島ゼミ vs. 天狗山側: 柴山ゼミ

ディベートとは、ある議題について両者の立場を前提の立場から分かれて論理的な資料・資料に基づき論理的に立論と反論をし、論議がなされることで市民が知るきっかけが生まれることです。各ゼミチームの立場は、両者が各々の論議の場を争うことで決まるとは限りません。本大会は、両者が各々の立場を主張し、互に論議したゼミが優勝となります。それぞれの立場の優位性を示すコミュニケーション力を磨くことで論議スキルが向上し、大活躍、大活躍を期待しています!

本学学生・教職員・市民の方、  
どなた様でもご自由にご入場  
ご見学頂けます。

問い合わせ: 産業推進センター 大田 昌  
0154-23-6100 ext.100



# 「しりべし一般教養テスト」の作題を通じた地域理解の試み ～テスト理論に基づく地域連携と興味喚起の実践～

プロジェクト代表者: 辻 義人

## 1. プロジェクトの目的・概要



### 【ご当地クイズへの注目】

ご当地クイズの効果として、地域に対する理解を深め、興味喚起が期待される。しかし、無計画に作成したクイズ問題では、いわゆる「内輪ネタ」や「自己満足」となってしまう、必ずしも参加者の理解や興味喚起を促進しないことが考えられる。

本取り組みでは、ご当地クイズのあり方について、テスト理論(教育心理学、よりよいテスト問題の作成手法)の枠組みに基づき、いくつかの指標を用いた実践と検証を行う。これを通して、地元の方々に納得していただけるご当地クイズに関する知見が得られることが期待される。

### 【調査スケジュール】

一次調査: 小樽に関するご当地クイズ(2016年11月)

二次調査: 後志に関するご当地クイズ(2017年3月)

## 2. 具体的な取組内容

2017年3月に「後志ご当地クイズ(15問)」を実施、検証を行った。ご当地クイズの各設問の良否を検討するため、テスト理論(教育心理学)に基づく3つの指標を用いた。指標の意味と、代表的な検証結果について以下に示す。

### 【問題検証の指標】

正答率: その問題が、どの程度簡単だったか。高いほど、易しい問題であった。

弁別指数: 成績上位群と下位群の正答率の差。高いほど、理解度の測定に適した問題である。

IT相関: その問題の成否と総合得点との関係性。高いほど、総合得点と強く関係している。

### 【良好問題(例)】

かつての火山の噴火口に位置し、マスコットキャラクター「あかりん」がPRしている自治体は?

[風連町、黒松内町、赤井川村(○)、赤平市]

→いずれの指標も理想的な値を示した(正答率76.4%、弁別指数36.1、IT相関0.56)

### 【不良問題(例)】

リンゴ栽培が盛んであり、ニッカウヰスキーが創業した市町村(当時、大日本果汁株式会社)は?

[仁木町、寿都町、共和町、余市町(○)]

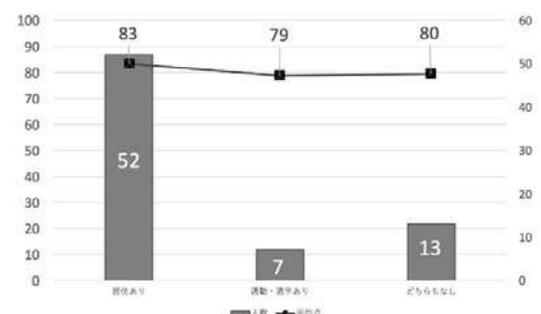
→問題が易しすぎ、テストの役割を果たしていない(正答率98.6%、弁別指数2.8、IT相関0.27)

## 3. プロジェクトの成果及び地域への還元

●地元の方々に愛されるご当地検定について、問題の質や難易度に関する検証が必要。難易度の高い「資格形式」や、興味喚起を促す「クイズ形式」など、目的に合致した問題設計と検証が求められる。

●この結果は、後志総合振興局に報告し、今後の展開(クイズ問題の実施など)に向けた取り組みを実施中。

●今後の課題として、学生にご当地クイズを作成させることで、地域に対する理解深化・興味喚起の可能性を検討する。



# 後志地域の情報を「効果的」かつ「継続的」に伝える方法

プロジェクト代表者: 木村 泰知

## 1. プロジェクトの目的・概要

本プロジェクトでは、学生とともに、小樽や後志の地域情報を「効果的」かつ「継続的」に伝える方法について検討する。「効果」と「継続」は、トレードオフの関係にあり、コンテンツの質を上げて効果を高めると更新や運用のコストが増加し、継続を意識して運用や運用のコストを抑えるとコンテンツの質が低下する傾向にある。そこで、本プロジェクトでは、最新技術動向を調査し、最新の技術を活用することで、このトレードオフの問題を解決する。

## 2. 具体的な取組内容

本プロジェクトでは、最初に、学生を連れて、東京での調査を行った。その後、後志地域の情報を「効果的」に伝える方法として「ドローンを用いた空撮」によるコンテンツ制作を行っている。また、「継続的」に伝える方法としては、お金を生み出すしくみが必要であり、「ビジネス化の可能性」を明らかにするための実験を行っている。ビジネス化の実験としては、「後志地域の商品」を「ふるさと小包」として送ることによるビジネスが可能であるか、クラウドファンディングを用いて、目標金額を20万円として、ニーズ調査を続けた。

<https://camp-fire.jp/projects/view/12514>



## 3. プロジェクトの成果及び地域への還元

効果的な方法としては、ドローンを用いた映像制作をによる成果を上げている。具体的には、動画を大学生協前のサイネージ、および、[http://www.sea-na.net/?page\\_id=2750](http://www.sea-na.net/?page_id=2750) で公開している。継続的な方法としては、クラウドファンディングによるビジネス展開を試みたが目標金額を達成することができず継続するための費用を集めることが難しいことが明らかになった。

# 小樽・後志におけるヒューマンストーリーの発掘と地域資源化

プロジェクト代表者：後藤 英之 プロジェクトリーダー：高野 宏康

## 1. プロジェクトの目的・概要

### ●プロジェクトの目的

小樽・後志地域では、近代以降、多様な歴史文化が展開していますが、その担い手たちが高齢化などにより年々減少し、記憶の風化が進んでいます。本プロジェクトの目的は、小樽・後志地域の人たちのヒューマンストーリーを調査・記録し、地域資源として活用することです。

## 2. 具体的な取組内容

### ●地域情報の学習および取材方法・記事のまとめ方の修得(採択後～平成28年7月)

授業(総合科目「グローバルズムと地域経済」)内で、小樽・後志地域の歴史文化および社会経済の特徴、取材方法、記事のまとめ方についての講義および、小樽市内バスツアーによるフィールドワークにより、地域社会に対する理解を深め、取材と記事作成方法を習得しました。

### ●インタビュー実施と記事作成(平成28年6月～7月)

小樽のまちや歴史に詳しい市内在住の23人に学生が各3～4名のチームでインタビューを実施。1500字程度の記事を作成しました。

### ●ゲスト講師とのトーク&ディスカッション

ゲスト講師(2名：北海道新聞記者、ライター)を招聘、取材と記事作成方法についての講演および学生とのトーク&ディスカッションを実施しました。

### ●インタビュー先と学生の公開座談会(平成28年12月5日、会場：三川屋)

花園エリアのインタビュー先5名と、担当学生による公開座談会を実施し、授業内容およびの成果について情報発信しました(「小樽のひとに学ぶ～花園界隈のいまむかし～」)

### ●インタビューと座談会をまとめた冊子発行(平成29年3月、1500部)\* 予定

インタビュー記事23人分と公開座談会を収録した冊子を発行します。小樽市内での配布、市立小樽図書館等へ寄贈し、地域資源として活用できるようにします。

## 3. プロジェクトの成果及び地域への還元

学生が小樽・後志の地域情報、取材方法、記事のまとめ方を学んだ上で、同地域の昭和30～40年代の歴史・社会・風俗・文化などに詳しい人にインタビューして、記事にまとめました。その成果にもとづき、インタビュー集の発行、座談会の開催などを実施し情報発信、着地型・交流型観光コンテンツなどの地域資源としての活用・定着化を図りました。



取材の様子(運河プラザカフェにて)



北海道新聞(平成28年7月14日付)



# (株)小樽水族館公社および(株)北海道マリパークにおけるBSCによる戦略の比較

プロジェクト代表者: 上山 晋平

## 1. プロジェクトの目的・概要

本プロジェクトは、ゼミナールの学生が主体となり、地域の観光の要となっている2つの水族館事業者と交流することで、学生の地域に対する理解を深め、将来、地域経済の活性化に貢献する人材となるための基礎力を養うことを目的とした。財務会計論を専攻する二村ゼミナールと管理会計論を専攻する上山ゼミナールの学生(計23名)が、財務省北海道財務局の協力を得て、小樽市の第三セクターである(株)小樽水族館公社と登別市の第二セクターである(株)北海道マリパークの戦略について、インタビュー調査にもとづいて、会計ツールの1つであるバランスト・スコアカード(BSC)を使って、比較を行い、課題および解決策を検討した。

## 2. 具体的な取組内容

(株)小樽水族館公社と(株)北海道マリパークにより、事前に頂いた資料および公開資料にもとづき、市立小樽美術館にてグループワークを実施し、戦略について、課題および解決策を検討した。その中で分からない箇所を質問票に纏めた。訪問時に見学を行った後、質問票にもとづき、インタビュー調査を実施した。その後、大学図書館にてグループワークおよび公開で報告会を実施した。報告書を作成し、(株)小樽水族館公社と(株)北海道マリパークに提出した。

グループワークの様子



グループワークの様子



インタビュー調査の様子



インタビュー調査の様子



報告会の様子



報告会の様子



## 3. プロジェクトの成果及び地域への還元

地域の事業に関わることで、学生の地域に対する理解を深めることができた。異なるゼミナールに所属する学生がグループワーク、インタビュー調査および報告会を共にすることによる学生間の交流、地域で活躍する事業者の指導のもと、学生と地域の事業者の交流が図られた。これにより、学生の地域貢献に対する問題意識、動機付けを高め、将来、地域経済の活性化に貢献する人材になることが期待される。

# 外国語表示の拡大等を通じた、おたる水族館の利便性向上のための取組み

プロジェクト代表者:サーマン・ジョン

## 1. プロジェクトの目的・概要

本プロジェクトは、おたる水族館における外国語表示を充実させることを手がかりとして、外国人観光客の利便性を向上させ、同時に来館した外国人観光客から感想や要望を聴取するなどしてさらなる改善のあり方を探ることを通じて、地域の資源の有効活用のために取り組むことを目的とする。サーマン教授のゼミ生をはじめとする有志の学生の自発的な活動として、学生が地域の社会人と密接に連携・協働する機会を設けることを通じて、顔の見える社会連携のあり方を模索する。

## 2. 具体的な取組内容

- ①小樽水族館の造りやレイアウトを把握するためゼミ生たちが数回に亘り水族館へ行きました。
- ②次に英・中・韓各語表記を必要とされる展示や掲示物を確認し、英・中・韓各語表記を作成する。
- ③英・中(簡体/繁体)・韓各語のチラシを作成。
- ④水族館内のレストランの使用法を英・中・韓各語表記を作成する。
- ⑤小樽駅から水族館までの水上の行き方を実際に行いながら撮影。
- ⑥冬・春・夏・秋の各イベントやショーの館内放送を英・中・韓各語に翻訳して録音した。

## 3. プロジェクトの成果及び地域への還元

- ③



- ⑥

【オタリア・イルカショー】  
放送原稿: 本日はご来館いただきありがとうございます。お客様にお知らせを申し上げます。10時より別館イルカスタジアムにおきまして、オタリア・イルカショーを行いますので、どうぞご覧ください。繰り返し、お客様にお知らせを申し上げます。〇時〇分より別館イルカスタジアムにおきまして、オタリア・イルカショーを行いますので、どうぞご覧ください。

English: We have an announcement. At 10 o'clock, there will be the sea lion show, ending with the dolphin show in the dolphin stadium. Please proceed to the dolphin stadium next to the main building. We hope you enjoy them. Once again, we have an announcement. At 10 o'clock, there will be the sea lion show, ending with the dolphin show in the dolphin stadium. Please proceed to the dolphin stadium next to the main building. We hope you enjoy them. Thank you.

Korean: 오늘도 저희 오타루 수족관을 찾아주셔서 감사드립니다. 손님 여러분께 안내말씀 드리겠습니다.

참시 후 10시 부터 별관미 있는 돌고래 스타디움에서 오타리아 돌고래쇼가 시작되오니 관람해 주시기 바랍니다. 다시 한번 안내말씀 드리겠습니다.

참시 후 10시 부터 별관미 있는 돌고래 스타디움에서 오타리아 돌고래쇼가 시작되오니 관람해 주시기 바랍니다. 감사드립니다.

Chinese: 各位游客大家好，南关海狮和海豚表演将于上午十点在海豚馆进行。欢迎大家前去观赏。再次温馨提示大家，南关海狮和海豚表演将于上午十时/上午十时三十分/上午十一时三十分/下午十二时三十分/下午一点/下午两点/下午四时三十分/下午三点/下午四时在海豚馆进行。欢迎大家前去观赏。谢谢。

- ②・④

レストランのセルフサービスについて  
①自動販売機でチケットを購入してください。自動販売機の番号と右手のポスターに表示されている番号とが照合できるようになっています。メニューを決めお金を投入しましたら青く光っているボタンを押し、チケットとお釣りを受け取ってください。  
Please purchase the meal ticket(s) from the vending machine. You can match the numbers on the buttons on the vending machine with the poster to your right. After you make your choice(s), please press the blue flashing button to receive your tickets and change.

메뉴를 선택하시고 티켓을 구입하여 주십시오.  
请在贩售机购买餐券。  
②チケットをカウンター前にいる黒いエプロンをつけた係員に渡してください。数字のついた赤い札をお受け取りください。  
Please give your ticket(s) to the attendant in the black apron in front of the counter. You will receive a red tag with a number on it.  
티켓을 카운터 직원에게 제출하여 주십시오.  
请把餐券交给柜台的工作人员。

③料理ができあがったら係員がお持ちの赤い札の番号をお呼び出しますので、カウンターで札と食事を引き換えてください。  
When your meal is ready, the attendant will call the number on your red tag, so please bring it to the counter to get your meal.  
음식이 나오면 직원이 부를 것입니다. 티켓을 가지고 카운터에 외주십시오.  
当食物准备完成，员工将会叫餐券的号码，请将你的餐券给员工手中，得到你的食物。

④食事したあとは、食器をトレーにのせ青い掲示がしてある指定の場所に片付けてください。  
When you have finished eating, please take your tray and dishes to the window with the blue sign above it.  
 식사가 끝나면 식기를 지정된 곳에 반납하여 주십시오.  
请在餐后，将餐具送回指定地方。

- ⑤



**平成28年度「地(知)の拠点整備事業」  
地域志向型教育プロジェクト助成公募要領**

学 長 和 田 健 夫

**1 趣旨**

平成28年度「地(知)の拠点整備事業」の一環として、地域を対象に、地域課題を解決する取組を進め、その成果を本学の教育及び地域社会に還元するプロジェクトを広く学内公募し、『地域志向教育研究経費』を助成します。

**2 応募者要件**

- ・ 本学に所属する教職員で、本事業の主旨に鑑み、地域志向を重視した教育を推進する者
- ・ 同一の活動計画において他から類似の助成金、共同研究費、受託研究費等を受けていない者

**3 助成対象**

「観光」と「広域連携」をキーワードに、本学のテーマである「地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成」を推進する取組であって、次の要件全てに該当するもの

- ・ 小樽市、札幌市、倶知安町、ニセコ町及びびりべし地域における課題解決を対象とするものであること
- ・ アクティブラーニングを採用した教育方法を実践する地域志向型の授業及びゼミ等であり、プロジェクトの推進にあたり、学生の積極的な参加を促す教育効果の高いものであること
- ・ 小樽市との包括連携協定に基づき、無償使用が可能となった小樽市の施設(小樽市総合博物館、文学館及び美術館)を「まちなか教室」として、教育活動に活用するものであること
- ・ 取組の成果を本学の教育、地域社会に還元するものであること

※ 地域志向教育研究経費は、大学が全学的に地域を志向した教育、研究及び社会貢献を進めるにあたり、教員の地域志向の取組を直接支援するものであり、これまでの補助金にはない新しい経費です。この趣旨に鑑み、教員の教育研究活動に対する単なる予算の追加や、従来行われていた教育研究活動への補填や予算の付け替えと考えられるものは、助成対象といたしません。

**4 助成金額及び採択予定件数**

助成金額：1件あたり25万円を上限 ※

採択件数：12件

※ 選考審査の上、採択プロジェクトの助成金額を減額することがあります。

**5 実施期間**

実施期間は、採択日より平成29年3月31日までとし、実施期間内に、確実に所期の目的を達成するプロジェクトに対して助成します。

**6 公募手続**

平成28年5月31日(火)までに申請書(別紙1)及び予算計画書(別紙2)を【**学術情報課 研究支援係**】に提出してください。

**7 選考手続**

- ・ グローカル戦略推進センター研究支援部門運営会議において選考審査の上、学長が決定します。なお、平成27年度の採択プロジェクトが継続申請された場合は、平成27年度の実績報告書に基づく外部評価及び学長による評価結果を、選考審査の際に参考とします。

**8 成果の報告及び公表**

平成29年3月31日までに一般公表を前提とした実績報告書を提出していただきます。また、プロジェクトの成果にかかる詳細なレポート、具体的な成果物、新聞報道事例等がある場合は、併せて提出してください。

なお、提出された実績報告書は、地域及び学生への成果還元のため、学外・学内においてパネル展示等により公表いたします。

助成対象となる授業科目及びゼミ等に関しては、プロジェクトの成果及び期待される効果を踏まえ、当該科目が地域に関する学修であることがわかるよう、シラバスへの記載に留意してください。

また、下記取組の実施の際には、別途協力いただきます。

- ・ アクティブラーニングのケースを蓄積した「小樽商大メソッド」の公表
- ・ 文部科学省が実施するアンケートへの数値提供（各プロジェクトにおける自治体や企業との連携実績、相談件数、コストシェア実績等）
- ・ 本学webサイトにおける成果概要の公表
- ・ 成果報告会開催時における成果発表

## 9 評価

8で提出した実績報告書に基づき、外部評価委員、連携自治体及び学長による評価を行います。評価結果は、翌年度以降のプロジェクト公募の選考審査の際に参考とします。

## 10 その他

- ・ 申請された各プロジェクトにおいて、同様のアンケートの実施、同様のシンポジウムの開催予定があるなど、複数のプロジェクトが連携・協働することにより、事業の効率化又は大きな成果が期待できると認められるものについては、COCコーディネーターの調整により、プロジェクトの合併及び共同申請を促す場合があります。
- ・ 予算計画書の作成にあたっては、無理に助成金額の上限まで積み上げるのではなく、補助金の性質に鑑み、真に必要な経費のみを計上してください。
- ・ 助成金は、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」及び学内規程に従い、適切に執行してください。
- ・ 助成金の支出にあたっては、領収書など経費の用途、金額を証明できる書類等の提出が必要となります。また、設備備品（10万円以上の物品）を購入した場合は、文部科学省の指定様式により、購入目的、使用頻度等について報告していただきます。
- ・ 購入依頼書、立替払請求書、謝金支出計画書、旅行命令簿等の提出にあたっては、本学会計課が定める提出期限を厳守してください。（2月中旬頃を予定しています）
- ・ 学長は、助成金受給者が事業を遂行できなくなったときは、COC推進本部会議の議を経て、助成金の支給を停止します。
- ・ 研究費の不正使用等が発見された場合は、直ちに助成を取りやめます。

## 11 申請書等の請求・本件に関する問い合わせ先

学術情報課研究支援係（内線5222, lib-kenkyu@office.otaru-uc.ac.jp）

平成28年度「地(知)の拠点整備事業」地域志向教育研究経費申請書

1. 申請区分・プロジェクト名 (該当する区分に■を記載してください)

|             |   |                                |                                     |                               |
|-------------|---|--------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------|
| 申請区分        | 地域志向型研究プロジェクト                               |                                | <input type="checkbox"/> 継続         | <input type="checkbox"/> 新規   |
|             | 地域志向型教育プロジェクト                               |                                | <input type="checkbox"/> 継続         | <input type="checkbox"/> 新規   |
| プロジェクトの対象地域 | <input type="checkbox"/> 小樽市                | <input type="checkbox"/> 札幌市   | <input type="checkbox"/> 倶知安町       | <input type="checkbox"/> ニセコ町 |
|             | <input type="checkbox"/> 後志地域全体             | <input type="checkbox"/> 北海道全体 | <input type="checkbox"/> その他市町村 ( ) |                               |
| プロジェクト名     | プロジェクト名を公表するため、一般の方に伝わるよう簡潔に分かりやすく記載してください。 |                                |                                     |                               |

2. プロジェクト代表者

| 氏 名 | 所属学科等 | 職 名 |
|-----|-------|-----|
|     |       |     |

3. 組織 (協力者等の氏名を記載してください)

| 氏 名 | 所属学科等 | 職 名 |
|-----|-------|-----|
|     |       |     |
|     |       |     |
|     |       |     |
|     |       |     |
|     |       |     |

4. プロジェクトの概要

|  |
|--|
| 200文字程度で簡潔に記載してください。記載内容は、採択後に本学webサイトにおいて公表します。 |
|  |

5. 取組計画・実施方法

|  |
|--|
|  |
|--|

6. 期待される成果及び成果の還元予定（学生に対する教育効果についても併せて記載願います）

|  |
|--|
|  |
|--|

7. 本プロジェクトにかかる地域からの要望

|  |
|--|
|  |
|--|

8. 本プロジェクトにかかるこれまでの取組実績

|  |
|--|
|  |
|--|

※ 各記載欄のサイズは、記載内容に応じて適宜調整をしかまいません。

予 算 計 画 書

| 科 目    |          | 申請金額<br>(単位：千円) | 主な使途・内訳 |
|--------|----------|-----------------|---------|
| 物品費    | 設備備品費    |                 |         |
|        | 消耗品費     |                 |         |
| 人件費・謝金 | 人件費      |                 |         |
|        | 謝 金      |                 |         |
| 旅費     | 旅 費      |                 |         |
| その他    | 外注費      |                 |         |
|        | 印刷製本費    |                 |         |
|        | 会議費      |                 |         |
|        | 通信運搬費    |                 |         |
|        | 光熱水料     |                 |         |
|        | その他（諸経費） |                 |         |
| 合 計    |          | 千円              |         |

※ 経費の詳細については、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」を参照してください。

# 平成28年度「地(知)の拠点整備事業」 地域志向型研究プロジェクト助成公募要領

学 長 和 田 健 夫

## 1 趣旨

平成28年度「地(知)の拠点整備事業」の一環として、地域を対象に、地域課題を解決する取組を進め、その成果を本学の教育及び地域社会に還元するプロジェクトを広く学内公募し、『地域志向教育研究経費』を助成します。

## 2 応募者要件

- ・ 本学に所属する教職員で、本事業の主旨に鑑み、地域志向を重視した研究を推進する者
- ・ 同一の活動計画において他から類似の助成金、共同研究費、受託研究費等を受けていない者

## 3 助成対象

「観光」と「広域連携」をキーワードに、本学のテーマである「地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成」を推進する取組であって、次の要件全てに該当するもの

- ・ 小樽市、札幌市、倶知安町、ニセコ町及びしりべし地域における課題解決を対象とした研究及び社会実験であること
- ・ 小樽市との包括連携協定に基づき、無償使用が可能となった小樽市の施設(小樽市総合博物館、文学館及び美術館)を「まちなか教室」として、研究活動に活用するものであること
- ・ 取組の成果を本学の教育、地域社会に還元するものであること

【参考】COC申請書に記載した地域課題研究及び社会実験事例

### (1) 地域課題研究

- 研究課題1 新たな観光資源の開発
- 研究課題2 食と観光の融合
- 研究課題3 地域企業の海外展開支援と国際マーケティング
- 研究課題4 商品・観光パッケージの開発

### (2) 社会実験

- 社会実験1 地域通貨の流通実験
- 社会実験2 情報発信・防災
- 社会実験3 観光情報発信と地域ブランド化

※ 地域志向教育研究経費は、大学が全学的に地域を志向した教育、研究及び社会貢献を進めるにあたり、教員の地域志向の取組を直接支援するものであり、これまでの補助金にはない新しい経費です。この趣旨に鑑み、教員の教育研究活動に対する単なる予算の追加や、従来行われていた教育研究活動への補填や予算の付け替えと考えられるものは、助成対象といたしません。

## 4 助成金額及び採択予定件数

助成金額：1件あたり25万円を上限 ※

採択件数：12件

※ 選考審査の上、採択プロジェクトの助成金額を減額することがあります。

## 5 実施期間

実施期間は、採択日より平成29年3月31日までとし、実施期間内に、確実に所期の目的を達成するプロジェクトに対して助成します。

## 6 公募手続

平成28年5月31日(火)までに申請書(別紙1)及び予算計画書(別紙2)を【学術情報課 研究支援係】に提出してください。

## 7 選考手続

- ・ グローカル戦略推進センター研究支援部門運営会議において選考審査の上、学長が決定します。なお、平成27年度の採択プロジェクトが継続申請された場合は、平成27年度の実績報告書に基づく外部評価及び学長による評価結果を、選考審査の際に参考とします。

## 8 成果の報告及び公表

平成29年3月31日までに一般公表を前提とした実績報告書を提出していただきます。また、プロジェクトの成果にかかる詳細なレポート、具体的な成果物、新聞報道事例等がある場合は、併せて提出してください。

なお、提出された実績報告書は、地域及び学生への成果還元のため、学外・学内においてパネル展示等により公表いたします。

また、下記取組の実施の際には、別途協力いただきます。

- ・ 文部科学省が実施するアンケートへの数値提供（各プロジェクトにおける自治体や企業との連携実績、相談件数、コストシェア実績等）
- ・ 本学webサイトにおける成果概要の公表
- ・ 成果報告会開催時における成果発表

## 9 評価

8で提出した実績報告書に基づき、外部評価委員、連携自治体及び学長による評価を行います。評価結果は、翌年度以降のプロジェクト公募の選考審査の際に参考とします。

## 10 その他

- ・ 申請された各プロジェクトにおいて、同様のアンケートの実施、同様のシンポジウムの開催予定があるなど、複数のプロジェクトが連携・協働することにより、事業の効率化又は大きな成果が期待できると認められるものについては、COCコーディネーターの調整により、プロジェクトの合併及び共同申請を促す場合があります。
- ・ 予算計画書の作成にあたっては、無理に助成金額の上限まで積み上げるのではなく、補助金の性質に鑑み、真に必要な経費のみを計上してください。
- ・ 助成金は、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」及び学内規程に従い、適切に執行してください。
- ・ 助成金の支出にあたっては、領収書など経費の用途、金額を証明できる書類等の提出が必要となります。また、設備備品（10万円以上の物品）を購入した場合は、文部科学省の指定様式により、購入目的、使用頻度等について報告していただきます。
- ・ 購入依頼書、立替払請求書、謝金支出計画書、旅行命令簿等の提出にあたっては、本学会計課が定める提出期限を厳守してください。（2月中旬頃を予定しています）
- ・ 学長は、助成金受給者が事業を遂行できなくなったときは、COC推進本部会議の議を経て、助成金の支給を停止します。
- ・ 研究費の不正使用等が発見された場合は、直ちに助成を取りやめます。

## 11 申請書等の請求・本件に関する問い合わせ先

学術情報課研究支援係（内線5222, lib-kenkyu@office.otaru-uc.ac.jp）

平成 28 年度「地(知)の拠点整備事業」地域志向教育研究経費申請書

1. 申請区分・プロジェクト名 (該当する区分に■を記載してください)

|             |   |                                |                                     |                               |
|-------------|---|--------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------|
| 申請区分        | 地域志向型研究プロジェクト                               |                                | <input type="checkbox"/> 継続         | <input type="checkbox"/> 新規   |
|             | 地域志向型教育プロジェクト                               |                                | <input type="checkbox"/> 継続         | <input type="checkbox"/> 新規   |
| プロジェクトの対象地域 | <input type="checkbox"/> 小樽市                | <input type="checkbox"/> 札幌市   | <input type="checkbox"/> 倶知安町       | <input type="checkbox"/> ニセコ町 |
|             | <input type="checkbox"/> 後志地域全体             | <input type="checkbox"/> 北海道全体 | <input type="checkbox"/> その他市町村 ( ) |                               |
| プロジェクト名     | プロジェクト名を公表するため、一般の方に伝わるよう簡潔に分かりやすく記載してください。 |                                |                                     |                               |

2. プロジェクト代表者

| 氏 名 | 所属学科等 | 職 名 |
|-----|-------|-----|
|     |       |     |

3. 組織 (協力者等の氏名を記載してください)

| 氏 名 | 所属学科等 | 職 名 |
|-----|-------|-----|
|     |       |     |
|     |       |     |
|     |       |     |
|     |       |     |
|     |       |     |

4. プロジェクトの概要

|  |
|--|
| 200文字程度で簡潔に記載してください。記載内容は、採択後に本学webサイトにおいて公表します。 |
|  |

5. 取組計画・実施方法

|  |
|--|
|  |
|--|

6. 期待される成果及び成果の還元予定（学生に対する教育効果についても併せて記載願います）

|  |
|--|
|  |
|--|

7. 本プロジェクトにかかる地域からの要望

|  |
|--|
|  |
|--|

8. 本プロジェクトにかかるこれまでの取組実績

|  |
|--|
|  |
|--|

※ 各記載欄のサイズは、記載内容に応じて適宜調整をしておかまいません。

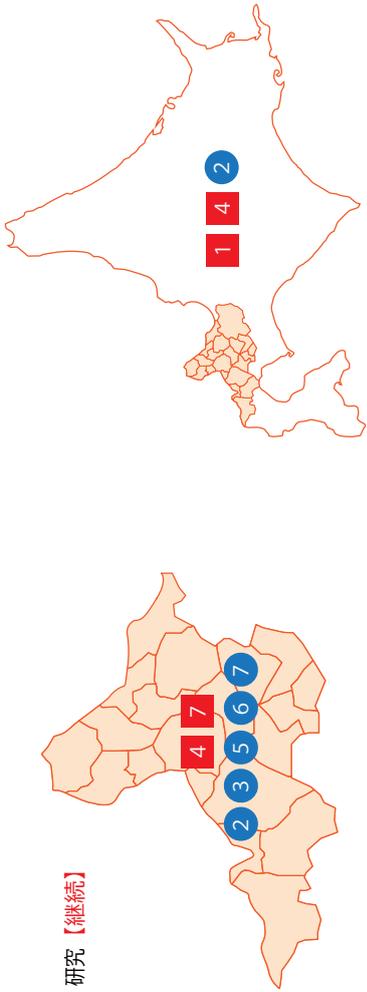
予 算 計 画 書

| 科 目    |          | 申請金額<br>(単位：千円) | 主な使途・内訳 |
|--------|----------|-----------------|---------|
| 物品費    | 設備備品費    |                 |         |
|        | 消耗品費     |                 |         |
| 人件費・謝金 | 人件費      |                 |         |
|        | 謝 金      |                 |         |
| 旅費     | 旅 費      |                 |         |
| その他    | 外注費      |                 |         |
|        | 印刷製本費    |                 |         |
|        | 会議費      |                 |         |
|        | 通信運搬費    |                 |         |
|        | 光熱水料     |                 |         |
|        | その他（諸経費） |                 |         |
| 合 計    |          | 千円              |         |

※ 経費の詳細については、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」を参照してください。

【研究分野】

- 1 北海道を世界に発信するための英語表記の実態調査
- 2 ニセコ観光局プロジェクト協議会（倶知安町、ニセコ町）との連携による、長期滞在型観光に関する調査・研究 **【継続】**
- 3 余市町における観光を主軸とした地域経済活性化に関する調査・研究 **【継続】**
- 4 キャラクターでつなげる地域の輪プロジェクト **【継続】**
- 5 観光資源開発としての小樽市立病院・医療ツーリズム事業の実現可能性調査 **【継続】**
- 6 Google Map API を利用したおたるウォーキングマップ・アプリの開発に向けて
- 7 小樽・後志地域における北前船の歴史的価値の観光資源化 **【継続】**

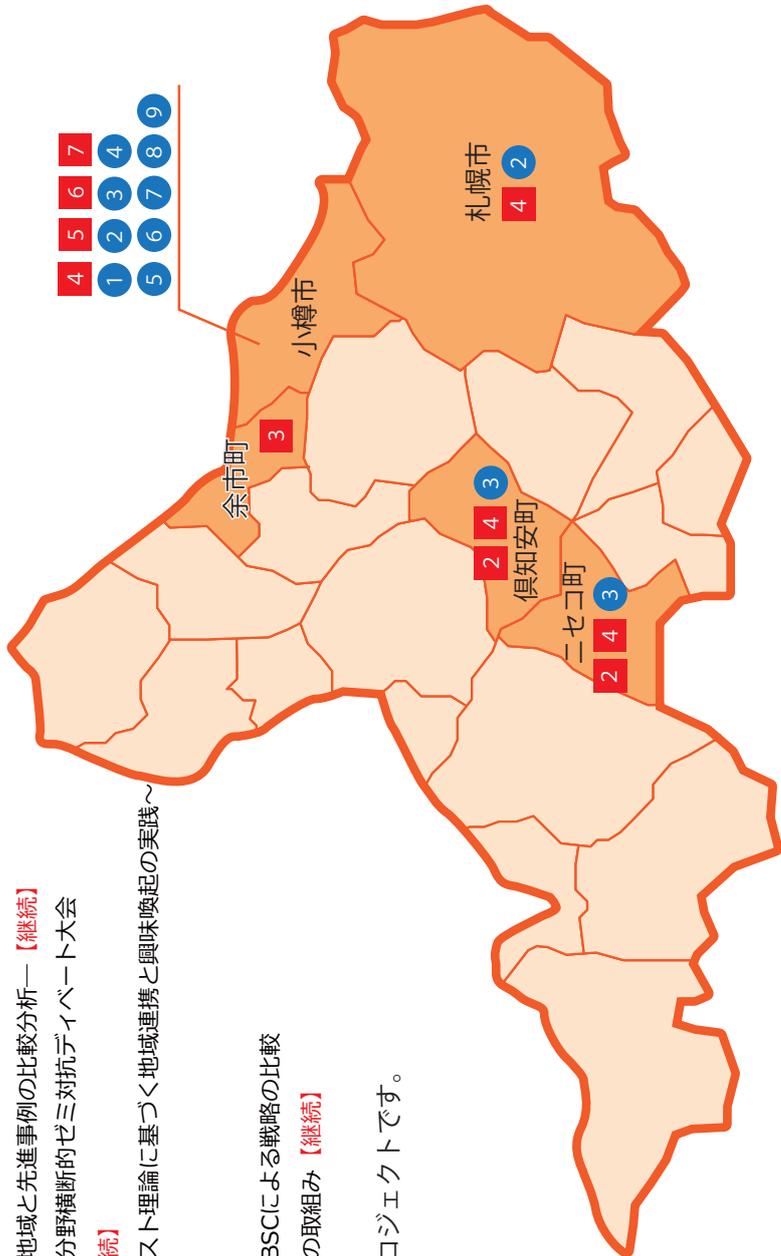


後志地域全体

北海道全体

【教育分野】

- 1 旧国鉄手宮線で巡る外国人観光客のための小樽散策マップ作成プロジェクト
- 2 地域企業の成長戦略に関するケーススタディと企業家教育—後志地域と先進事例の比較分析— **【継続】**
- 3 地域の問題を知り、討論を通じて解決のきっかけを考えるための分野横断的ゼミ対抗ディベート大会
- 4 歴史的建造物保存・活用のためのファンド形成プロジェクト **【継続】**
- 5 「しりべし—一般教養スタスト」の作題を通じた地域理解の試み～テラスト理論に基づく地域連携と興味喚起の実践～
- 6 後志地域の情報を「効果的」かつ「継続的」に伝える方法
- 7 小樽・後志におけるヒューマンストーリーの発掘と地域資源化
- 8 (株)小樽水族館公社および(株)北海道マリンプークにおけるBSCにおける戦略の比較
- 9 外国語表示の拡大等を通じた、おたる水族館の利便性向上のための取組み **【継続】**



※ **【継続】** については、平成 27 年度に引き続き採択されたプロジェクトです。

平成28年度「地(知)の拠点整備事業」地域志向型教育研究プロジェクト評価シート【研究】

- 平成28年度のプロジェクト実績報告書を基に、下記のA～Eの5段階で評価を記入願います。

| 評価 | A | ・とても優れた取組と言える<br>・事業の継続が強く望まれる | B | ・優れた取組と言える<br>・事業の継続が望まれる | C | ・どちらともいえない | D | ・事業の成果が伝わらない<br>・事業の継続が疑問 | E | ・評価に値しない |
|----|---|--------------------------------|---|---------------------------|---|------------|---|---------------------------|---|----------|
|----|---|--------------------------------|---|---------------------------|---|------------|---|---------------------------|---|----------|

- 本評価は、連携自治体等の事業協働機関、外部評価委員及び学長によって行われ、評点の合計点をもってプロジェクトを評価し、翌年度以降のプロジェクト継続の参考とするものです。
- 評価は「A=10点, B=7点, C=5点, D=3点, E=0点」の評点に換算し、評価者の合計点により総合的にプロジェクトを評価いたします。
- 各プロジェクトのコメント欄は、記載必須項目ではなく自由記載欄ですが、いただいた貴重なご意見は、プロジェクト代表者にフィードバックの上、学内で共有いたしますので、ご意見等がありましたら記載をお願いいたします。

| No. | プロジェクト名  | 評価 | プロジェクト対象地域                     |
|-----|--|----|--------------------------------|
| 1   | 北海道を世界に発信するための英語表記の実態調査<br>(コメント)                            |    | 北海道全体                          |
| 2   | ニセコ観光局プロジェクト協議会(倶知安町、ニセコ町)との連携による、長期滞在型観光に関する調査・研究<br>(コメント) |    | 倶知安町、ニセコ町                      |
| 3   | 余市町における観光を主軸とした地域経済活性化に関する調査・研究<br>(コメント)                    |    | その他市町村(余市町)                    |
| 4   | キャラクターでつなげる地域の輪プロジェクト<br>(コメント)                              |    | 小樽市、札幌市、倶知安町、ニセコ町、後志地域全体、北海道全体 |
| 5   | 観光資源開発としての小樽市立病院・医療ツーリズム事業の実現可能性調査<br>(コメント)                 |    | 小樽市                            |
| 6   | Google Map APIを利用したおたるウォーキングマップ・アプリの開発に向けて<br>(コメント)         |    | 小樽市                            |
| 7   | 小樽・後志地域における北前船の歴史的価値の観光資源化<br>(コメント)                         |    | 小樽市、後志地域全体                     |

平成28年度「地(知)の拠点整備事業」地域志向型教育研究プロジェクト評価シート【教育】

| No. | プロジェクト名  | 評価 | プロジェクト対象地域           |
|-----|--|----|----------------------|
| 1   | 旧国鉄手宮線で巡る外国人観光客のための小樽散策マップ作成プロジェクト<br>(コメント)                 |    | 小樽市                  |
| 2   | 地域企業の成長戦略に関するケーススタディと企業家教育—後志地域と先進事例の比較分析—<br>(コメント)         |    | 小樽市、札幌市、後志地域全体、北海道全体 |
| 3   | 地域の問題を知り、討論を通じて解決のきっかけを考えるための分野横断的ゼミ対抗ディベート大会<br>(コメント)      |    | 小樽市、倶知安町、ニセコ町、後志地域全体 |
| 4   | 歴史的建造物保存・活用のためのファンド形成プロジェクト<br>(コメント)                        |    | 小樽市                  |
| 5   | 「しりべし一般教養テスト」の作題を通じた地域理解の試み～テスト理論に基づく地域連携と興味喚起の実践～<br>(コメント) |    | 小樽市、後志地域全体           |
| 6   | 後志地域の情報を「効果的」かつ「継続的」に伝える方法<br>(コメント)                         |    | 小樽市、後志地域全体           |
| 7   | 小樽・後志におけるヒューマンストーリーの発掘と地域資源化<br>(コメント)                       |    | 小樽市、後志地域全体           |
| 8   | (株)小樽水族館公社および(株)北海道マリンパークにおけるBSCによる戦略の比較<br>(コメント)           |    | 小樽市                  |
| 9   | 外国語表示の拡大等を通じた、おたる水族館の利便性向上のための取組み<br>(コメント)                  |    | 小樽市                  |

【自由意見記載欄】※ 匿名性を担保した評価を実施するものであり、評価シートの評点記入者、所属機関等は、プロジェクト代表者には公表いたしません。

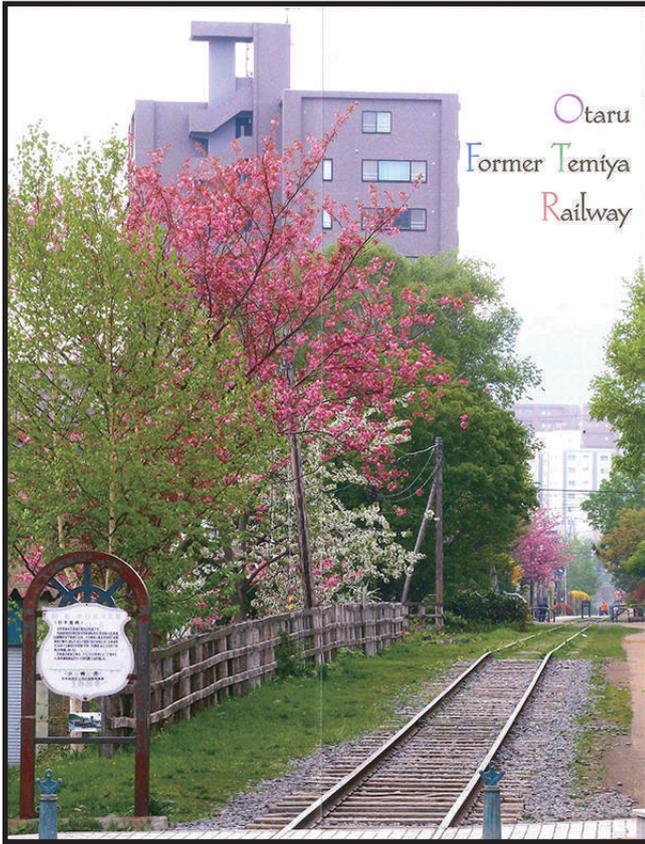
評点記入者 \_\_\_\_\_

所属機関等 \_\_\_\_\_

本評価シートについては、右記期限までに小樽商科大学企画戦略課に提出をお願いいたします。  
【E-Mail: cocjimu@office.otaru-uc.ac.jp】  
大変お手数をおかけしますが、ご協力よろしくお願いいたします。

**【回答期限】**

平成29年5月16日(火)



【教育1】 旧手宮線英語版パンフレット

小樽れっけん

小樽の歴史的建造物ものがたり

国立大学法人小樽商科大学 地(知)の拠点 × 小樽れっけん

【教育4】小樽れっけん:小樽の歴史的建造物ものがたり

小樽のひとに学ぶ

小樽商大生が  
小樽のひとにインタビュー

国立大学法人小樽商科大学 地(知)の拠点

【教育7】 小樽のひとに学ぶ



【教育 9】 おたる水族館パンフレット(英語, 簡体字, 韓国語, 繁体字)



【研究 4】 ご当地キャラクターシールリレー2016